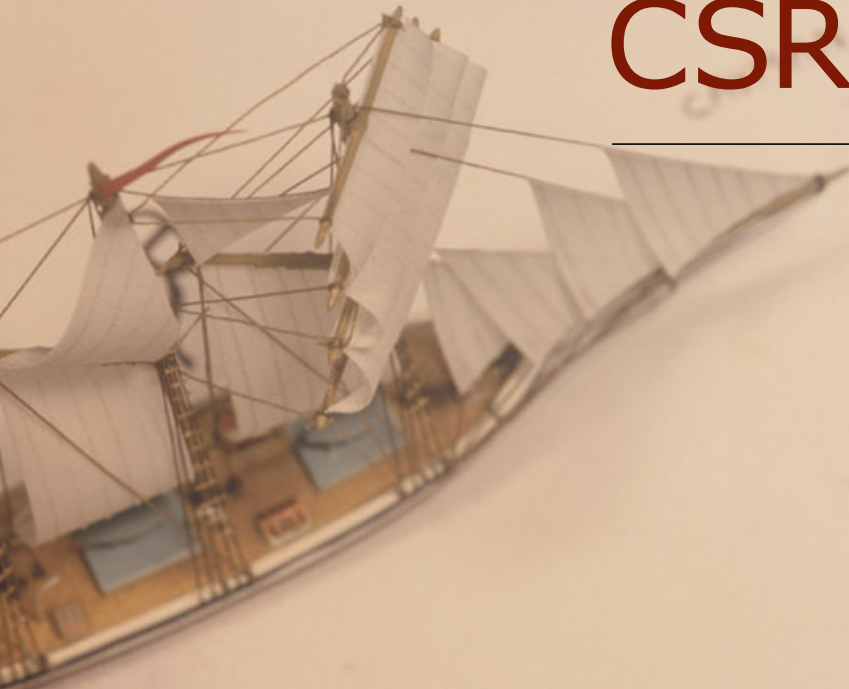


Corporate Social Responsibility Report

北陸電力グループ CSR報告書 **2006**

社会・環境活動報告



目次

- 1 北陸電力 会社概要
- 2 社長ごあいさつ

特集 北陸電力グループのCSR

- 4 志賀原子力発電所2号機 営業運転開始
- 6 豪雪、北陸を襲う
- 8 エコキュートによる「やさしい暮らし」のご提案
- 10 電気料金の値下げ

経営編

- 12 中期経営方針
- 14 北陸電力グループCSR行動計画
- 15 コーポレート・ガバナンス体制／北陸電力グループCSR推進体制
- 16 財務指標
- 17 経営効率化
- 18 グループ一体となった経営

社会編

- コンプライアンスの徹底
- 20 コンプライアンス推進への取組み
- お客さま満足の上向
- 22 低廉・良質な電気のお届け
- 24 エネルギーの効率的利用提案
- 27 お客さまの声の反映
- 従業員満足の上向
- 29 キャリア形成
- 30 働きやすい職場づくり
- 31 安全衛生
- 社会からの信頼の獲得
- 32 原子力への安全・安心確保（安全確保）
- 34 原子力への安全・安心確保（環境保全対策）
- 36 原子力への安全・安心確保（情報公開・地域活動）
- 37 広報・広聴活動
- 38 地域との共生
- 40 教育支援
- 株主・投資家満足の上向
- 42 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

環境編

- 方針、目標および実績の総括
- 44 北陸電力21世紀環境憲章
- 45 環境管理計画
- 46 2005年度環境管理計画の実績と評価
- 48 マテリアル・バランス
- 環境管理
- 49 環境マネジメントシステム
- 50 環境会計
- 地球温暖化防止
- 51 地球温暖化防止に向けた取組み
- 原子力発電の推進
- 52 新エネルギーの普及
- 53 お客さまの省エネ推進
- 54 日常業務における省エネルギー
- 京都メカニズムの活用
- 環境保全
- 55 発電所の環境保全対策
- 56 周辺環境と調和した設備形成
- 57 化学物質の管理
- 循環型社会の形成
- 58 3Rの積極的な推進
- オフィスごみゼロの推進
- 59 地域と一体となったリサイクル活動
- グリーン購入・調達推進
- 60 リサイクル事業の推進
- 資料編
- 61 地球温暖化防止対策
- 63 環境保全対策
- 循環型社会形成

- 64 GRIガイドライン2002との対照表
- 65 第三者意見書

編集方針

「北陸電力グループCSR報告書2006」は、北陸電力グループのCSR（Corporate Social Responsibility）に関する考え方や方針、北陸電力グループがこれまで実践してきた社会・環境の分野における取組み、活動状況を一括してご報告するものです。

本報告書は、「特集」として北陸電力グループのCSRを体現する事例を紹介するとともに、ステークホルダーの皆さまの「声」を随所に反映するなど、「充実した内容」「読みやすさ」などを重視しながら作成いたしました。本報告書を通じて、北陸電力グループのCSRへの取組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向コミュニケーションを

一層進めていきたいと考えております。

本報告書の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）が発行した「GRIサステナビリティ リポーティング ガイドライン2002」を参考にしています。

- ◆対象組織：北陸電力株式会社および北陸電力グループ会社
- ◆対象期間：主に2005年度（2005年4月1日から2006年3月31日）の実績をもとに作成しています。

北陸電力 会社概要

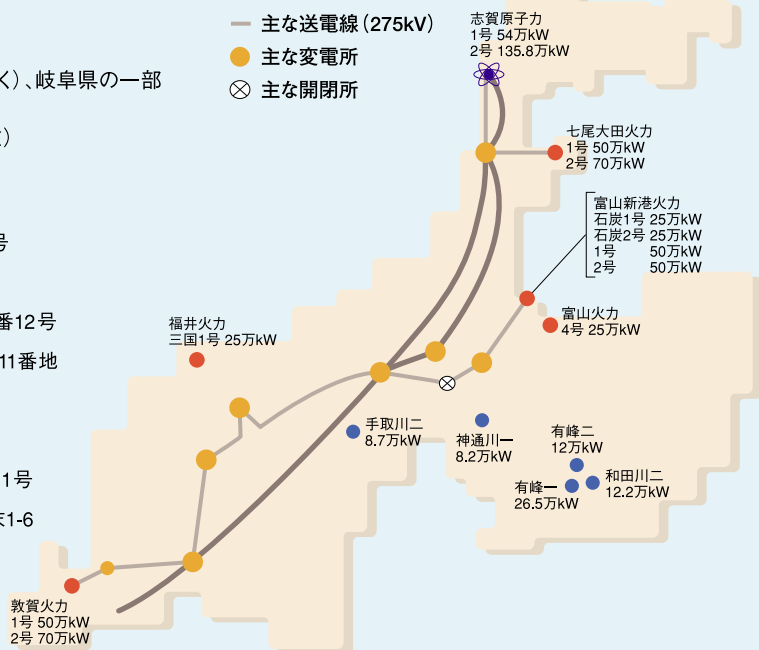
- 商号 北陸電力株式会社
(Hokuriku Electric Power Company)
- 本店所在地 〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
電話 (076)441-2511 (代表)
ホームページ: <http://www.rikuden.co.jp>
- 設立 1951年5月1日
- 資本金 117,641百万円
- 取締役会長 新木 富士雄
取締役社長 永原 功
- 主な事業 電気事業
- 販売区域 富山県、石川県、福井県（一部を除く）、岐阜県の一部
面積 1万2,285km²
人口 303万人 (2006年4月1日現在)

■主な事業所

- 富山支店 〒930-0858 富山県富山市牛島町13番15号
- 高岡支社 〒933-0057 富山県高岡市広小路7番15号
- 魚津支社 〒937-0801 富山県魚津市新金屋1丁目12番12号
- 石川支店 〒920-0993 石川県金沢市本下多町6番丁11番地
- 七尾支社 〒926-8585 石川県七尾市三島町61-7
- 小松支社 〒923-0934 石川県小松市栄町25-1
- 福井支店 〒910-8565 福井県福井市日之出1丁目4番1号
- 丹南支社 〒915-0883 福井県越前市新町10字東野末1-6
- 東京支社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1
虎の門電気ビル6F

■供給設備の概要 (2006年4月現在)

- 主な水力発電所 (8万kW以上)
- 主な火力発電所 (25万kW以上)
- ⊗ 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所



■設備概要等 (2005年度または2006年3月31日現在)

総資産 ^(※)	1,578,740百万円 (1,535,393百万円)	
売上高 ^(※)	480,813百万円 (467,235百万円)	
経常利益 ^(※)	31,563百万円 (29,122百万円)	
当期純利益 ^(※)	19,941百万円 (18,507百万円)	
発電設備	発電所数	出力
水力	115ヵ所	1,816千kW
火力	6ヵ所	4,400千kW
原子力	1ヵ所	1,898千kW
小計	122ヵ所	8,114千kW
他社受電	—	1,212千kW
合計	—	9,326千kW
送電設備	架空	地中
送電線巨長	3,159km	109km
変電設備	変電所数	出力
	194ヵ所	27,633千kVA
配電設備	架空	地中
配電線路巨長	40,702km	1,110km
販売電力量	電灯	電力
	7,505百万kWh	20,461百万kWh
合計	27,966百万kWh	
お客さま数	電灯	電力
	1,715千口	281千口
合計	1,996千口	

(※) 欄の数字は連結。()内は個別。お客さま数は特定規模以外。

社長ごあいさつ



北陸電力グループが担う社会的責任

電気事業においては市場競争が厳しさを増していますが、事業環境がどのように変化しても、北陸電力グループが全うしなければならない責任は、地域の皆さまに低廉、良質な電気を安定してお届けすることにあります。

また、同時に、法令・社内外のルールを遵守し、企業倫理を徹底すること、さらに地球温暖化をはじめとする環境問題など様々な社会的要請に取り組むことが、北陸電力グループが担うべき社会的責任（CSR）であると考えています。

中期経営方針 「北陸電力グループの 羅針盤(クオ バディス)2010」と CSRへの積極的な取り組み

昨年11月、中期的な経営環境の変化を見据えて、2010年度をターゲットとした中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオ バディス)2010」を策定いたしました。

本経営方針においては、原子力の安全・安定運転を大前提に、利益目標、財務改善目標に加え、新たに業務効率化目標、販売拡大目標、環境目標を設定するなど、グループの持続的な成長・発展を目指してまいります。

また、目指す企業像を「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから“信頼され選択される企業”」としています。

とりわけ、CSRの観点からは、低廉、良質、クリーン

な電気の安全、安定供給の実現とコンプライアンスの徹底を基本に、お客さま、従業員、地域社会、株主・投資家などステークホルダーの皆さまからの期待・要望に適切、誠実に応えていくため、「北陸電力グループCSR行動計画」を策定し、グループ大での取組みの強化を図っています。

志賀原子力発電所2号機の 営業運転開始 電力の安定供給と 地球環境保全への貢献

北陸電力グループにとって最大のプロジェクトであり、将来にわたり供給力の中核をなす志賀原子力発電所2号機が、本年3月15日に国の最終検査に合格し、営業運転を開始いたしました。志賀原子力発電所2号機は、これまでに開発実証された技術を集大成した安全性、信頼性に優れた最新鋭の原子力発電所です。

当社グループは、従来から電源開発にあたって、将来にわたる電力の安定供給の確保はもとより、経済性や環境保全の観点も踏まえ、原子力を中心とした電源の多様化を進めてまいりました。同機の営業運転開始により、目指すべき最適電源構成が実現され、長期にわたる電力の安定供給を確保することができます。

また、化石燃料への依存度が大幅に低減されることにより、エネルギーセキュリティが確保されるとともに、その価格変動影響を受けにくい強固な経営基盤を構築することができます。

こうしたことは、昨年10月に策定された国の基本方針である「原子力政策大綱」の政策目標に適うものと考えています。

また、地球温暖化防止対策における大きな柱が、志賀原子力発電所2号機をはじめとした原子力の推進であり、クオ バディス2010に掲げた「2010年度におけるCO₂排出原単位を1990年度比20%削減」という目標の達成を目指してまいります。

今後とも、当社グループは、志賀原子力発電所の安全・安定運転の徹底に全力を傾注し、電力の安定供給と地球環境保全に貢献してまいります。

皆さまから 「信頼され選択される企業」を 目指して



北陸電力グループは、コンプライアンスの徹底・定着を図り、「スピード経営」と「正直経営」のもと、「北陸電力グループCSR行動計画」の着実な実践を通じ、ステークホルダーの皆さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいります。

この報告書をご一読いただき、北陸電力グループのCSRに対する姿勢とさまざまな取組みについて、一層のご理解を賜われますようお願い申し上げます。

北陸電力株式会社
取締役社長

永原 功



志賀原子力発電所2号機 営業運転開始

電力の安定供給体制の確立と、地球環境保全への貢献

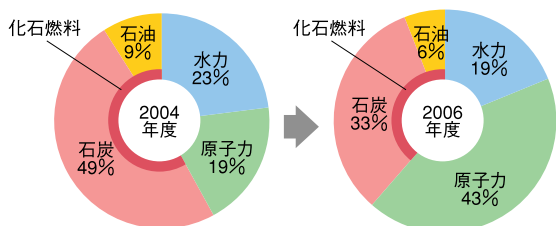
2006年3月15日、志賀原子力発電所2号機が営業運転を開始しました。志賀原子力発電所1号機に次ぐ2基目の原子力発電設備で、定格電気出力は135万8,000キロワット。国内でも最大級の発電能力を誇ります。北陸電力グループは、安全・安定運転に万全を期し、一層の信頼向上を目指します。

電力の安定供給と地球環境保全の両面で重要な役割

北陸電力グループは、これまで原子力を中心とした電源の多様化を推進してきました。志賀原子力発電所2号機の営業運転開始により、目指すべき最適電源構成が実現され、長期にわたる電力の安定供給を確保することができます。

また、燃料の供給および価格の安定性ならびに備蓄性に優れた原子力中心の発電電力量構成となり、化石燃料への依存度が大幅に低減され、エネルギーセキュリティが確保されるとともに、化石燃料価格の変動影響を受けにくくなります。

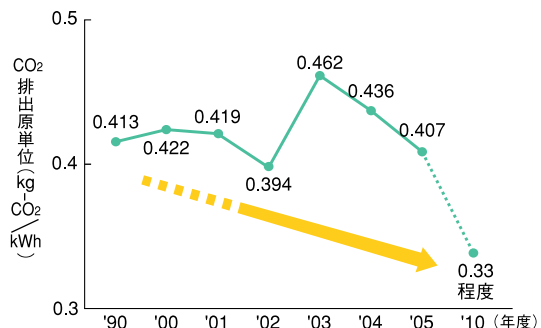
■発電電力量構成比率の比較



北陸電力における地球温暖化防止対策の大きな柱が原子力の推進になります。北陸電力では、CO₂排出原単位を2010年度には1990年度対比20%削減(0.33kg-CO₂/kWh程度)を目標としております。

志賀原子力発電所2号機はこの目標達成に向け、大きな役割を果たすこととなります。

■使用電力量あたりのCO₂排出量の推移



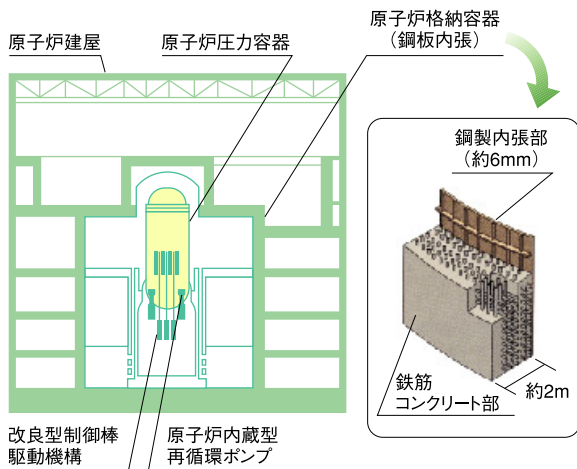
また、志賀原子力発電所2号機の運転開始によるCO₂排出抑制効果は約800万トン/年と試算されます(CO₂排出抑制効果については、LNG以外の火力発電を代替するものとして試算)。

安全性・信頼性に優れた原子力発電所

志賀原子力発電所2号機は改良型BWR（沸騰水型軽水炉）であり、これまでに培ってきた国内外の原子力発電所の建設・運転・保守の経験を踏まえ、開発実証された技術を集大成した安全性、信頼性に優れた最新鋭の原子力発電所です。

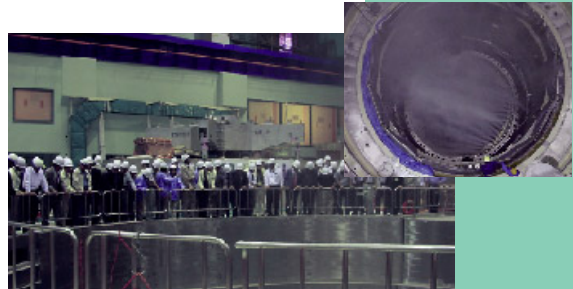
具体的には、改良型中央制御盤、鉄筋コンクリート製原子炉格納容器（鋼板内張）、改良型制御棒駆動機構、原子炉内蔵型再循環ポンプなどの採用により、ヒューマンエラーの防止や耐震性の向上等が図られています。

■安全性・信頼性を確保する技術



地域の皆さまからの安心と信頼を得るために

2006年3月15日、志賀原子力発電所2号機は営業運転を開始いたしました。地元建設および環境調査の申し入れを行ってから13年。この間、国や石川県および志賀町からご指導をいただきながら、建設工事の節目節目では地元志賀町の皆さまをはじめ、国・県・報道関係などの方々に建設状況を視察いただき、また工事中のトラブルを含む原子力情報の公開推進に努め、地域の皆さまに原子力の安全確保に向けた取組みのご理解とご協力をいただけてきました。



非常用炉心冷却系の原子炉注水試験公開

今後とも、志賀原子力発電所1号機および2号機の安全・安定運転に万全を期すとともに、地域の皆さまへの訪問活動などを通じ、一層の安心と信頼を得られるよう取り組んでまいります。

志賀原子力発電所2号機の運転差し止め訴訟の判決について

2006年3月24日、金沢地方裁判所から「志賀原子力発電所2号機運転差し止め訴訟」について判決が言い渡され、原子力発電所の耐震安全性について当社の主張が受け入れられませんでした。

当社は3月27日に直ちに控訴し、今後、法廷の場において志賀原子力発電所2号機の安全性について

ご理解が得られるよう努めて行く所存です。

なお、現在国において「耐震設計審査指針」の改訂作業が進められていますが、指針が改訂された段階で、その適合性について評価・確認いたします。今後とも十分な耐震安全性および信頼性の確保に努めてまいります。

◆志賀原子力発電所2号機運転差し止め判決と耐震安全性について

志賀原子力発電所2号機の耐震性に不備があるとの判断に基づく金沢地裁における「運転差し止め判決」には正直驚いている。

日本は地震国であるがゆえ、原子力発電所の立地に当たっては、原子炉予定地の直下に活断層がないことや堅固な岩盤であることを膨大な数のボーリング調査・試掘坑調査等で確認、さらには、原子炉予定地周辺の活断層や過去の地震を詳細に調べ、念のために直下地震をも考慮し、これらから想定される地震動にさらに余裕を設けて耐震設計に必要な基準地震動

を策定している。このように求められた地震動に基づき設計された原子炉建屋は、鉄筋コンクリート製のきわめて頑丈な建物である。この中に原子炉などが、がっちりと固定されている。また、強い地震の際には、安全に、かつ直ちに原子炉は自動停止する設計となっている。

したがって、大きな地震が来ても、原子炉の多重防護が有効に機能して、原子炉とその周辺環境の安全が十分に保たれるものと私は考えている。



福井大学
児嶋 眞平 学長



鉄塔の巡視
2mを超える積雪に
肩まで埋まる



寒風吹きさらす鉄塔上で
ロープに足をかけ電線を
ゆさぶり雪を落とす

豪雪、北陸を襲う

「平成18年豪雪」、雪と雷に立ち向かった北陸電力グループの2005年冬

2005年から2006年にかけて、日本列島は記録的な大雪に見舞われました。「平成18年豪雪」と命名されたこの豪雪により、各地で被害が相次ぎました。北陸電力でも雪や雷による被害が続出。電気を一刻も早くお客さまにお届けするとの使命感から、北陸電力グループ一体となった懸命の復旧作業をくりひろげました。

2005年12月 大雪害に見舞われた北陸

最初の寒波が北陸を襲ったのが12月12日夜。雪は翌日にかけて降り続き、福井気象台は12月としては25年ぶりの大雪警報を発令しました。雪は断続的に降り続き、小康状態となった26日までの約2週間にわたって北陸地方は記録的な積雪に見舞われました。

北陸地方でこの時期に降る雪は水分を多く含み、着雪しやすい特徴をもちます。架線の上に積もった雪は、電線を軸にしてくると真下に垂れ下がるように移動します。それがくりかえされると、ちょうどお菓子のバウムクーヘンのように電線を包み込むかたちで着雪します。直径が15センチにも達したこの巨大なバウムクーヘンがおりとなり、更に風が加わり鉄塔をへし曲げたり、断線を引き起こしたりするのです。



送電線を包み込む着雪。雪の重みで電線が垂れ下がる

さらに山間部では、あちこちで湿った重い雪によって折れた樹木が配電設備に倒れかかり、電柱の折損や配電線の断線をもたらしました。

また、冬の寒波とともにやってくる「鱒(ぶり)起こし」と呼ばれる冬の雷は、夏の雷に比べてはるかにエネルギーが大きいのが特徴です。これによって配電線だけでなく送電線も被害を受けました。

◆雪害・雷害による被害の状況

こうした異常着雪や雷撃によって、各地で次々と発生する被害に、5日から31日までの延べ停電戸数は約12万戸にのぼりました。配電設備では、電柱の折損等の被害が約200本、高圧線の断線等が約1,000条にのぼり、送電設備でも鉄塔の損傷(6基)や断線の被害(6箇所)を受けました。

懸命の復旧作業 ライフラインを守る

北陸電力本店に災害対策総本部、福井支店に続いて石川・富山支店に災害対策本部が設置されました。応

急復旧による長期停電を回避する方針がとられ、断線箇所への仮ケーブルの地上敷設や、折れた電柱の中間部への電線の仮取り付け、発電機車による仮送電など、一刻も早い停電解消への努力が続けられました。

◆深夜の雪中巡視

深夜の山中で作業員たちが送電線の巡視を行っていました。腰まで埋まる雪の中を先頭を交代しながらラッセルで進むと、暗闇の中に赤く浮かぶ火花。現場に近づくとつれ、うなるような音も聞こえます。心配したとおり送電線が着雪で垂れ下がり、樹木と接触して火花が出ていました。送電停止を待って、ロープをかけてゆすると、ぱさっという音とともに電線が5メートルちかくも飛び上がりました。作業員たちは「よく電線がもったな」と思うと同時に「この様子では鉄塔にも影響がでているかもしれない」と考え、車に戻って待機し、夜明けを待って再び雪中の巡視を再開しました。

(丹南支社電力部)

◆おばあさんの合掌

配電線への倒木を取り除くために現場に向かっていた作業員に、雪かきをしているおばあさんが尋ねました。「何をしに行かれる？」その集落は半ば孤立し、神社の鳥居がまたげるほどの積雪でした。「雪で木が折れて電気が止まることのないよう点検に向かいます」作業員が答えるとおばあさんは作業員に向かって合掌し、「こんな年寄りしかいない山の中にわざわざ来てもらってありがとう。雪崩も多いので気をつけて行ってください」



腰まで埋まる雪の中をラッセルで進む

と声をかけていただきました。電気が止まることでお叱りを受けることが常であるところ、このおばあさんにかけていただいた言葉は作業員の胸にしみ、新たな使命感がわいてきました。(敦賀営業所)



資材・工具を背負って現場に向かう

グループ丸で電力の安定供給を確保

今回のように被害箇所が北陸全域に広がり、天候によって十分な機動力も発揮できない状況下で、頼れるのは人力でした。5日から31日までの約4週間で、北陸電力グループおよび協力会社は延べ15,000人以上の人員を投入して復旧作業にあたりました。

雪の降りしきる山中で、猛吹雪の鉄塔の上で、寒さや倒木、落雷の恐怖と戦いながら昼夜を問わず懸命の作業を続けた一人ひとりの作業員を動かしていたのは、「停電でお困りのお客さまに一刻も早く電気をお届けしなくては」という強い使命感でした。

◆雪害対策等の推進

北陸電力グループは、送電線への異常着雪防止対策や配電線への樹木倒壊対策等の雪害対策を大幅に増強するなど、今後とも電力の安定供給確保に向けた対応を強化していきます。

VOICE 豪雪被害復旧作業で



北陸電気工事(株)
金沢支店 電力部 配電一課
西川 豊

豪雪時に緊急の応援要請があり、翌日すぐに福井の現場へ向かいました。半端な雪の量ではなかったですね。どこの屋根雪を見ても2~3mあって、災害現場へ行くまでの道のりがとても長く思えました。現場に到着して、その雪害の凄さに驚きました。高圧線の上に木が折れて倒れて断線していたり、電柱が何ヶ所も折れていたり。北陸電力社員と一緒に、順番に直していくという復旧作

業を繰り返しましたが、いつまで作業してもきりがなく、永遠に続くのでは……と思ったほどです。しかし、電気がつくのを待っている人がいるから、休むわけにはいきません。作業中、地元のおばあちゃんたちの「ご苦労さま」の一言が、とても心に響きましたね。それが励みになりました。やがて作業も完了し、送電して明かりがついたのを見て、自分の仕事を誇りに思ったことを今でも覚えています。

エコキュートによる「やさしい暮らし」のご提案

エコキュートを中心としたオール電化住宅のおすすめ

快適な生活環境と自然環境を守るエコライフを実現するオール電化。北陸電力グループでは、環境にも家計にもやさしいエコキュートをはじめとしたオール電化住宅をおすすめしています。エコキュートを中心としたオール電化住宅の快適さは使ってみてこそ。昨年、家を新築したばかりという富山市の布村さんご家族にその感想を伺ってみました。



エコキュートの感想を話される布村さんご夫婦

お肌にやさしいエコキュート

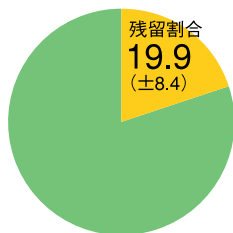
お風呂に入った時の実感として「ピリッ」とした感じがなく、お湯が柔らかいという点がうれしいですね。赤ちゃんやお肌の弱い方がいらっしゃる家庭では重要なポイントですね。また、夜中に帰ってきてお風呂に入りたい時も、燃焼音がないのでご近所に気兼ねなくお湯を張れます。

お肌にやさしいまろやかなお湯。

ゆっくりと沸かした高温のお湯をタンクに溜めて使うため、置き水効果で残留塩素が取り除かれ、肌に優しいまろやかなお湯に。お湯切れの心配もなく、いつでもたっぷりとお湯が使えます。

【温水中の塩素の残留割合（水道水中の残留値を100とした場合）】
注）水道水には、法令により消毒のため一定レベル以上の塩素が加えられています。

電気温水器によるお湯の場合
（水と混合して40℃とした場合）



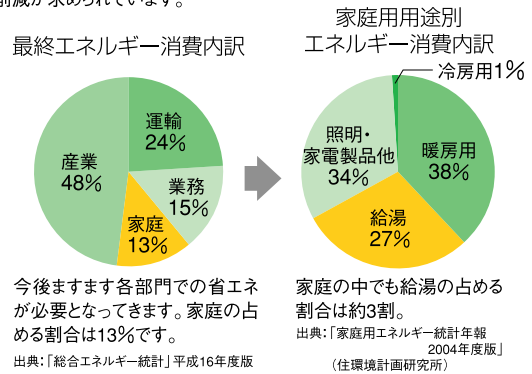
出典：「和漢医薬学雑誌 Vol.16 No.2 1999」より

環境にやさしいエコキュート

地球温暖化は、大変な問題ですよね。「エコキュートは空気の熱を利用してお湯を沸かすから、その分電気の使用量が少なく、CO₂の削減につながっている」と聞くと、暮らしの中から環境のためによいことをやっていると思え、ちょっとうれしいような気がします。

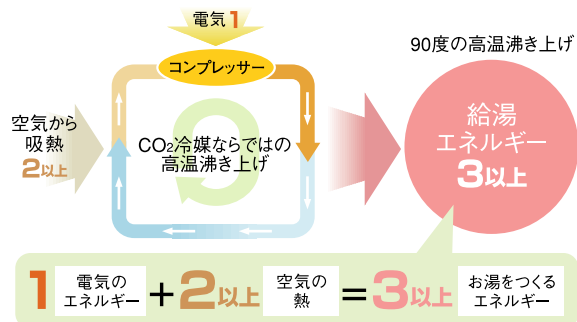
これからは家庭での「給湯」の省エネが課題

地球温暖化防止京都議定書の取り決め（京都議定書）により、温室効果ガスの削減が求められています。



ヒートポンプ方式だから省エネで環境にやさしい。

空気の熱を汲み上げるヒートポンプシステムは、電気エネルギー1に対し3倍以上の熱エネルギーが得られるから、とっても省エネ。温室効果ガスの排出も抑えて環境にもやさしい。



家計にやさしいエコキュート

エコキュートの経済性がうれしいですね。高气密高断熱住宅の影響もあるかもしれませんが、この冬は新築前に比べて光熱費が月々2~3万円も違うんじゃないかな。初期投資としては少々高めでしたが、長い目で見れば十分元は取れますよね。

給湯コストがとってもおトク。

家庭における給湯用の光熱費は大きなウエイトを占めています。エコキュートは、割安な夜間の電気を使うからランニングコストを大幅ダウン。家計にやさしい給湯器です。

まだまだある、オール電化住宅のやさしい暮らし

とにかく便利だと実感しているのが、IHクッキングヒーターです。掃除が簡単ですし、キッチンに熱気がこもらないので、夏でも快適です。

それから蓄熱式電気暖房器も欠かせません。風が直接身体に当たったり、匂いが部屋にこもったりすることがなく、とても快適です。火を使わないから、安心感も違いますよね。

オール電化住宅にして大正解だったと思いますし、皆さんにも是非お勧めしたいですね。

◆オール電化住宅アイテムラインナップ

火を使わないからクリーンで安心、しかも割安な夜間の電気を使うオール電化住宅。エコキュートも加わって、環境にも、家計にもさらにやさしい快適ライフが生まれます。

給湯 エコキュート

夜間電力を使うから光熱費がおトク。しかもタンクに高温のお湯をためて使うので、まるやかでやさしいお湯です。



エコキュートの仕組み

ヒートポンプユニット

空気から熱を吸収しお湯を沸かす

貯湯タンク

お湯をためる

空気から吸熱



エコキュートは、空気を持っている熱エネルギーを上手に利用してお湯を沸かす給湯器です。



調理 IHクッキングヒーター

パワフル火力と優れた熱効率で、時間もかからず、光熱費もおトクです。火を使わないから不完全燃焼などの心配もありません。おまけに掃除もサッとひとふきで、お手入れカンタン。



暖房 蓄熱式電気暖房器

割安な夜間電力で、レンガ状の蓄熱材に熱を蓄えます。日中その熱をゆっくり放熱し、お部屋全体をムラなく暖めるので、快適に過ごすことができます。



電気料金の値下げ

低廉な料金水準の実現に向けて努めてまいります。

北陸電力はこれまで、市場競争が本格化するなか、コストダウンと販売拡大を両輪に、グループをあげて経営改革を断行し、電力小売部分自由化開始以降、2000年10月、2002年10月、2005年4月の計3回、電気料金の値下げを実施してまいりました。

このたび、競争力ある料金水準の維持を図るとともに、2005年10月の原子力バックエンド事業に係る新法施行を踏まえ、今後の経営改革の成果を先取りして、2006年7月1日から、規制部門のお客さまの電気料金を平均で2.65%値下げすることといたしました。

■電気料金値下げの実施日および値下げ率

2006年7月1日から、規制部門の電気料金について、平均で2.65%値下げいたします。

平均単価 (規制部門)		値下げ率 (%)
新料金 (円/kWh)	現行料金 (円/kWh)	
19.84	20.38	2.65

※現行料金には、今回料金値下げ時点の燃料費調整単価を含みます。

■お客さまごとの電気料金値下げ額 (モデルケース)

ご契約種別	試算の前提	新料金 A	現行料金 B	値下げ額 A-B	備考
従量電灯B [一般家庭]	契約 30A 使用電力量 300kWh	6,271円	6,436円	▲165円	
エルフナイト10 (季節別時間帯別電灯Ⅰ) [一般家庭]	契約 9kVA 使用電力量 1,150kWh	16,445円	17,041円	▲596円	エルフVプラン適用 エコキュート、 クッキングヒーター、 蓄熱式電気暖房器 保有
エルフナイト10プラス (季節別時間帯別電灯Ⅱ) [一般家庭]	契約 6kVA 使用電力量 650kWh	10,558円	10,925円	▲367円	エルフSプラン適用 エコキュート、 クッキングヒーター 保有

※金額は消費税等相当額を含む月額料金です。現行料金には、今回料金値下げ時点の燃料費調整額を含みます。

※初回振替契約 (ここにこふりかえプラン) による割引額を含みます。

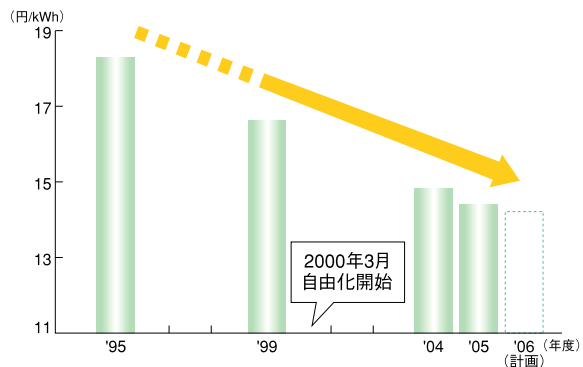
■近年の電気料金値下げ状況

ここ10年間で計6回・約30%、電力自由化開始(2000年3月)以降で計4回・約17%の値下げを行っております。

1996年 1月	▲8.74%
1998年 2月	▲4.76%
2000年10月	▲5.57%
2002年10月	▲5.32%
2005年 4月	▲4.05%
2006年 7月	▲2.65%

※2000年以降の値下げ率は規制部門平均の値下げ率

■平均電気料金 (1kWhあたり) の推移



(注) 上記は、各年度の電気料金収入 (電灯料・電力料) を販売電力量で除した値をグラフ化したものです。

経営編

中期経営方針…………… P12

北陸電力グループ
CSR行動計画…………… P14

コーポレート・ガバナンス体制
北陸電力グループCSR推進体制…… P15

財務指標…………… P16

経営効率化…………… P17

グループ一体となった経営…… P18



ブランディングメッセージ

「こたえていく。かなえていく。北陸電力」

中期経営方針

「北陸電力グループの羅針盤(クオ バディス)2010」

目指す企業像

競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指します。

経営の

【社会的責任を果たし、信頼を高めます】

「安全・安定供給」の万全なる確保

万全な品質管理のもと、志賀原子力発電所の安全・安定運転を徹底し、信頼と安心感を高めるとともに、グループ一体となって設備保全や技術力の維持・向上を図り、電力の「安全・安定供給」を目指します。

経営の方向性

北陸電力グループの英知と総力を結集し、原子力の安全・安定運転を大前提に「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの徹底強化と信頼感向上を図り、グループの持続的な成長・発展を目指します。

「環境先進企業」への積極的な取組み

原子力の活用を基本に、風力やバイオマスなどの新エネルギーを積極的に推進し、クリーン度の高い電気をお届けするとともに、環境保全に向けた取組みを強化し、「環境先進企業」を目指します。

「活力と信頼感ある企業」の実現

競争を勝ち抜く人材の育成・強化など、「企業活力の向上」に資する取組みを進めるとともに、地域との共生に向けた取組みやCSRの実践により、「信頼される企業活動」を推進します。

知識や経験を生かした“提案力・ソリューション力”で、お客さまのご期待におこたえし、ご要望を実現していく(かなえていく)ことを力強く表現したものです。また、従業員全員が目標の達成をめざし、使命を果たしていくという前向きな姿勢を表現しています。(2003年10月制定)

2005年11月、北陸電力グループは、中期的な経営環境の変化を見据えて、2010年度をターゲットとした中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオ バディス)2010」を策定しました。

基本方針

【競争力を培い、企業価値を高めます】

「販売力ナンバー・ワン」への挑戦

低廉な料金水準のもと、市場競争を勝ち抜く販売活動を強力に推進するとともに、個別提案型技術営業の充実・強化を図り、「販売力ナンバー・ワン」企業を目指します。

「コスト競争力のトップランナー」の追求

電力の安全・安定供給を大前提に、自律的・継続的に改革・改善に取り組むとともに、管理間接業務の効率化・スピード化を図り、「コスト競争力のトップランナー」を目指します。

「グループ連携の強化」による総合力の向上

グループ総合力の向上を目指し、経営資源の最適活用を図るとともに、電気事業に関連する業務のグループ一体運用を推進するなど、「グループ連携の強化」を図ります。

経営目標

■ 利益目標 (2006～2010年度平均)

連結経常利益	400億円以上
連結ROA (税引後営業利益／総資産)	3%以上

■ 財務改善目標 (2010年度までに)

連結有利子負債残高	6,500億円以下
連結株主資本比率	30%以上

■ 業務効率化目標 (2010年度までに)

業務効率向上 (2004年度対比)	20%以上
-------------------	-------

■ 販売拡大目標 (2005～2010年度累計)

開発販売電力量	20億kWh以上
---------	----------

■ 環境目標 (2010年度)

CO ₂ 排出原単位 (1990年度対比)	20%削減
----------------------------------	-------

●クオ バディス (Quo vadis)

「どこへいくのか」というラテン語。「道標」、「羅針盤」とも意識される。

北陸電力グループCSR行動計画（2006年度）

2005年度、北陸電力は「北陸電力CSR行動計画」を策定し、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまから信頼され選択される活動の強化に取り組みました。2006年度からは、CSRの取組みをグループへと拡大するため、「北陸電力グループCSR行動計画」を策定し、着実な実践に努めます。

CSRを北陸電力グループの企業文化として定着・浸透させるため、グループ従業員一人ひとりが、同じ考え方、同じ言葉で、CSRを理解・共有することを目的に行動計画において「グループCSR実践に向け」を策定しました。

グループCSR実践に向け

《基盤となる取組み》

◆コンプライアンスの徹底

法令・社内外のルールを遵守することはもとより、正直に行動するなどコンプライアンスを徹底します。

◆環境保全への積極的な取組み

環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成を目指します。

《ステークホルダーに対する取組み》

◆低廉で良質な商品・サービスの提供（お客さまに対する視点）

お客さまをはじめ皆さまから信頼を頂けるよう安全、安定供給の確保に万全を期すとともに、お客さまに満足頂ける商品・サービスを提供します。

◆人権の尊重と良好な職場環境の確保（従業員に対する視点）

安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格を尊重し、能力の伸長と発揮による、やりがいのある職場をつくります。

◆地域社会との共生（地域社会に対する視点）

北陸地域に根ざした企業として、事業活動を通じ、地域との共存共栄を目指します。

◆透明な事業活動の推進（株主・投資家に対する視点）

株主・投資家の皆さまから正しいご理解と信頼を得るため、企業情報を適時適切に開示します。

■2005年度および2006年度の主な実施項目

対象分野	2005年度の主な実施項目	掲載ページ	2006年度の主な実施項目
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ コンプライアンス研修の実施 ◆ 企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）およびセクハラ相談窓口の適切な運用 	P20 P20～21	<ul style="list-style-type: none"> ◆ グループ大でのコンプライアンス研修の実施 ◆ 企業倫理情報窓口およびセクハラ相談窓口の適切な運用 ◆ グループ会社での企業倫理情報窓口設置拡大 ◆ 情報システムのセキュリティ確保
環境	環境編 P45～47参照		
お客さま満足	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 送変電、配電事故停電の減少 ◆ 自然災害への適切な対応 ◆ 現場技術力向上のための教育実施 ◆ お客さまの声（ブルーエコー）システムの再構築 	P22 P22 P23 P27	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 送変電、配電事故停電の減少 ◆ 自然災害への予防保全強化 ◆ 現場技術力の継承・必要技術力の向上 ◆ 再構築したブルーエコーシステムの運用定着・検証実施
従業員満足	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内公募制度による人事異動の実施 ◆ 障害者雇用の一層の充実 ◆ 労働災害防止に向けた施策実施 	P29 P30 P31	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社内公募制度による人事異動の実施 ◆ 障害者雇用の一層の充実 ◆ 従業員満足度調査による企業活力の評価・改善実施 ◆ 作業安全・交通安全徹底のための施策実施
社会からの信頼	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 志賀原子力発電所1号機定期検査の確実な実施 ◆ 社会貢献活動の実施 ◆ 産学官連携による産業活性化支援 ◆ 学生インターンシップの受入の実施 	P33 P38～39 P39 P40	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 志賀原子力発電所の安全・安定運転、定期検査の確実な実施 ◆ 効果的な社会貢献活動の実施 ◆ 北陸地域の活性化事業への支援・協力 ◆ 学生インターンシップの受入の実施
株主・投資家満足	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個人株主対象の会社説明会・見学会の実施 ◆ 機関投資家対象の会社説明会の実施 	P42	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個人株主対象の会社説明会・見学会・訪問活動の実施 ◆ 機関投資家対象の会社説明会・訪問活動の実施

コーポレート・ガバナンス体制

北陸電力は、取締役会・監査役会を中心とする内部統制システムを整備し、公正・透明な事業活動を展開しています。

取締役会は、2006年6月現在11名の取締役で構成されており、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督するほか、3名の社外監査役を含む5名の監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

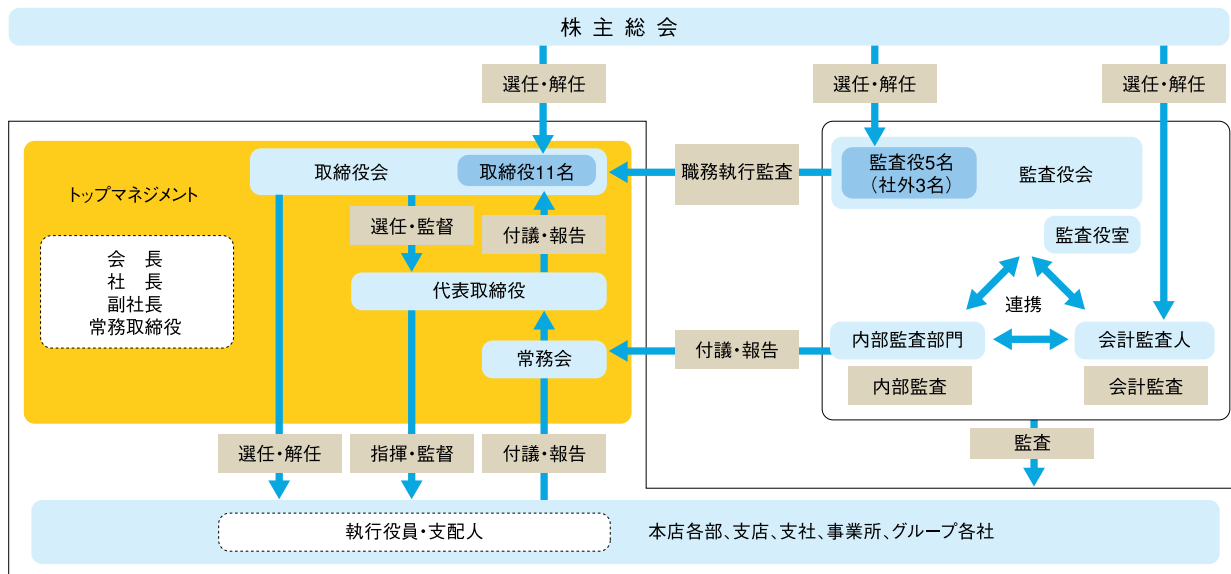
また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、常勤監査役も出席する常務会で適宜審議するなど、効率的な業

務運営に努めています。

内部監査については、「品質管理室」および「原子力監査室」に専任スタッフを配置し、監査役や会計監査人との連携のもと監査を実施するなど、チェック機能を強化しています。

なお、これら内部統制システムの整備については、2006年4月に取締役会決議を行ったところであり、今後とも維持・改善に努めていきます。

■コーポレート・ガバナンス体制

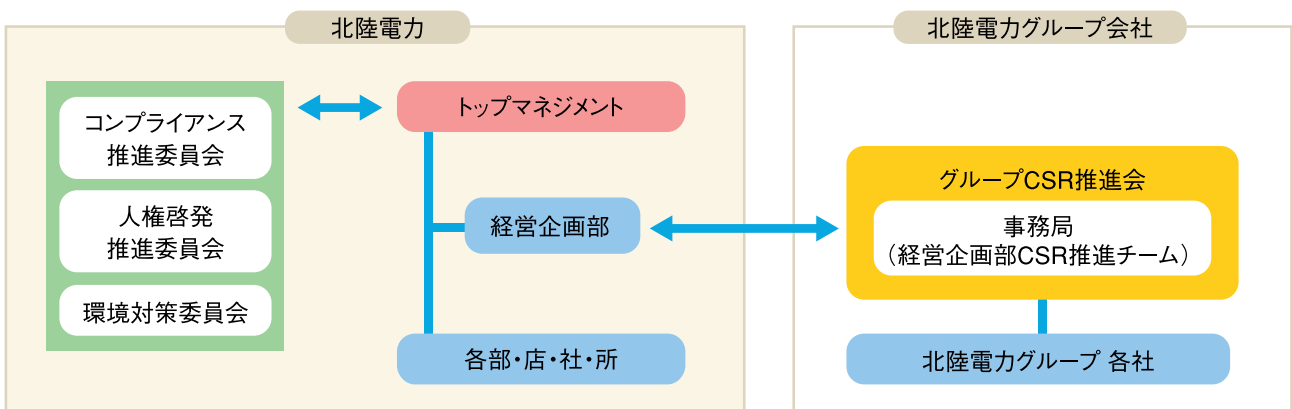


北陸電力グループCSR推進体制

2005年7月、北陸電力経営企画部にCSR推進チームを設置し、CSRの取組みを強化しました。CSR推進チームは、全社CSR活動の事務局として、各部・店・社・所の取組みに横串をとおり、取組み方針の策定、計画の内容・目標の調整、設定を行うなど、取組みの推進を図っています。

2006年度からは、グループ会社の部長クラスをメンバーとする「グループCSR推進会」を設置し、北陸電力グループ全体でCSR活動を着実に推進していきます。

■北陸電力グループCSR推進体制



2005年度実績（連結）

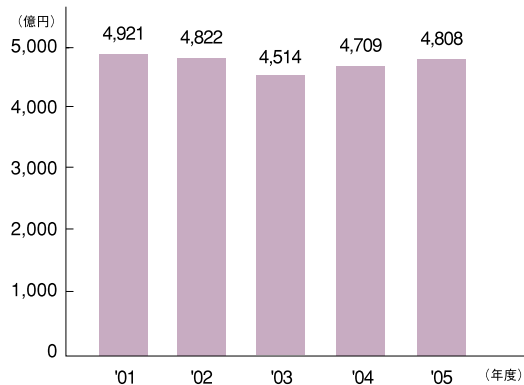
2005年度は、収入面では、昨年4月からの電気料金値下げによる減収がありました。販売電力量が増加したため、電気事業において増収となったことなどから、売上高（営業収益）は4,808億13百万円（前年度比102.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,840億7百万円（前年度比102.2%）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、志賀原子力発電所2号機の発電開始に伴う減価償却費の増加に加え、石炭および

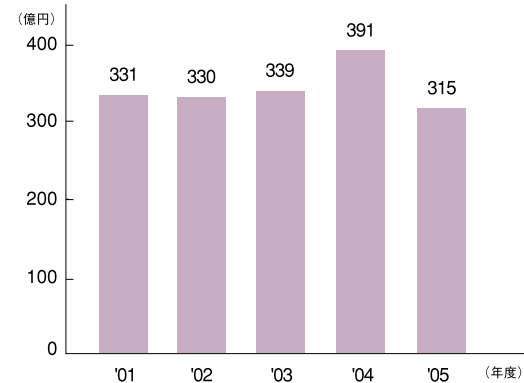
原油価格の上昇や災害復旧工事による支出増はありましたが、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、経常費用は4,524億44百万円（前年度比104.1%）となりました。

この結果、経常利益は315億63百万円（前年度比80.6%）、当期純利益は199億41百万円（前年度比79.3%）となりました。

■連結売上高



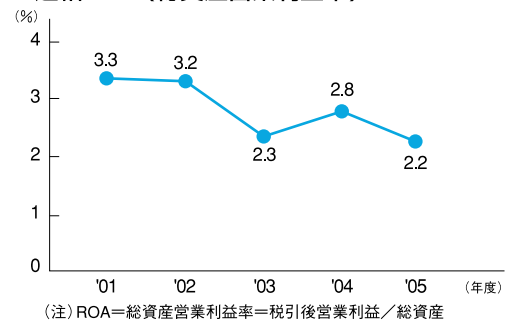
■連結経常利益



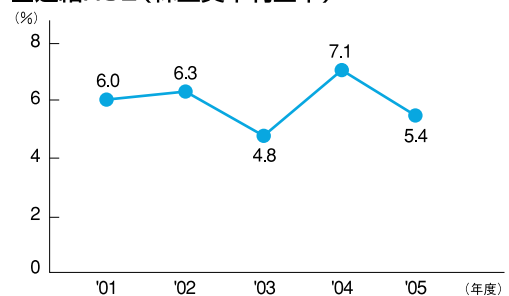
■連結当期純利益



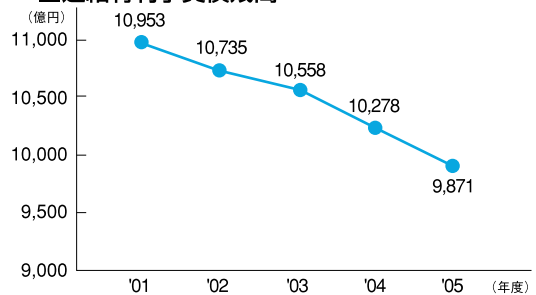
■連結ROA（総資産営業利益率）



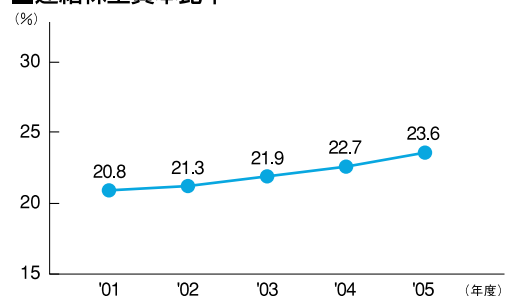
■連結ROE（株主資本利益率）



■連結有利子負債残高



■連結株主資本比率



経営効率化に向けて

業務運営の効率化

◆従業員数の削減

2005年度末までに当社従業員数4,700人体制での事業運営を目指し、徹底した業務効率化に努めた結果、2005年度末の従業員数は4,692人となり、1998年度対比で1,062人の削減となりました。

◆労務諸制度の見直し

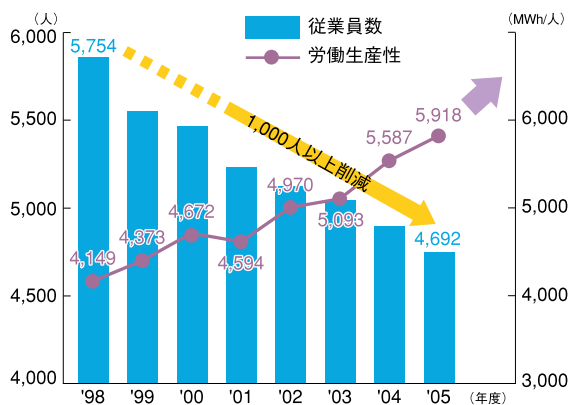
年金制度改革をはじめとする労務諸制度の見直しなどにより、従業員数の削減と合わせ人件費を抑制しています。

◆効率的な事業運営体制の構築

業務改革活動の推進などにより、管理間接部門を中心に事業運営体制の効率化に努めています。

■労働生産性(1人あたり販売電力量)の推移

(注) 労働生産性=販売電力量/期末在籍人員

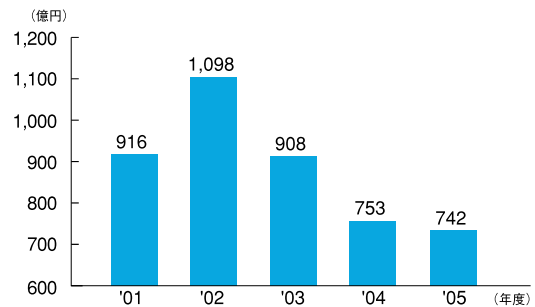


安定供給を大前提とした設備関連費等の抑制

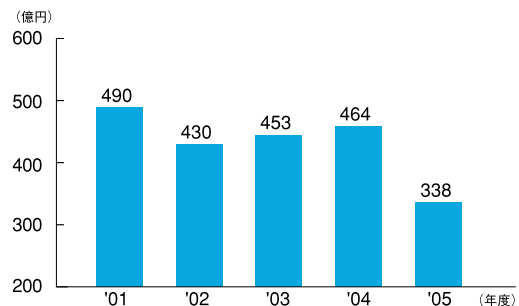
点検・診断に基づいた経年設備の効率的改修、設備仕様の見直し、新技術・新工法の導入や調達価格の低減などにより、電力品質とコスト抑制の両立に努めています。

また、諸経費全般についても、引き続き低減に努めています。

■設備投資額の推移



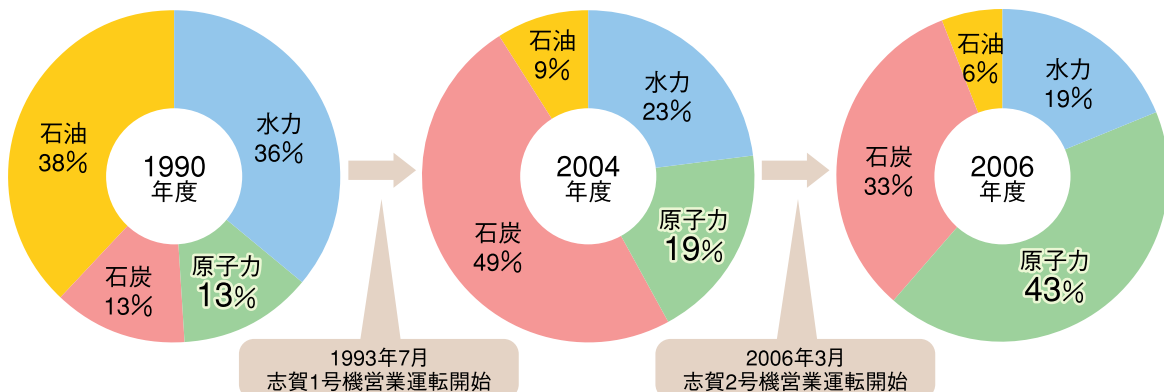
■修繕費の推移



燃料費の低減

志賀原子力発電所2号機の営業運転開始に伴い原子力発電比率が大幅に増加し、火力(石油・石炭)発電の焼き減らしにより、燃料費の低減が図られるなど、化石燃料高騰の影響を受けにくい体質となります。

■発電電力量構成比率



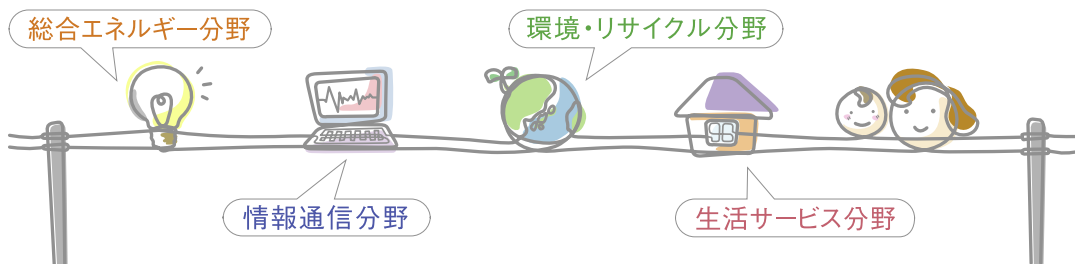
■電気事業をコアとした総合エネルギー事業をめざして

北陸電力グループは、電気事業をコアとした総合エネルギー事業を展開するとともに、これまでに培ってきたノウハウや経営資源を活用し、お客さまの暮らしやビジネスに密着したトータル・ソリュー

ションを提供しています。「総合エネルギー」「情報通信」「環境・リサイクル」「生活サービス」など、各商品・サービスを確実にお届けすることで、お客さまから信頼され選択されるよう努めています。

■グループ会社の最近の主な事業展開

関連分野	事業	実施主体〈本店所在地〉
 総合エネルギー	お客さま電気設備保守・保安管理サービス	北電テクノサービス(株)〈富山県富山市〉
		北陸発電工事(株)〈富山県富山市〉
		北陸電気工事(株)〈富山県富山市〉
	熱供給設備および瞬時電圧低下対策装置の受託サービス	北陸電力(株)〈富山県富山市〉
	住宅電化の提案・アフターサービス	(株)北陸電力リビングサービス〈富山県富山市〉
	熱供給	北電産業(株)〈富山県富山市〉
	新エネ導入促進支援	北電技術コンサルタント(株)〈富山県富山市〉
	風力発電設備の工事	北陸電気工事(株)〈富山県富山市〉
	LNG販売	北陸エルネス(株)〈富山県富山市〉
	電気の卸供給	日本海発電(株)〈富山県富山市〉
	共同自家用水力の発電	富山共同自家発電(株)〈富山県富山市〉
	電力量計等の製造・修理・試験	北陸計器工業(株)〈石川県石川郡野々市町〉
	電力設備の保守、電力関連施設の運営	北電パートナーサービス(株)〈富山県富山市〉
	土木・建築工事の設計・施工	日本海建興(株)〈富山県富山市〉
コンクリートボール・パイルの製造・販売	日本海コンクリート工業(株)〈富山県富山市〉	
 情報通信	ERPシステム導入運用サービス	北電情報システムサービス(株)〈富山県富山市〉
	IPソリューション提供サービス	
	データセンター	
	広域イーサネットサービス	北陸通信ネットワーク(株)〈石川県金沢市〉
 環境・リサイクル	プラスチックリサイクル	(株)ブリテック〈富山県富山市〉
	機密・保存文書リサイクル	(株)ジェスコ〈富山県富山市〉
	変圧器リサイクル	北陸電機製造(株)〈富山県滑川市〉
	環境分析・測定	日本海環境サービス(株)〈富山県富山市〉
	エコ商品の販売	
 生活サービス	不動産事業	北電産業(株)〈富山県富山市〉
	人材派遣	
	電柱広告、旅行業者代理店	北陸電気商事(株)〈富山県富山市〉



地域の明るい未来へ、私たちはグループ全体で取り組んでいます。
 よりよい電気はもちろんのこと、情報通信を便利にしたり、環境を守ったり、毎日楽しく豊かにしたり…。

社会編



コンプライアンスの徹底…… P20

お客さま満足の上…… P22

従業員満足の上…… P29

社会からの信頼の獲得…… P32

株主・投資家満足の上…… P42



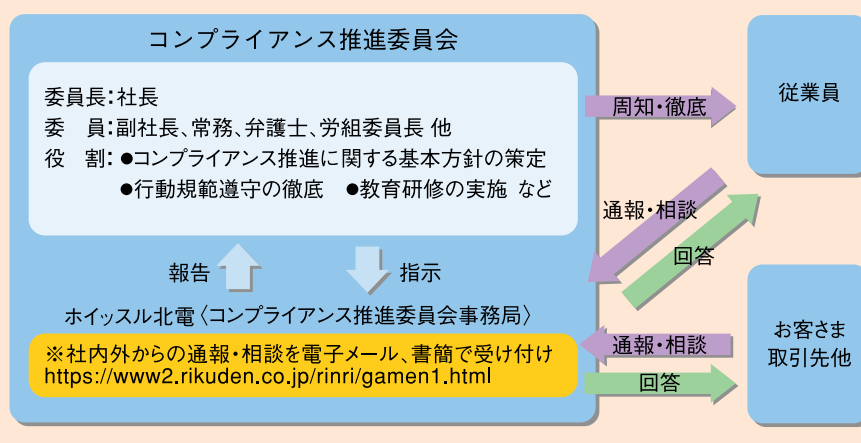
コンプライアンス推進への取組み

企業不祥事が後を絶たない社会情勢を踏まえ、コンプライアンス推進委員会を設置し、「行動規範」を策定するなど、法令・ルールおよび企業倫理の遵守（コンプライアンス）に取り組んでいます。また、北陸電力グループ会社においても、それぞれ「行動規範」を制定するなど、グループをあげてコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

推進体制

2002年9月に社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、「行動規範」を制定しました。また、2003年2月にはコンプライアンス推進の実効性を更に高めるため、コンプライアンス推進委員会事務局に企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置し、コンプライアンスの徹底・定着に取り組んでいます。

■コンプライアンス推進の仕組み



2005年度の主な取組み

従業員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を十分理解し、日常業務の中で実践して行けるよう、階層別研修などの取組みを通じ、コンプライアンスの徹底・定着を図っています。

取組み項目		内容	受講者数等
コンプライアンス研修	基本教育等	新入社員研修	33名
		ステップアップ研修	59名
		新任管理監督者研修	177名
		役職者研修	326名 (グループ会社を含む)
		独占禁止法対応研修	160名
		eラーニング	399名 (グループ会社を含む)
	事業所巡回教育	コンプライアンスの重要性の周知徹底を図るため、事業所を巡回し、研修会を実施	323名
	「行動規範」遵守等に関する誓約書の提出	従業員各人が「行動規範」遵守、個人情報保護の重要性を再確認する等の観点から、誓約書を提出	4月実施
	コンプライアンス通信による情報発信	社内のイントラネット上で、報道されたコンプライアンス違反事例等を紹介し、事例の解説・業務上の留意点等を発信	9回実施
	情報管理の徹底(確認書の提出)	従業員各人が、情報管理の重要性を再認識する等の観点から、個人所有パソコンに業務情報がない旨等の確認書を提出	12月実施
	個人情報保護対策の徹底	お客さま情報の取扱いが多い事業所を対象に、個人情報の取扱状況を調査・指導	16事業所で実施
	コンプライアンス アンケート調査	コンプライアンスの浸透状況、推進にあたっての問題点を把握するため、全従業員を対象に実施	3月実施

行動規範

法令・ルールおよび企業倫理を遵守するため、「行動規範」を制定しています。

「行動規範」は必要に応じて随時内容の改正を行っています。2005年3月には、個人情報保護法や改正電気事業法の施行などを踏まえて、内容の一部見直しを行いました。

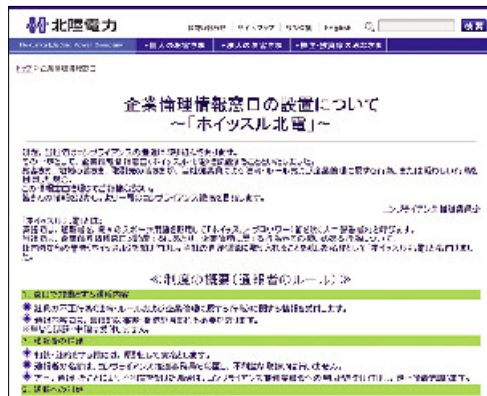
「行動規範」の周知徹底を図るため、事業所巡回研修や各職場における勉強会などを実施しています。



行動規範

企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」

役員、従業員による法令・ルールおよび企業倫理に反する行為について対処する企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」は、従業員のみならず、お客さまや地域の皆さま、取引先の皆さまからの通報・相談を、電子メールや書簡、ホームページ上の窓口などで受け付け、これに適切に対処することを目的としています。受け付けた通報・相談は、すべてコンプライアンス推進委員会で報告し、適切に対処しています。



ホイッスル北電 ホームページ画面

情報セキュリティ確保に向けて

情報セキュリティに関する国際標準に準じて社内規則を作成・運用し、セキュリティ管理体制の構築や、各拠点事業所を巡回しての従業員教育・啓蒙の実施、お客さま情報・設備情報はじめとする

重要情報へのアクセスについての利用者制限等によりセキュリティの維持に万全を図っています。また、2006年度は社内パソコンの取替等により、更なるセキュリティの強化を行うことを計画しています。

個人情報の保護に向けて

お客さま情報、従業員情報はじめ多くの個人情報を保有する北陸電力では、2005年1月、「個人情報保護規程」を制定し、情報漏洩の防止を目的とした社内管理体制や、情報の取扱いに関する基本的事項を定めました。

具体的には、本店部長などを個人情報保護管理者に選任し、所管する個人情報の管理の徹底を図るなど組織的に対応しています。



個人情報の取り扱いについて ホームページ画面

公正・公平な調達活動

調達活動にあたっては、これまで右記の「調達の基本方針」に従い、品質のよい物品・工事・サービスを適正な価格で調達することに努めてきました。

今後とも、北陸電力グループがお客さまや地域社会からの信頼を頂けるよう、お取引先とのコミュニケーションを図りながら、品質確保を最優先に、法令を遵守し、公正・公平な調達活動に取り組みます。

調達の基本方針

1. 優れた製品を経済合理性に基づいて購入すること
2. 国内外に開放され、公正であること
3. 法令を遵守すること
4. 地域社会に貢献すること

人権問題への取組み

北陸電力では平素から人権尊重の観点に立った雇用、人事・労務管理に努めており、人権問題を正しく理解し、認識を深め、差別のない企業体質を目指すための人権啓発にグループ全社をあげて取り組んでいます。

1995年に設置した「人権啓発推進委員会」が中心となって、講演などを通じて人権に対する理解の浸透を図り、差別のない風通しのよい企業風土づくりを推進しています。

セクシャル・ハラスメント防止

職場におけるセクシャル・ハラスメント防止のため、社内相談窓口を設置するなど、さまざまな啓発活動を行っています。

また、社外の「セクハラ相談センター」を活用して、専門の女性カウンセラーに安心して相談できる体制を整え、さらに同センターの臨床心理士を講師に招き、社内セクハラ相談員の研修会を実施するなど、日頃からセクハラ予防に努めています。



セクハラ相談窓口連絡先カード

低廉・良質な電気のお届け

低廉・良質な電気をお届けするために、徹底した経営効率化に取り組むとともに、24時間体制で需要と供給を監視し、停電事故防止対策の実施、設備保全活動の強化や技術の向上など、供給信頼度の維持に努めています。

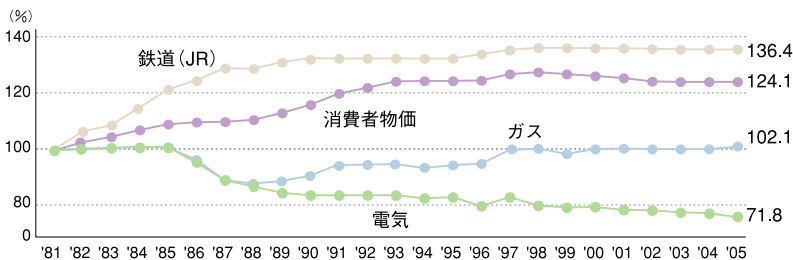
低廉な料金水準の実現

2005年4月からの電気料金の値下げに引き続き、2006年7月1日から規制部門でのお客さまの電気料金を平均で2.65%値下げします。

今後とも、電力の安定供給を確保するとともに、コスト競争力のトップランナーを目指し、低廉な料金水準の実現に努めます。

■公共料金の推移

(注) 1981年の水準を100とする。総務省「消費者物価指数年報」等による。



最適な電源構成

貯蔵することができない電気は、刻々と変動する需要に合わせて発電しなくてはなりません。

発電設備には、CO₂を排出せず、地球温暖化防止にも有効な原子力発電、北陸の豊富な水資源の恩恵による水力発電、そして、石炭や石油などの化石燃料

を利用した火力発電があります。

それぞれの発電の特長を踏まえて、環境に配慮しながら、原子力発電を中心に水力・火力発電をバランスよく組み合わせた電源構成によって、24時間電気を安定してお届けしています。

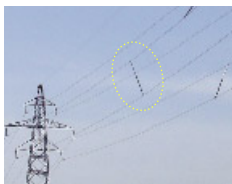


志賀原子力発電所

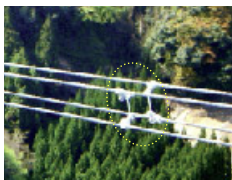
高品質な電力流通システム

◆送変電

送変電設備においては、変電所、送電線などからなる電力系統ネットワークを効率よく運用し、設備故障などに迅速に対応できるよう、24時間体制で監視を行っています。また、自然災害に備え、雷害防止のための送電線避雷装置や雪害防止のための相間スペーサ・ルーズスペーサの設置範囲を拡大するなど、事故未然防止対策を積極的に実施しています。さらに、定期的な巡視・点検によって設備状況の把握・必要な補修を確実にを行い、供給信頼度の維持を図っています。



相間スペーサ



ルーズスペーサ

◆配電

電気をお客さまにお届けするための最後のルートとなる配電設備においては、北陸地方に多い冬季の雷害に対して、避雷器・耐雷ホーンなどの設置を進め、事故防止に大きな成果を上げています。また、台風接近時や積雪時の樹木倒壊による停電事故を防止するため、山間地を中心に樹木伐採や架空ケーブル化

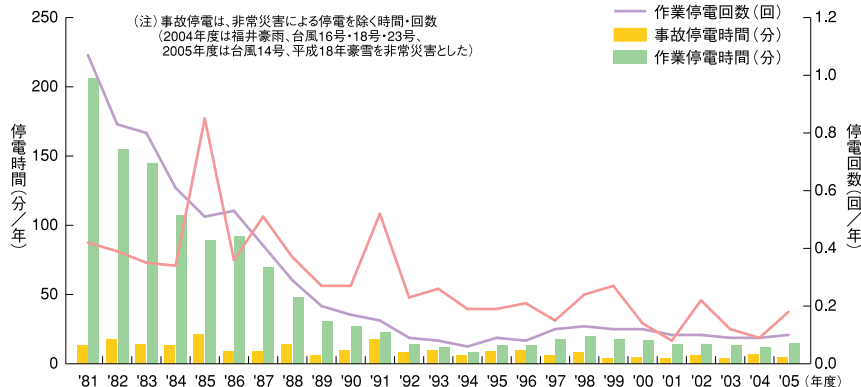
どの対策を積極的に実施しています。

万一、停電になった場合でも配電自動化システムなどによって停電範囲を最小限に留め、すばやく復旧できる体制を整えています。



配電設備の保守

■お客さま1戸あたりの年間停電時間・回数



現場技術力の向上

安定した電力供給を支える鍵の一つが、万一の事故が起こった時の対応力です。自然災害による停電などが発生した際にいち早く復旧できるよう、日頃から復旧対応技能の向上を目的とした工事技能教育を行っています。

工事技能教育では、実際の配電線での配電工事訓練や発電機車の設置、変電所での移動変電所の設営や鉄塔上での電線補修など、より実践的な教育・訓練を充実させることによって、停電時等の早期復旧に必要な技能の向上を図っています。

また、従業員の技術情報・知識の共有化や、技術改善への意欲を高揚させることで、全体的な技術力を維持・向上させるために、毎年「技術発表会」を開催し、各部所で取り組んできた技術改善などの中から優秀な事例を発表しています。

◆災害・事故復旧訓練の実施

各事業所では、自然災害による設備の事故が発生したときの対応について、実際の現場と同じ状況で訓練を行い、万一の事故が発生した場合でも、安全かつ迅速に対応できるように備えています。

雪害復旧訓練では、北陸電力およびグループ会社の従業員が参加し、冬季降雪・積雪時の山間地送電線事故を想定して、かんじきによる雪中歩行やスノーボードを使用した資機材の運搬訓練を行っています。



雪中訓練

地すべりによる能登幹線鉄塔倒壊事故 ～停電復旧対応と復旧工事～

2005年4月1日午後9時18分。石川県羽咋市福水町とその周辺地域内において地すべりが発生し、鉄塔1基が倒壊、5基が損傷し、電線の一部に垂れ下がりや断線が発生するという大きな災害が発生しました。これによって志賀原子力発電所1号機と七尾大田火力発電所2号機の電力が送電不能となり、能登全域、10万9,200戸が停電したのです。

◆停電復旧対応

一刻も早い停電の解消に向けて、送電系統を監視・コントロールする中央給電指令所、総合制御所の所属たちは冷静、迅速に行動を開始しました。能登幹線を迂回した送電ルートの設定、貯水池式水力発電の増発、他電力会社からの電力の応援融通要請など、矢継ぎ早に手が打たれました。この結果、停電発生6分後には能登半島の南半分、8分後には10万戸を超える停電が全て解消されたのです。

この重大な停電事故をわずか8分で復旧できたのは、日頃から危機管理を怠らず、シミュレーターを活用した事故復旧訓練を繰り返し行っていた成果といえます。

一方、運転停止中であつた火力発電所においても、事故発生直後から、起動スケジュールの検討、運転体

制の確保等の緊急起動に備えた対応が進められました。その結果、発電所は次々と発電を開始し、短時間で自社の発電電力不足を解消することができました。

◆復旧工事

被災した能登幹線の鉄塔は、専門家の意見も聞きながら復旧に向けての調査が進められ、地すべり範囲や危険箇所を回避して、安全なルートが選定されました。

2005年11月から復旧工事に着手し、積雪による悪条件もありましたが、早期復旧に向けて鋭意工事を進め、夏ピーク前の本年6月に運用を開始しました。



能登幹線復旧工事(架線工事)

エネルギーの効率的利用提案

お客さまの多様なご要望に的確にお応えするため、北陸電力およびグループ会社の技術・ノウハウを活用して、最適な電気のご利用提案を行っています。

省エネ性・環境性に配慮したコンサルティング

工場やオフィスなどのエネルギーの有効利用や環境対策など、お客さまの多様なご要望に的確にお応えするため、電気や熱の専門技術者が省エネ性や環境性に配慮したコンサルティングを行っています。

北陸電力およびグループ会社の技術を活用して、経済性・環境性等さまざまな面からお客さまに最適な電気のご利用を提案しています。

■コンサルティング内容例

提案先	工場	事務所ビル、レストラン等
内容	工場の生産工程に次のような高効率機器の導入や効率的な運用方法について提案しています。 ・食品の乾燥処理などへのヒートポンプ加熱装置 ・金属の融解、熱処理などへの誘導加熱機器 ・塗装乾燥、プラスチック成型などへの遠赤外線加熱機器 ・食品の調理加工などへのマイクロ波加熱装置	空調や照明について次のような高効率機器の導入や無駄のない運転方法について提案しています。 ・蓄熱システムによる空調設備 ・CO ₂ 冷媒のヒートポンプ給湯器（エコキュート） ・Hf蛍光灯などの高効率照明器具

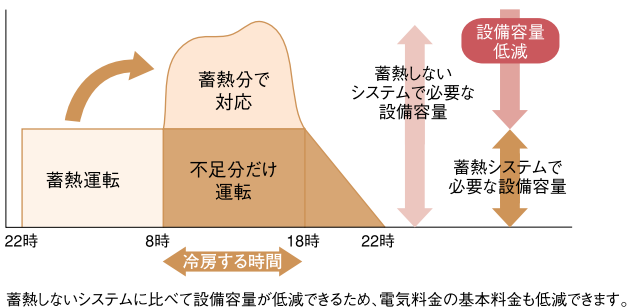
蓄熱システムのご提案

高効率のヒートポンプを活用した氷蓄熱システム（エコアイス）や給湯システム、蓄熱式暖房など蓄熱システムをお薦めしています。氷蓄熱システムは、夜間

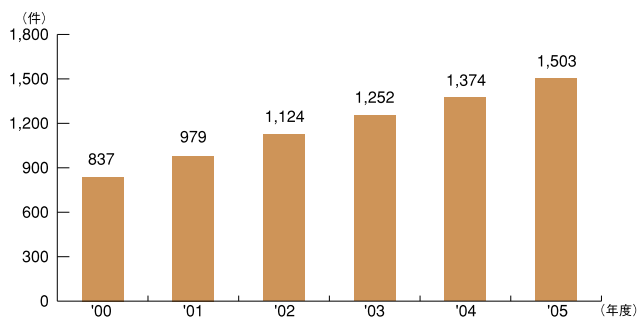
の割安な電気を利用して冷房時には水や氷、暖房時には温水を蓄熱層に蓄え、その熱エネルギーを昼間に利用するため、

とても経済的です。この蓄熱システムを導入いただいたお客さまは年々増加し、2005年度末には1,503件になりました。

■氷蓄熱システムの運転イメージ



■蓄熱システム導入件数の推移

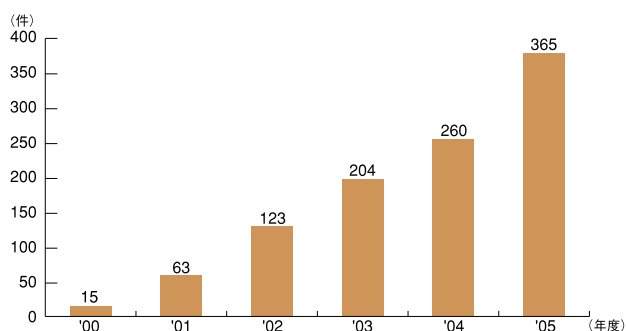


業務用電化厨房のご提案

業務用電化厨房機器は、操作性に優れ、燃焼を伴わないことから、厨房のシステム化やドライな室内環境の形成に優れており、衛生・安全・機能的な厨房施設が確保できます。

2005年度末現在、業務用電化厨房契約のお客さまは365件になりました。

■業務用電化厨房契約の件数推移



VOICE 入居者が快適に過ごせること。それが何よりもうれしい



特別養護老人ホーム
「くれは苑」(富山市)
副理事長 施設長
光地 修己さん

当施設では開設当初から蓄熱空調システム エコ・アイスを利用しています。また蓄熱床暖房も併用し、入居者により優しい住環境を心がけてきました。高齢者の方は急激な温度差の影響で体にダメージを受けることが多いので、その点でも足元から部屋全体を暖める床暖房は安心ですね。

経済性も重要です。設計当初は、電気のほかにも他熱源も検討しましたが、ランニングコストやメンテナンスを考えた場合、電気を使うほうが経済的であると判断し、導入を決定しました。割安な夜間電力を利用できますし、各種割引料金メニューを最大限に利用することもできますから。

安全性、経済性もさることながら、夜間電力を利用するエコ・アイスや蓄熱式床暖房は、環境性も高い機器だと思います。いま、地球温暖化など、世界的に環境問題が大きく取り上げられていますが、私たちもこれからの時代に合ったエネルギーの使い方をしていかなければならないと思います。その点で電化は非常に有意義ですね。

温度・湿度なども快適な環境なので、入居者の皆さんものびやかに生き生きと過ごしていただいています。これは何にも代えがたい電気のメリットです。



広々としたエントランスフロア



割安な夜間電力を利用したエコ・アイス

VOICE 古民家の風合いを活かすために、電化を導入



お好み焼 風の街
もりの里店(金沢市)
〈有)フルカワ 代表取締役〉
古川 昌幸さん

約100年の歴史を持つ木造古民家を店舗の内装に活かしたかったので、熱源に電気を利用することにしました。

電化を検討するときが一番気にかけてしたのは、お好み焼きの品質です。電気にするので、昭和35年から続く「風の街」の品質が変わるのでは…と心配でしたが、何度も研究を重ね、イニシャルコストのことも念頭において、以前と変わらない品質の調理器を開発したことで解消されました。

現在、テーブル席に調理器「電気式グリドル」を導入しています。温度調節が簡単で、ムラが出ない均一な焼き方ができます。火加減をいちいち確かめる必要もないから、

お客さまにも安心して楽しく焼いていただいています。

それから、排熱が少ないのも電気の利点です。夏場だと店内に熱が充満してクーラー代も馬鹿になりませんが、電化にすることでそれも避けられました。油煙が舞い上がらないので店内の汚れもある程度少なくなり、スタッフの作業も減ってメンテナンスや管理も楽ですね。

今後、電気のいろいろなメリットを考えると、どんどん増えていくんじゃないでしょうか。



テーブルに「電気式グリドル」を導入



木造古民家の風情を活かした店内

グループ会社と一体で、快適なオール電化住宅の推奨をはじめ、エコキュートなどの電化機器の導入等のご提案を行っています。

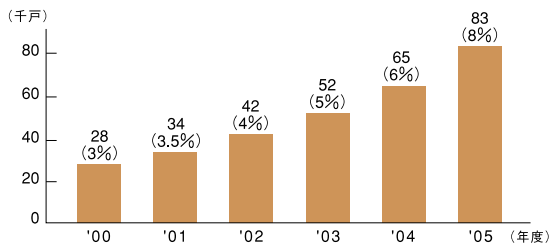
エコキュートを中心としたオール電化住宅のご提案

環境に優しく、快適で経済的なオール電化住宅を、お客さまをはじめハウスメーカー、工務店などに積極的に推奨しています。

2005年度の新築（戸建）におけるオール電化導入率は60%を超え、高い評価を受けています。

■オール電化住宅戸数（普及率）の推移

（注）電気給湯器（エコキュートなど）とクッキングヒーターの両方を導入されたご家庭



省エネ効果が高いエコキュート

お湯を沸かす際の燃焼や排気がないからクリーン、しかも高効率なエコキュートは、家庭での「給湯」におけるエネルギー消費削減に有効な給湯器です。

エコキュートの特徴は、空気を圧縮して温度を上げ、膨張によって低温にする原理を利用した「ヒートポンプ」（熱をく

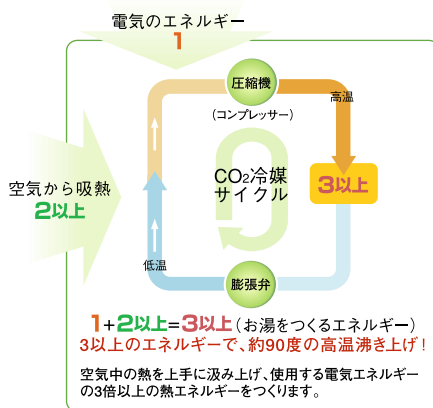
み上げるポンプ）。CO₂を冷媒に使用し、吸収した空気の熱を電気の方で圧縮し高温にします。

エコキュートで使われる電気エネルギーを「1」とすると、空気から取り込む熱エネルギーはおよそ「2」以上。つまり、「1」の電気を使うだけで、「1」+「2」以上＝

「3」以上のエネルギーでお湯を沸かすことができるのです。

高い効率性に加えて、割安な夜間の電気を利用するため光熱費も節約できるエコキュートは、家計にやさしい給湯器です。

■エコキュートの仕組み



ヒートポンプユニット

空気から熱を吸収しお湯を沸かす



ヒートポンプユニットで取り込まれた空気中の熱がコンプレッサーで圧縮され、高温になります。この熱が水に伝わってお湯を沸かします。

※熱を運び伝える役目の「冷媒」には、自然冷媒CO₂を使用。オゾン層破壊や地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を大幅に削減できます。

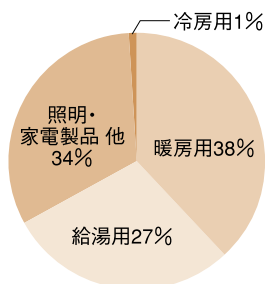
貯湯タンク

お湯をためる



- キッチン
- シャワー
- お風呂
- 床暖房

■1世帯当たりの用途別エネルギー消費量



家庭部門での「給湯」の省エネが課題
出典：家庭用エネルギー統計年報2004年度版（住環境計画研究所）

万全なサポート体制

オール電化住宅に設置されているIHクッキングヒーターや電気温水器をはじめとする200ボルト機器を安心してお使いいただくために、万全のサポート体制を備えています。

トラブル発生時には、グループ会社の北陸電力リビングサービスのスタッフが訪問対応する24時間365日電話受付の「24時間メンテナンスサービス」や、新たに電気温水器を設置されたお客さまには

故障・修理等の費用が最長15年無料になる「電化eメンテフリーパス」、200ボルト機器を月々定額料金でレンタルいただける「電化eレンタル」制度など、導入からアフターケアまでトータルなサポートを行っています。



お客さま設備のメンテナンス

お客様の声の反映

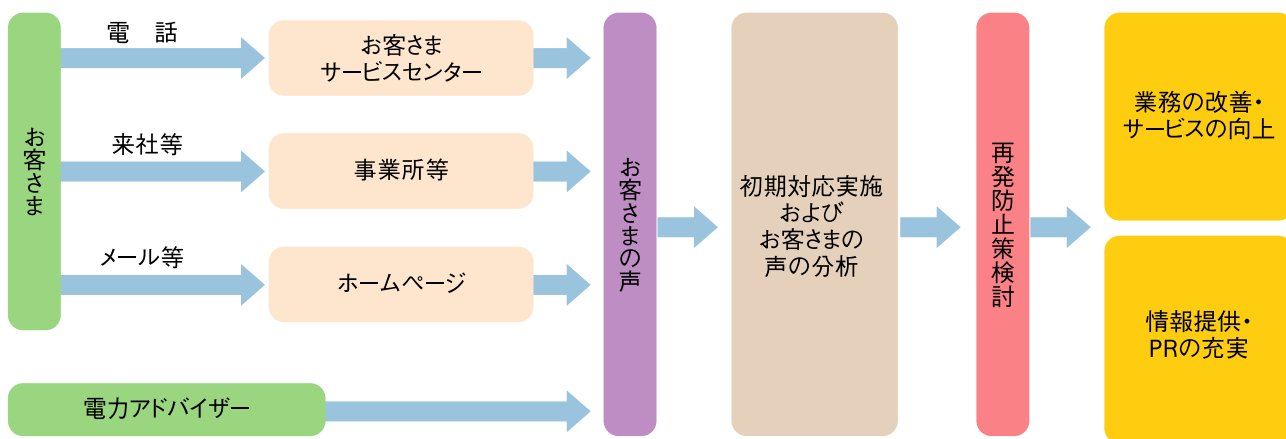
お客様の視点に立ち、電気に関するご要望等に適切にお応えすることにより、お客様に満足いただける商品・サービスの提供に努めています。

ブルーエコー（お客様の声）システム

ブルーエコーシステムは、お客様から
の苦情・要望を把握し、適切な対応を取
ることによって、お客様サービスの向上
と信頼され親しまれる企業イメージを形
成することをねらいとしています。

本システムは、お客様サービスセンター、
事業所などで受け付けたお客様からの
苦情・要望を業務用端末で入力・登録
することにより、全社的に共有化できる
社内システムです。

本システムの活用により、迅速・的確
な苦情・要望の把握および処理の徹底、
また抜本的な対策が必要な案件については、
改善策等を実施するとともに、全社的な
水平展開を図っていきます。



お客様の声による改善事例

【事例1】

北陸電力は、法律に従い、お客様宅の屋内配線の安全調査および電気メーターの交換を定期的を実施しております。北陸電力から業務委託を受けた作業員がお客様宅を訪問した際、訪問目的および業務内容等をきちんとご説明しておりますが、昨今の世相を反映してか、「電気業者が配線調査やメーター交換に来たが間違いないか。詐欺ではないのか。」というお問合せが数多く寄せられていました。

そこで、お伺いする作業員が、間違いなく業務委託を受けていることをお客様にご認識いただくため、右の「業務委託証明書」を発行し、訪問時には必ず着用することを徹底いたしました。また、屋内配線の安全調査等に関するPRチラシの各戸への配布やホームページの掲載内容の充実など、お客様の声を踏まえ、業務の改善を行っています。



【事例2】

お客様の声を踏まえ、電気料金のお支払い方法として、口座振替や金融機関等での振込に加えて、クレジットカード支払いを導入いたしました。このクレジットカード支払いは、あらかじめお客様からお申込みいただくことによって、毎月継続してクレジットカード会社がおお客様の電気料金を立て替えて北陸電力に支払うサービスです。

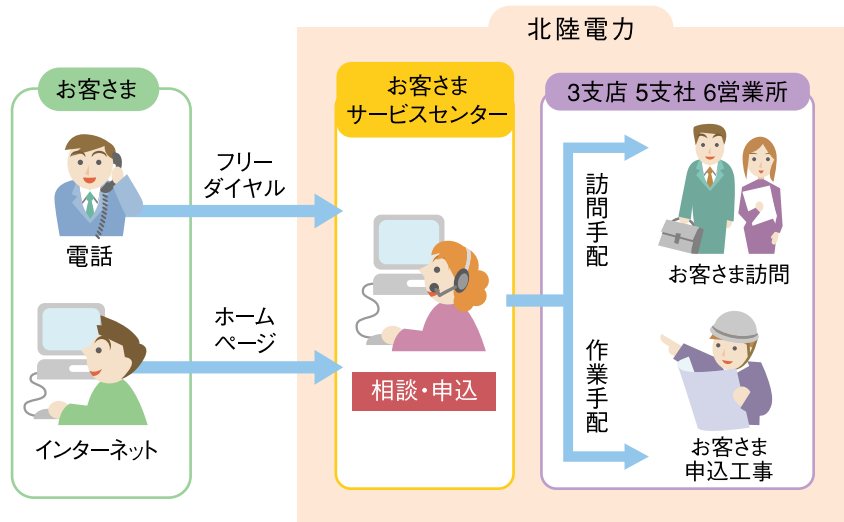
お客さまサービスの充実

お客さまからの電気に関するご相談、お問合せ、お申込みについて、24時間体制で「お客さまサービスセンター」が承っています。

承ったご用件については、お客さまがご満足いただけるよう最寄りの事業所が迅速で、きめ細かな対応に努めています。



■お客さまサービスセンターの体制



VOICE お客さまに信頼されるパートナーに



お客さま
サービスセンター
佐久間 三容子

お客さまサービスセンターでは、お客さまからの電気に関するご相談、申込などの電話を集中してお受けいたしております。私が心掛けていることは、お客さまと直接、顔を合わせているのと同じ気持ちでお話するという事です。

停電でご迷惑をおかけしている時には同じ部屋にいる気持ちで、契約開始の手続き時には新生活の始まりをお手伝いする気持ちで、お客さまの状況を心に描きながら対応しています。「ありがとう」「願ひするね」「助かったよ」と明るい声をかけていただいた時、お客さまの笑顔に触れた思いがして、うれしさを実感します。

また、お客さまからの電話を大切にできるよう、情報連携システムの改善などにも力を入れており、勉強会の開催や専門書・情報誌等で知識や技能を養うよう自己研鑽に努めています。

私たち一人ひとりが北陸電力ブランドを高めるという意識をもって、「お客さまに信頼されるパートナー」を目指しています。

電力アドバイザー制度

北陸電力では「電力アドバイザー制度」を設けています。管内のお客さまから募集するもので、意見交換会や施設見学会、アンケートなどを通して、事業活動全般についてお客さまからのご意見・ご要望をお聞かせいただき、事業活動に反映させることを目的としています。

2006年度からは、アドバイザーを増員し、取組みを強化いたしました。

<2005年度の取組み>

- ・委嘱人員…………… 135人
- ・懇談会の実施……… 9回
- ・見学会の実施……… 8回
- ・アンケートの実施… 4回



懇談会

キャリア形成

従業員一人ひとりがやりがい・達成感を感じつつ、能力を伸長・発揮できる制度・仕組みを整備することでキャリア形成を支援しています。

従業員教育

「業務の進め方」や「経営知識」などを内容とする全従業員対象の基本教育を強化するとともに、電気事業の社会的使命遂行に必要な知識・技能等の維持・向上を図るために、各部門ごとの専門教育を行っています。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるように、経営幹部育成教育（「北電ビジネスカレッジ」「金沢ビジネスアカデミー」）を行うほか、自主参加型研修、各種国家資格取得の推奨や通信教育受講など、自己啓発の推奨を図り、従業員が「自ら学ぶ」企業風土づくりに努めています。

■研修体系

層別	基本教育(階層別教育)	特別教育(自己啓発)
経営者層	・経営セミナー	自主参加型研修
管理監督者層	・特別管理職フォロー研修 ・新任特別管理職研修～特別管理職登用時～ ・管理能力向上研修 ・新任管理監督者研修～新任管理職登用時～	↑ 自主参加研修 所属長推奨研修
中堅層	・中堅社員研修	
若年層	・ステップアップ研修～入社3～5年次～ ・新入社員フォロー研修～入社1年後～ ・新入社員研修～入社時～	↓ ・通信教育 ・国家資格 ・勉強会等
共通	・職能教育(専門教育)	

人事異動

キャリア開発について自己申告の仕組みを取り入れ、従業員の希望に配慮した適材適所の人事異動・配置を実施しています。

また、従業員一人ひとりが使命感を持って、激変する経営環境に立ち向かっていく企業風土づくりを目指す観点から、目標管理に基づく業績成果を重視した人事評価・処遇を行っています。

さらに、男女雇用機会均等法的主旨に則り、営業部門を中心に各部門で多くの女性従業員が能力を発揮しています。

公募異動

2004年に設置した社内公募制度によって従業員の主体的なキャリア形成を支援するとともに、チャレンジ精神・自主性の創造を促し、組織の活性化を図っており、2005年度の実績は5件でした。

VOICE 女性の視点で



石川支店
営業部 配電工事課
中川 悠子

現在、配電設備の設計業務を担当しています。設計業務には様々なお客さまに接し現場に応じた配電設備の構築が求められます。

私は以前、配電設備の保守業務に従事していましたが、女性は男性と比較して体力的に劣っているため、壁にぶつかってしまう事も多々ありました。しかし、故障などでお客さま宅に伺うと、まず女性である事に驚かれますが、修理後、電気の安全な使用方法・電気の便利さ等主婦と同じ見方で説明するなど女性独特の視点で感じたことを実行する事で

お客さまから『またあなたにお願いするね』と度々言ってもらい、自分自身励まされると同時にお客さま満足度向上につなげる事が出来たと思います。また、安全かつ迅速に復旧作業に従事する大切さ、お客さま一人ひとりに安全・安定した電気をお届けする大切さを学びました。

まだ設計業務に携わって短いのですが、こういった経験をもとに更に知識・技術の向上に努め、自分の感性を磨いていくとともに、お客さまの立場に立って何が求められているか、どういった配電設備がふさわしいかを様々な方向から検討していけるよう努力していきたいです。

働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりが安心して働くことができるよう、さまざまな制度を整備し、働きやすい職場づくりを推進しています。

育児・介護休業制度

子育てや介護が必要となった従業員には、休暇制度（産前・産後休暇、配偶者出産休暇、子の看護休暇、積立休暇）のほか育児・介護休業制度を整備しています。特に、子育てを行う女性従業員が育児休業制度を活用する比率は9割近い水準となっています。

障害者雇用

北陸電力ではかねてより障害者雇用を推進しており、2005年の障害者雇用率は1.80%と、法定雇用率（1.80%）を達成しています。

ボランティア休暇制度

社会福祉活動、地域社会活動、スポーツ振興活動などに参加する場合、北陸電力には、ボランティア休暇制度があり、毎年約50名の従業員がこの休暇を利用しています。

次世代育成支援

現在、急速な少子化の進行によって、経済社会全体に深刻な影響を与える恐れがあり、厚生労働省は、国・地方公共団体・企業等が一体となって少子化対策を進める必要があるとし、「男性を含めた働き方の見直し」など総合的な取組みを推進しています。

北陸電力では、従業員が仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりによって、すべての従業員が能力を十分に発揮できるようにするための行動計画（2005年度から2007年度）を策定し、取り組んでいます。

■北陸電力「次世代育成支援対策」行動計画

主に育児をしている労働者を対象とする取組み

- 目標① 計画期間内の男性の育児休業取得者を1人以上とする。
また、計画期間内の女性の育児休業取得率を80%以上を維持する。

育児をしていない労働者をも含めて対象とする取組み

- 目標② 計画期間内の「ノー残業デー」の導入と徹底を図る。
- 目標③ 年間の年次有給休暇取得計画を策定する。

労働時間の適正管理

厚生労働省が策定した「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」「過重労働による健康障害防止のための総合対策」を真

摯に受け止め、北陸電力では所属長の明確な業務指示の徹底による労働時間の適正管理と長時間労働の防止ならびに産業医の助言・指導などを踏まえた過

重労働による健康障害防止に積極的に取り組んでいます。

社内分煙への取組み

2003年に「健康増進法」が施行され、非喫煙者が煙草の煙を吸わない労働環境づくりに努めることが企業の責任ともいえる現代。

北陸電力でもその流れをくみ、2005年6月に本店ビルにおいて、7階・10階に設置した喫煙室以外での喫煙を禁止する「社内分煙」に取り組み、各事業所においても同様の取組みを行っています。

また、喫煙者に対しては、健康管理センターで禁煙教育を行うなどして、禁煙を促しています。



喫煙室

安全衛生

「安全と健康はすべてに優先する」との基本的な考え方に基づき、安全衛生活動に取り組んでいます。

安全衛生活動の方針

的確で効率的な業務を遂行するために、北陸電力では「安全と健康はすべてに優先する」との基本的考え方に基づいて安全衛生管理方針を策定しています。

従業員一人ひとりの安全確保と健康増進を目的に、「先取り安全と総合的健康管理の徹底による快適な職場づくり」を推進しています。

2005年度には、下記の重点施策を掲げて作業・交通安全・自主健康づくりに取り組みました。

安全衛生2005年度重点施策

1. 従業員災害予防対策

- 管理監督者などによる的確な作業指示と安全指導の徹底
- 管理監督者などによる作業同行指導の実施
- 危険に対する感受性を高めるための教育・訓練の推進
- OJTによる教育・訓練および実作業を通しての安全作業の伝承

3. 請負者災害予防対策

- 発注者パトロールによる安全管理状況の確認・指導
- 他部門などとの交差パトロールによる安全指導の徹底と災害防止対策の充実
- 現場責任者を交えた日々作業における安全対策の確認・指導
- 作業着手前事前打ち合わせ、日々作業の予定表などによる安全確認および指導の徹底

2. 交通災害予防対策

- 「デイト」 「自問自答」 「かもしれない運転」による安全運転意識・注意力喚起と防衛運転の徹底
- 交通安全運動などへの積極的な参加による安全運転意識の高揚
- 自己運転技術の点検を目的とした体験型訓練の推進

4. 疾病予防対策

- 自ら取り組む生活習慣改善の支援
- 準健康者を中心とした運動実践継続型健康教育の実施
- 職場における心の健康づくりの推進
- ◎メンタルヘルスに対する「気づきチェック」体制の充実
 - 職場訪問による実施状況確認・改善
 - ◎長期休務者への対応整備
 - 「復職支援制度」の導入

安全衛生指標

安全衛生活動を確実にを行うために、活動方針に沿った安全衛生管理計画を定めて、実施結果を確認し、従業員の安全衛生の向上に努めています。

その結果、労働災害の状況を表す度数率、強度率については、全産業平均と比較し、低い水準で推移しています。

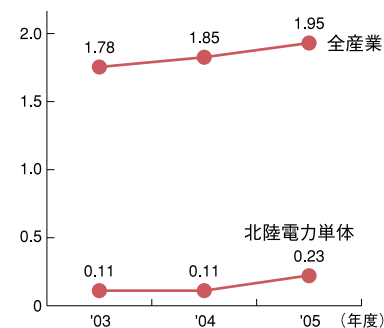
労働災害（業務上）発生状況

	2003年度	2004年度	2005年度
休業	1件	1件	2件
不休	10件	3件	2件

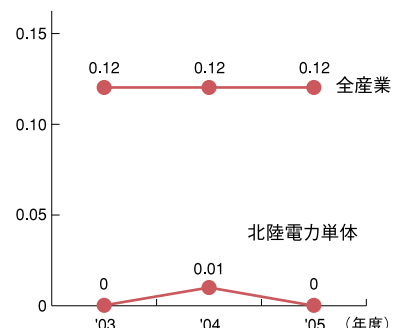
(データ範囲:北陸電力単体)

(注) 休業:労働災害により1日以上の休業を取得した災害
不休:休業などを伴わない災害

度数率（不休を除く）



強度率



(注) 度数率:百万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数
強度率:千延べ実労働時間あたりの労働損失日数
全産業は厚生労働省「労働災害動向調査」(暦年実績)による。

原子力への安全・安心確保（安全確保）

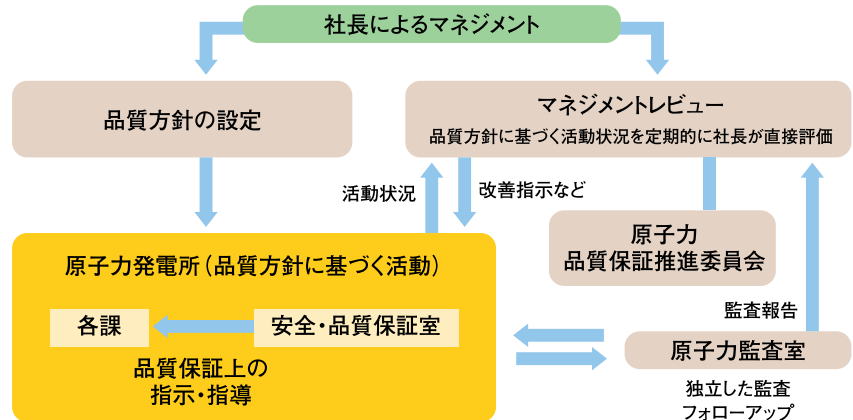
電力の安定供給、地球温暖化防止に大きな役割を担う原子力への安全・安心を確保するために、さまざまな取組みを行っています。

品質保証活動

社長をトップとする「品質マネジメントシステム」では、社長が安全に関する基本的な考え方を品質方針として周知するとともに、具体的な業務への展開状況をマネジメントレビューでチェックしています。このシステムに基づき、原子力発電所における品質保証活動の継続的改善を行い、常に安全・安定運転の徹底に努めています。

また、原子力発電所の品質保証活動推進および安全確保を図るため、副社長を委員長とする「原子力品質保証推進委員会」を設置し、重要事項の審議などを行っています。

■品質マネジメントシステムの概要



定期安全レビューの実施

定期安全レビューは、原子力発電所の営業運転開始から行ってきた保安活動に関し、自社原子力発電所及び国内外の原子力発電所の運転経験や原子力安全に係る最新の技術的知見を適切に反映してきているか調査・評価するもので、国の定める「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」により、運転開始以降10年ごとに実施するものです。

2005年11月には、志賀1号機で初めてとなる定期安全レビューを実施し、営業運転開始（1993年7月）以降実施してきた保安活動について、「運転経験の包括的評価」や「最新の技術的知見の反映状況の評価」および「確率論的安全評価」により総合的に調査・評価を行いました。この結果から、志賀1号機はこれまで設備面および運用面の改善を実施してきたことにより、安全性・信頼性の維持・向上を図っていることを確認しました。

VOICE 品質保証活動への取組み



志賀原子力発電所
安全・品質保証室
大西 克見

1999年にウラン加工工場での臨界事故、2002年に他電力会社で自主点検不正問題等の不祥事が起きました。一方では国が行ってきた検査制度について、根本的に見直し、海外の制度も踏まえて検討を行った結果、原子力発電所の定期検査等の自主保全活動と品質保証を組み合

わせる法令改正が行われました。当社は2004年に、従前の自主的な品質保証活動を踏まえて、法令に基づく品質保証を導入しています。

品質保証というのは製品そのものの品質も含め、お客さまからの信頼を得る製品を提供する能力・仕組みです。原子力の場合は、原子力の安全という製品を実現する能力・仕組みになります。品質保証活動により目指すのは安全の達成であり、安全は発電所で従事する協力企業も含めた社会に対する責任です。

品質保証には社長が品質方針を設定し計画する組織のマネジメントシステムと、発電所長が品質目標を定めて計画する業務の二つのPDCAサイクルがあります。社長の安全最重視の方針を踏まえて、一人ひとりの安全意識向上と組織の運用や作業の改善をいつも積み重ねています。

緊急時の対応

志賀原子力発電所の設計・建設から運転・保守に至るまで、安全を最優先にした万全の対策を講じています。

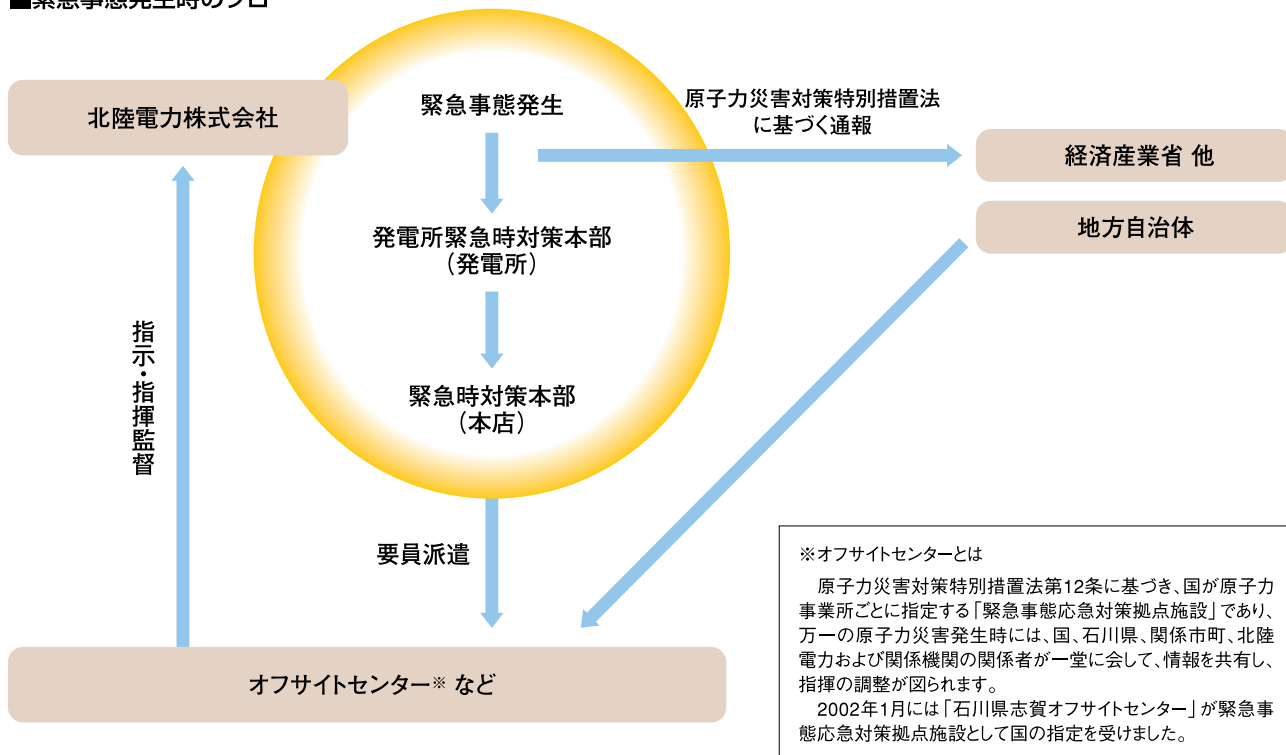
さらに万一、周辺に影響を及ぼすような原子力災害が発生した場合を想定し、

関係機関への通報連絡、状況把握、事故拡大防止対策など、国、県、関係市町、北陸電力および関係機関が一体となって取り組む枠組みを「志賀原子力発電所原子力事業者防災業務計画」などに

定めています。

平常時から資機材・体制の整備、教育・訓練、緊急時の対策活動、関係機関との連携など、万一の対応体制の整備・充実に努めています。

■緊急事態発生時のフロー



※オフサイトセンターとは

原子力災害対策特別措置法第12条に基づき、国が原子力事業所ごとに指定する「緊急事態応急対策拠点施設」であり、万一の原子力災害発生時には、国、石川県、関係市町、北陸電力および関係機関の関係者が一堂に会して、情報を共有し、指揮の調整が図られます。

2002年1月には「石川県志賀オフサイトセンター」が緊急事態応急対策拠点施設として国の指定を受けました。

原子力発電所の定期点検の実施

志賀原子力発電所では、電気事業法に基づいて国が行う定期検査に加えて、「定期事業者検査（※1）」を実施し、「定期安全管理審査（※2）」を受審して、安全管理を徹底しています。

2006年3月から7月中旬までに行う予定の第10回定期検査は、通常は前回の検査終了から13ヶ月以内に開始するところ、冬場の電力需要における供給力確保に万全を期すため、約1ヶ月繰り延べて開始しています。

今後も定期検査を確実に実施し、安全・安定運転の徹底に努めていきます。

※1 事業者が実施する自主点検で、結果の記録・保存などが義務付けられています。

※2 定期事業者検査の実施体制を独立行政法人「原子力安全基盤機構」が審査するものです。



定期点検

原子力安全品質顧問会

原子力発電における安全性の確保、信頼性の向上などに役立てることを目的として、2004年に設置した「原子力安全品質顧問会」は、社外有識者の方々からの意見や助言を得るための機関です。

顧問会は年に2回開催し、原子力に関するコンプライアンス、品質保証活動、情報公開などについてさまざまなご意見、ご助言をいただき、業務に的確に反映してまいります。



原子力安全品質顧問会

原子力への安全・安心確保（環境保全対策）

志賀原子力発電所では、周辺地域の環境を保全するためのさまざまな対策に積極的に取り組んでいます。

環境放射線モニタリング

原子力発電所の運転によって周辺に放出される放射線および放射性物質が、環境に影響がないことを確認する周辺環境モニタリングを行っています。

発電所周辺の敷地境界付近に7ヶ所のモニタリングポストを設置し、連続的に測定した放射線レベルを発電所の中央制御室で常時監視しています。また、発電所敷地内外の海水、農畜産物などを定期的に採取し、これらに含まれる放射

性物質の分析・測定も行っています。

環境モニタリングは北陸電力の他、石川県でも実施しており、両者の測定結果を併せて、定期的に石川県環境放射線測定技術委員会が技術的に評価し、さらに石川県原子力環境安全管理協議会で確認・公表しています。これまで、発電所による環境への影響は認められていません。また測定された放射線レベルについても、石川県のホームページをは

じめ、発電所周辺の役場や能登原子力センターの掲示板でもリアルタイムに公開されています。

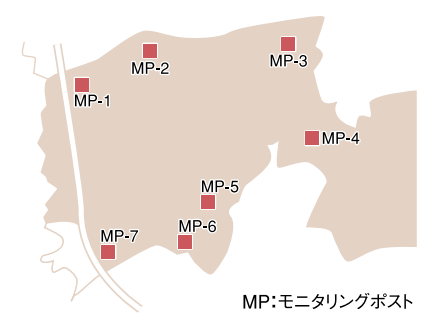


モニタリングポスト

■モニタリングポスト位置



■発電所周辺拡大図



モニタリングポイント

積算線量測定地点
 ▲：石川県実施分
 ▲：北陸電力実施分

モニタリングポスト

線量率測定地点
 ■：石川県実施分
 ■：北陸電力実施分

■モニタリング測定結果（例：2005年度 第3四半期実績）

単位：ナノグレイ/時

測定地点	最高値	最低値	平均値	過去測定結果 (2002.4~2005.3)
M P - 1	87.5	22.2	28.6	18.0~103
M P - 2	80.2	23.2	33.3	19.0~105
M P - 3	76.4	19.7	29.4	16.9~106
M P - 4	77.3	24.3	34.3	20.7~107
M P - 5	85.9	19.9	30.2	18.3~108
M P - 6	102	23.1	33.5	22.3~106
M P - 7	108	20.1	28.3	17.5~96.3

これらの測定結果は、自然放射線の変動範囲の値です。

(注) グレイ：空気が放射線を受けて吸収したエネルギーを表す単位 (ナノ：10⁻⁹)

MP:モニタリングポスト



モニタリングデータ等のホームページ画面

ウラン燃料のリサイクル

原子力発電所で使い終わった燃料には、消費されなかったウランや発電の過程で新たに生まれたプルトニウムが含まれています。これらは回収して新しいエネルギー資源として再び原子力発電に利用することができます。

エネルギー資源の約96%を輸入に頼っ

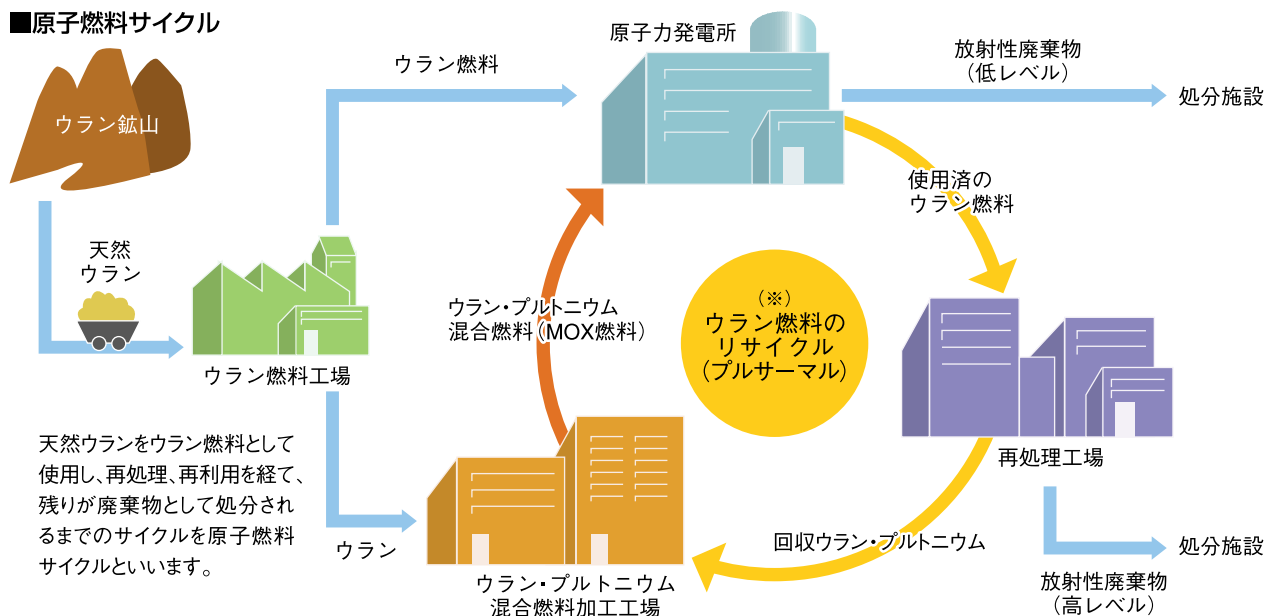
ている日本にとって、ウラン燃料をリサイクルし、有効に利用していくことは、将来にわたり安定したエネルギーを確保していくために重要です。

2006年3月からは、青森県六ヶ所村において、ウラン燃料リサイクルに大きな意義を持つ我が国初の商業用再処理工

場の最終的な試験(アクティブ試験)が開始されました。

北陸電力では、ウラン燃料のリサイクルが必要と考え、志賀原子力発電所における2010年度までのウラン燃料リサイクルの導入に向け、皆さまにご理解いただくための活動を進めています。

■原子燃料サイクル



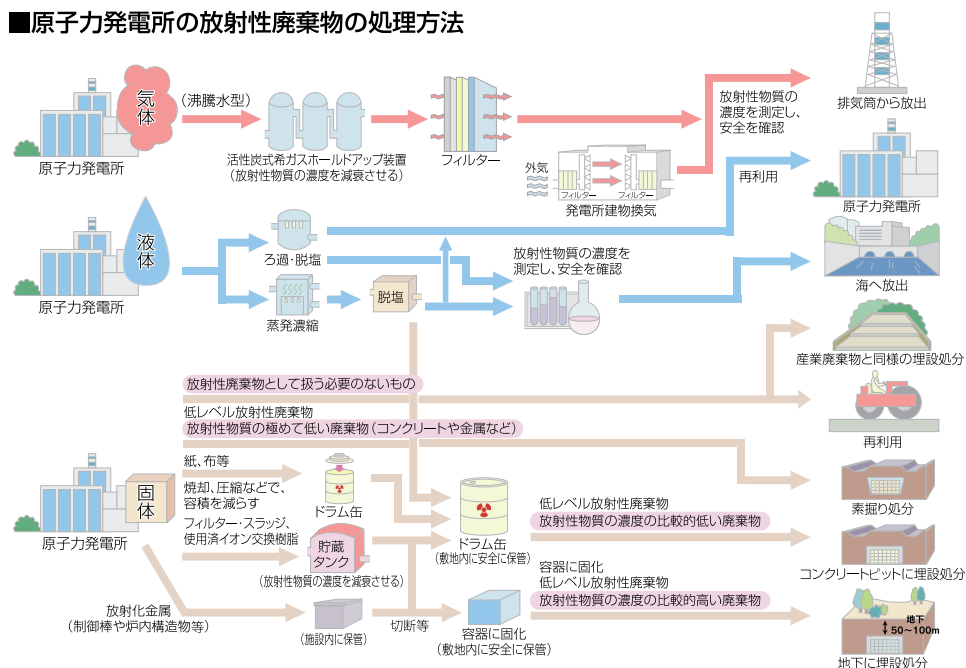
※使用済燃料を再処理して取り出したプルトニウムを、ウランと混ぜてウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)を作り、現在の原子力発電所(軽水炉:サーマルリアクター)で利用する(プルサーマルとは、プルトニウムの「プル」と、サーマルリアクターの「サーマル」を組み合わせた造語)。

放射性廃棄物の処理処分

原子力発電所では、運転に伴って放射能レベルの低い気体・液体・固体状の放射性廃棄物が発生します。

これらは発電所建物内の廃棄物処理設備で種類や性状に応じて安全に処理されます。気体・液体状のものは、十分に安全であることを確認し外部に放出します。固体状のものはドラム缶に詰めて発電所構内の固体廃棄物貯蔵庫で厳重に管理・保管します。このドラム缶は、最終的には青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターに運び、埋設する予定です。

■原子力発電所の放射性廃棄物の処理方法



原子力への安全・安心確保（情報公開・地域活動）

地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、原子力発電所に関するさまざまな情報を積極的に公開するとともに、地域とのコミュニケーション活動の充実に努めています。

国・県・市町村への情報公開

志賀原子力発電所の事故や故障などのトラブルについては、法令に基づいて国に報告するとともに、「志賀原子力発電所周辺の安全確保および環境保全に関する協定書（以下「安全協定」という）」に基づき石川県および志賀町に

報告することになっています。
また、より一層の透明性の確保を図る必要から、法令や安全協定に該当しない事象についても、石川県および志賀町との間で「志賀原子力発電所における石川県・志賀町への連絡基準に係る

覚書」を締結し、連絡や公表を行うことにしています。

原子力発電は地域の皆さまとの信頼関係のもとで初めて成り立つものであるため、今後も積極的な情報公開を推進し、信頼関係を深めていきたいと考えています。

■安全協定に該当しない事象の連絡・公表について（概要）

連絡区分		内容	連絡時期	公表	実績 2003年7月～ 2006年3月	
I	A	安全協定第9条（異常時における連絡）に該当する	●法令などに基づいて国に報告する事項と同一	休日夜間を問わず直ちに	プレスおよびホームページに掲載	2件
	B	安全協定第9条に該当しないもので、早急な連絡が必要なもの	●送電線への落雷などの影響（外的要因）で原子炉が停止したとき ●発電所の周辺地域で相当程度の地震を観測したときなど	休日夜間を問わず直ちに	プレスおよびホームページに掲載	4件
II		区分 I よりも緊急性の程度は低いが、速やかな連絡が必要なもの	●発電機出力が低下したとき ●原子炉運転中に主要な機器などに軽度な故障があったとき ●管理区域内で放射性物質が一定量以上漏れいしたときなど	営業時間帯に速やかに（※1）	プレスおよびホームページに掲載	12件
III		保守情報として連絡することが適当なもの	●原子炉停止中に主要な機器などに軽度な故障があったとき ●点検作業において放射性物質を含まない水が漏れいしたときなど	定期的に（※2）	ホームページに掲載	31件
IV		特に連絡を要しないもの	●日常の保守作業	—	—	—

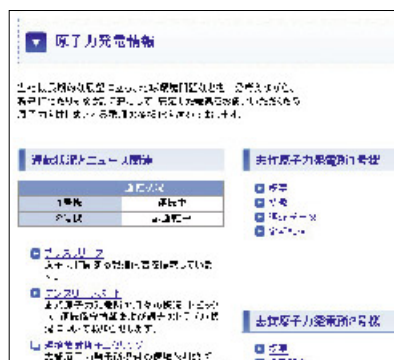
覚書の範囲

（※1）事象の状況に応じ、営業時間外であっても連絡する場合がある。（※2）月毎にまとめて連絡。ただし、事象の状況に応じ、その都度連絡する場合がある。

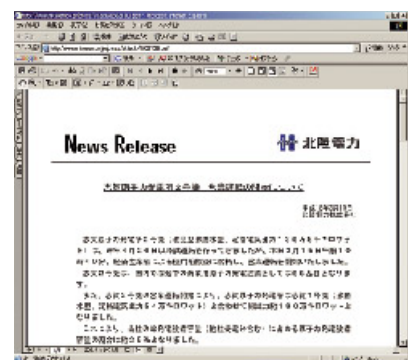
事故・トラブル発生時の迅速・積極的な情報開示

志賀原子力発電所において事故やトラブルが発生した場合、国、石川県、志賀町等に速やかに報告するとともに、報道関係者に対しても、プレスリリースなどによって公表し、必要に応じて詳細に説明を行うなど、正確な情報公開に努めています。

その他にも、ホームページによる公開や、PR施設・支店などに設置された原子力情報コーナーで報告書などの関係図書をいつでも閲覧できるようにしています。



ホームページの原子力発電情報



プレスリリース

地域とのコミュニケーション活動

◆「アリス館志賀」

展示を通じて原子力に対する理解活動を推進しているPR施設「アリス館志賀」では、原子力情報コーナーを設置して情報公開に努めているほか、ギャラリースペースを設けて地元の皆さまの作品展示を行ったり、季節に合わせたイベントや地元小学生を対象とした科学教室の開催など、さまざまな活動でお客さまとのコミュニケーションを深めています。

2005年度には約21万人の方が来館され、開館以来の来館者は約246万人を数えました。



アリス館志賀

◆花のミュージアム「フローリィ」

2004年4月、志賀原子力発電所の隣接地に志賀町がオープンした花のミュージアム「フローリィ」は、地域と共生する発電所づくりのモデル事業として、国の交付金を受けて建設されました。この施設では南欧風の建物と庭園の中、四季折々の草花に囲まれたひとときを楽しんでいただけます。2005年度には、7万8千人を超える皆さまに来館いただきました。

北陸電力では、草花の育成に役立てていただくための志賀原子力発電所か

らの温排水の供給など、施設運営に協力していくとともに、発電所、アリス館と一体となった広報活動を展開しています。



花のミュージアム「フローリィ」

◆地域の皆さまへの訪問活動

志賀原子力発電所に対する安心感と信頼感を持っていただくために、所員が周辺地域の皆さまへの訪問活動を行っています。所員は発電所の1年間をまとめたパンフレット等を持参し、各家庭を訪問して、日頃の感謝の気持ちをお伝えしています。



訪問活動

広報・広聴活動

各種広報メディアによる情報発信や、対話活動などを通じてお客さまとのコミュニケーションに努めています。

さまざまな広報メディア

お客さま全戸に配布している「えるふぶらざ」や、ブランディングメッセージを活用した企業広告、ホームページなど、さまざまな広報ツールによって北陸電力グループの事業活動をご理解いただくための情報発信を行っています。

また昨年、北陸電力のCSRへの取組

みについて記載した「CSR報告書」は、今年度から「北陸電力グループCSR報告書」として取りまとめ、北陸電力グループのCSR活動について幅広くお知らせする内容としました。



えるふぶらざ



北陸電力グループ
CSR報告書2006



北陸電力ホームページ画面

「女性の会」支援

「環境とエネルギーを考えるとやま女性の会」と「石川エネの会」および「福井県女性エネの会」では、女性の立場からエネルギーや環境問題について考えようと施設見学会や講演会、勉強会などの活動を実施しています。北陸電力は各会の運営について支援するとともに会員の皆さまからの意見や要望を事業活動に反映させています。



「石川エネの会」学習会

地域との共生

北陸電力グループのノウハウ、経営資源を活かしながら、地域のニーズ・課題に応えるとともに、地域社会の一員として、地域との共生に向けた活動に取り組んでいます。

「こども110番の車」運動



「誓いの言葉」宣言

2006年2月から、北陸電力、北陸電力リビングサービスおよび北陸電気保安協会は、子どもの安全について、トラブル発生時の抑止力となることや不審者をつくらぬ環境整備により、地域社会に貢献

することを目的として、「こども110番の車」運動をスタートしました。また、4月からは、北陸計器工業、日本海環境サービス、北電パートナーサービスを加えるなど、漸次運動の強化を図っています。

運動を展開するグループ各社は、社用車にマスコットキャラクター「エコまる」の顔を配した「こども110番の車」ステッカーを貼り、子どもたちが助けを求めてきた場合や、危険を感じるような場面に居合わせた場合に、一時的に保護して関係機関に通報するなどの対応を行います。

実施にあたっては、全従業員に対応マニュアルを配布し、一人ひとりが自覚を持って取り組むことを徹底しています。今後も「防犯の日」などにあわせて、キャンペーン期間を設けるなど、運動の定着化を図っていきます。



ステッカーを着けた社用車

地域スポーツ振興支援



アローズ北陸

北陸電力サッカー部「アローズ北陸」、ハンドボール部「ブルーサンダー」の選手・スタッフが指導するスポーツ教室を開催

するとともに、各地域で学童や婦人が参加するスポーツ大会を開催し、地域のスポーツ振興と子どもたちの健全な育成に努めています。スポーツ教室は2005年度に55回開催し、約2,400名の子どもたちが参加しました。

また「アローズ北陸」は、2005年11月に第85回天皇杯全日本サッカー選手権大会でJ2チームを破るといふ快挙を成し遂げ、地域の皆さまからも多くの声援をいただきました。

地域文化の振興支援

福井交響楽団やオーケストラ・アンサンブル金沢の運営母体である文化振興事業団を支援し、両オーケストラによるコンサートをはじめ、芸術・文化イベントを積極的に開催して、地域の文化振興に努めています。

また、富山ユネスコ協会が開催した小中学生を対象とした絵画展等に会場を提供するなど協力を行っています。

さまざまな地域活動

◆イルミネーション点灯

毎年冬季には、北電ビル周辺前庭にイルミネーションを点灯していましたが、2005年度には富山市の協力を得て歩道街路樹および本店ビル隣の百川ビル前庭まで、約2万8,000個の電球によるイルミネーションを点灯しました。幻想的な光の森をイメージしたイルミネーションは周辺地域に賑わいと明るさをもたらし、地域の活性化に貢献しています。



イルミネーション

◆環境保全活動

事業所周辺の公園や公共道路などの清掃活動を、グループ会社一体となって実施しています。また、自治体などが主催する環境イベントなどにも積極的に出展し、環境保全活動を推進しています。



美化清掃

配電線の無電柱化

安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上、および地域活性化等を目的として、大規模な商業地域やオフィス街、歴史的街並みの保全が必要な地区等に、過去20年間で約136kmの無電柱化を実施してきました。

無電柱化にあたっては、国土交通省が主体となり、各地域ブロック毎に地元

自治体や道路管理者および当社やNTTなどの電線管理者が参加した「無電柱化協議会」を組織し、地元要請等を考慮しながら、関係者の合意のもと、対象路線の選定や実施年度等を決定し推進しています。

当社は、この協議会で合意を得た「無電柱化推進計画(2004～2008年度)」

に基づき、関係者の協力のもと、着実に配電線の無電柱化を実施していきます。



無電柱化事例(石川県加賀市山中町ゆげ街道)

産学官連携での活動

産学官の連携による新技術・新産業創出を目指して北陸経済連合会内に設立された「北陸STC事業部」事務局への要員派遣、「北陸STCサロン」の開催支援等に積極的に協力しています。

また、技術開発・環境保全センターでは、

経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業において福井大学や富山県地元企業等と「高性能二次電池による小型電気バス」に関する受託研究を進めるなど、北陸地域の産業活性化に向けた取組みを行っています。

◆北電ビジネスカレッジ/金沢ビジネスアカデミー

2002年度から産学連携の公開講座として「北電ビジネスカレッジ」を北電ビル(富山市)において開催しています。この講座は、大学の教授陣の指導を得て企画・実施している自社版経営幹部育成プログラムを公開講座として開講しているもので、講座では、北陸電力に加えさまざまな業種の企業や自治体から管理

監督者の方々が受講し、相互啓発と異業種間の人的ネットワークの構築がはかられています。これまでの社外からの受講者は90名を数えます。

また、2005年度からは石川県と金沢市の後援のもと、金沢大学と共同で、企業の経営幹部育成を目的として「金沢ビジネスアカデミー」を開催しています。

世界寺子屋運動への参加

(社)日本ユネスコ協会連盟が展開している「世界寺子屋運動」は、世界中の読み書きできない人々に学びの機会を提供することを目的とした活動で、アジアを中心に展開しています。

北陸電力ではこの運動に協力するため、従業員より、2005年5月から7月にかけて未使用テレフォンカードを673枚(金額換算241,150円相当)、また2005年末から2006年3月にかけて書き損じハガキ4,105枚(金額換算184,725円相当)を集め、富山ユネスコ協会を通じて募金しました。支援金は、寺子屋の建設や教材購入、教員養成などに役立てられます。



書き損じハガキ回収BOX

VOICE 北電ビジネスカレッジを受講して



(株)リッチェル
総務・人事部長
高野 修次 さん



(株)リッチェル
総務・人事部 人事課長
中村 惣治さん(2006年度受講)

北陸電力さんのビジネスカレッジを受講するのは今年で5年目。今ではこのカレッジを幹部社員育成教育の一環として利用させていただいています。

普通こういうセミナーでは、講師が話をする講義形式の場合が多いのですが、このセミナーでは課題を与えられて、それに対する解決策をワーキンググループで考えていくというケーススタディなので、実践的で大変ためになります。

技能・知識の習得もさることながら、県内の各企業の方と交流をもつことで、自社の中にいるだけでは分からなかったさまざまな情報を得ることもできました。いろいろな意見を聞くことによって、自分たちがそれまで意識していなかったことに気付かされることもあり、とても刺激になります。終了後も受講者の方々と交流を持つ機会があり、人的ネットワークも広がりました。

こんなセミナーが地方に居ながらにして受けられるのは大変ありがたいですね。このカレッジが続く限り、人材育成の手段として今後も受けさせていただきたいと考えています。

教育支援

電気事業を通じて培った知識・ノウハウを活かし、主に次世代を対象に、エネルギー・地球環境問題への正しい理解の促進や電気・科学に対する関心を養うことを目的に教育支援活動に取り組んでいます。

出前講座の実施

小中学校・高校の「総合的な学習の時間」などの授業に、社員が講師として出向く「出前講座」を実施し、生徒の皆さんにエネルギーや地球環境問題について正しい理解を深めていただく活動を行っています。2005年度には101回実施し、約4,200人に受講していただきました。



出前講座受講生の声

- ・環境面から水力と原子力が重要であることがわかった。(大学生)
- ・日本のエネルギー自給率が4%しかないことにとっても驚いた。(高校生)
- ・なぜ、地球温暖化が進むのか、その解決方法は何か、よくわかった。(中学生)
- ・二酸化炭素を減らすことの大切さを改めて感じた。(大学生)
- ・原子力は、安全に管理すれば役に立つ発電方式であることがわかってよかった。(高校生)
- ・京都議定書についてもっと詳しく調べてみたい。(高校生)

夏休み科学教室の開催

小学生を対象に毎年開催している「夏休み科学教室」は、子どもたちが「科学する心」「自然と親しむ心」を育むためのイベントです。発電所見学・科学・工作教室などを通じて、エネルギーや環境に対する子どもたちの関心を高めることを目的としています。2005年度には、9回開催し、約650人に参加していただきました。



インターンシップ



若者のフリーター化、早期離職などが社会問題化する中、企業におけるインターンシップ(就業体験)の取組みが注目されています。北陸電力では、2005年度には大学生・大学院生30名を対象とした夏期インターンシップをはじめ、高専生・高校生を含め全体で約90名の学生を受け入れました。

親子野鳥観察会の開催

自然に恵まれた北陸地域には希少な鳥類が多数生息しています。このような地域の特色を活かし、(財)日本鳥類保護連盟石川県支部にご協力いただいて野鳥観察会を開催しています。次世代を担う子どもたちに自分の目で見て体感してもらうことによって、貴重な自然の豊かさを再発見し、自然や動物を大切にする気持ちを育んでもらうことを目的としています。2005年度は5回開催し、約130人に参加していただきました。

北陸電力エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」

エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」は楽しい実験や工作、そして遊びを通じてエネルギーの不思議を体験できるユニークな科学館で、2005年度は約17万人の方が来館され、開館以来の入館者数は約183万人を数えました。エネルギーに関する展示や科学実験・科学工作教室をはじめ、季節ごとの特別企画イベントなどによって、子どもたちのエネルギーや電気・科学に対する関心を喚起し、創造性豊かな科学する心を育むことを目的

としています。

たくさん子どもたちが科学の不思議さに「見て、ふれて、チャレンジ」しています。



教育教材の提供・貸し出し

子どもたちが身近なエネルギー・環境についての問題意識を持ち、自ら解決策を探していくための手助けとして、さまざまな教育教材を提供・貸し出ししています。

その中の一つ「エネルギーワークブック」は、エネルギー・環境問題について学ぶとともに最適な発電バランスも考えることができるCD-ROMと冊子で、(財)社会経済生産性本部

主催の2005年度エネルギー広報活動・広報施設表彰の「エネルギー環境情報センター運営委員長賞」に選出されました。



エネルギーワークブック

(財)北陸電力教育振興財団「元氣創生塾」

毎年、教育用備品などの寄贈を行っている(財)北陸電力教育振興財団が、2005年度から新たにスタートした「元氣創生塾」では、次代を担う高校生の皆さんに対し、将来の夢や目標を定めるきっかけづくりとしてもらうため、さまざまな業界で活躍している地域の達人を講師に迎え、自らの経験談や考え方を話していただいています。



第三回元氣創生塾

VOICE 元氣創生塾 第一回「生きること、学ぶこと」

元氣創生塾の第一回は、俳優の米倉斉加年氏を講師に迎え、福井県立藤島高等学校で開催されました。米倉さんは、この時期に福井で開催されていた「国民文化祭・ふくい2005」における演劇指導で来県されていたことと、藤島高校出身の故・宇野重吉氏の門下生であることから、講師をお願いしたところ、ご快諾いただき、開催することとなりました。

「生きること、学ぶこと」と題した講演では、冒頭「これから一時間話をするが、貴重な時間を無駄にしなければ出ていってよい。これだけたくさんの方が一堂に会しているところから出ていくのは、とても勇気がいることだが、それが自立への第一歩である」と高校生に喝を入れた後、師の演劇界での功績やエピソードなどを紹介されました。「宇野先生ほど故郷を愛した人はいない。この故郷を愛する心が集まって国を愛する心となっていく」

と述べ、「学問で得た知識を、私利私欲のために使ってはいけない。一人ひとりが豊かになるために教育はある」「何のために学び、どう生きるのか、生き方は自分自身で工夫することだ」と約1,100人の全校生徒の皆さんにメッセージを投げかけ、生徒たちは熱心に聴き入っていました。



講演する米倉氏

◇藤島高校 前校長・長谷川氏からいただいたお礼の言葉

今回の講演会の開催につきまして、大変お世話になりました。おかげさまで、生徒たちにとって有意義な講演会になりました。

とくに、米倉氏から、宇野重吉さんの演劇にかけた意気込みを聞くことができ、多くの生徒たちが感動していた様子でした。これも、貴財団のご支援の賜物だと

心から感謝申し上げます。

私たちも、米倉氏が話されたように、社会のため、人のために仕事ができるスケールの大きな人間となるよう、教育活動を充実させていきたいと思っております。今後とも、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主や投資家の皆さまに北陸電力へのご理解を深めていただくため、会社説明会の実施や広報誌の発行などのIR活動を通じ、情報開示と双方向コミュニケーションの充実に努めています。

個人向けIR活動

個人株主や個人投資家の皆さまに北陸電力の事業活動についての理解を深めていただくため、会社説明会や発電所などへの施設見学会を実施するとともに、日頃個人投資家の皆さまに接している証券会社の社員の方を対象にした会社説明会も実施しています。

また、株主の皆さまには、広報誌「北電」の発行（年2回）や北陸電力の状況をデータで示した「ファクトブック」のホームページ掲載など、情報提供を行い、親しみやすく分かりやすいIR活動に努めています。



ファクトブック



事業報告書「北電」

■個人株主・個人投資家向けIR活動実績

	2003年度	2004年度	2005年度
会社説明会	56回 (1,016名)	38回 (639名)	26回 (681名)
施設見学会	14回 (571名)	13回 (420名)	12回 (440名)

機関投資家向けIR活動

国内の機関投資家やアナリストに対し、経営方針や決算の状況等について、会社説明会を開催し、経営トップ層と率直

な意見交換を行っています。

さらに、アナリストの取材対応や年金等の資産運用を行う国内外の機関投資

家に対する積極的な訪問活動により、北陸電力への理解を深めていただくとともに、魅力をアピールしています。

■機関投資家・アナリスト向けIR活動実績

	2003年度	2004年度	2005年度
会社説明会	2回	3回	2回
来社／訪問	61件	42件	32件

※会社説明会には、決算説明会を含む



ラージミーティング

株主総会

株主総会では、営業報告書、貸借対照表、損益計算書の要点を大型スクリーンに表示するなど、株主の皆さまにご理解いただけるよう努めています。

また、開会までの時間を利用して株主の皆さまに、北陸電力の1年間の事業活動のトピックスについてのビデオ画像を

200インチの大型スクリーン2面で紹介しています。



株主総会

株主価値の向上を目指した自己株式取得

株主価値の向上を目的として自己株式の取得を行っており、2005年度は356万株（発行済株式総数の1.6%）を取得しています。

環境編



方針、目標および 実績の総括	P44
環境管理	P49
地球温暖化防止	P51
環境保全	P55
循環型社会の形成	P58
資料編	P61



北陸電力21世紀環境憲章

「北陸電力21世紀環境憲章」(2001年制定)を環境保全施策の礎として、将来の展望を見据えた具体的行動目標「環境管理計画」を策定し、グループ全社一丸となって、環境との調和を目指した企業活動を展開していきます。

北陸電力21世紀環境憲章

基本理念

総合エネルギー知識産業として、環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成をめざします。

行動宣言

エネルギーの安定供給と経営効率化との両立をはかるとともに、住み良い社会の実現に向けて、従業員一人ひとりが意識を新たにして、環境の21世紀にふさわしい事業活動を推進します。

I.地球温暖化防止対策の推進

原子力発電の推進ならびにエネルギーの利用効率の向上、省エネルギーおよび新エネルギーの普及を推進し、地球温暖化防止に努めます。

II.環境保全対策の推進

事業活動を行うにあたり、大気・水質・化学物質の管理を徹底し、環境負荷の低減をはかり、環境との調和に努めます。

III.循環型社会形成に向けた事業活動の推進

廃棄物を削減するとともにリサイクルを推進し、資源の有効活用を徹底することにより、循環型社会の実現をめざします。

IV.お客さまと一体となった環境保全活動の展開

お客さまと環境に関するコミュニケーションを深め、地域社会とともに環境保全活動を積極的に行います。

V.環境管理の徹底

従業員の環境保全意識の高揚と環境マネジメントシステムの定着をはかるとともに、北陸電力グループワイドで環境保全に積極的に取り組みます。

環境管理計画

◆中期目標(2010年度目標)

◆単年度目標(毎年見直し)

環境管理計画

環境に配慮した事業活動を社会的責務と考え、北陸電力グループでは中期経営方針で策定した「信頼され選択される企業」を目指し、環境先進企業として積極的な取組みを強力に推進していきます。

2006年度北陸電力グループ環境管理計画

施策	2006年度目標	中期目標(2010年度)	具体的取組み事項例
◆地球温暖化防止対策の推進			
CO ₂ 排出原単位の抑制	0.343kg-CO ₂ /kWh	1990年度比20%低減(0.33程度)	
●原子力発電比率の向上	43%	45%	・志賀1,2号機の安全・安定運転の徹底 ・利用率向上施策の検討
●新エネルギーの導入	1.1億kWh	3.7億kWh	・風力、バイオマス発電等の導入
●京都メカニズムの活用	CDM/JIプロジェクトの発掘	京都メカニズムを通じたCO ₂ 削減	・JGRF、GG-CAPへの出資によるCO ₂ クレジット獲得 ・個別プロジェクトの発掘
高効率ヒートポンプの普及拡大	エコキュート比率35% (年間の電気給湯器設置台数に占めるエコキュート比率)	エコキュート比率70%(同左)	・フェアでのエコキュートのデモンストレーション、通年TVCM放映、新聞広告の実施、パンフレット等作成によるお客さまの認知度向上
お客さまの省エネ推進	省エネ情報の提供	継続して省エネ情報を提供	・ホームページ活用によるタイムリーな情報発信 ・省エネラベル、トップランナー機器に関する情報提供
	省エネ事業の推進	継続して省エネ事業を推進	・ESCOなど省エネ事業の推進 ・安定した地域熱供給の実施
特定荷主としての温室効果ガス排出量の削減	実態把握	2006年度比4%削減	・実態把握および削減施策の検討
超低燃費車の導入推進	社用乗用車の2割程度更新	社用乗用車の6割程度更新	・ハイブリッド車などトップレベルの低燃費車の計画的な導入
電気自動車の普及促進	導入計画検討	積極的に導入を推進	・軽自動車のリース車両を電気自動車に更新
オフィス電気使用量の削減	対前年度比1%削減	対前年度比1%削減	・クールビズ、ウォームビズの徹底、不要時消灯の徹底
◆環境保全対策の推進			
有害化学物質の減量化の推進	代替品の試験採用の対象範囲を拡大	PRTR対象物質の排出を1t未満/物質・事業所に削減	・代替塗料の採用による溶剤の排出抑制
アスベスト対策の推進	適正な管理と計画的な撤去・取替	適正な管理と計画的な撤去・取替	・吹付石綿を順次撤去 ・石綿を含有したパッキン、シール材などを順次代替品に取替
低濃度PCB絶縁油処理の推進	年間1,000kl処理	累積処理量8,000kl ^(※)	・絶縁油リサイクルセンターの安全・安定運転の継続
低濃度PCB容器処理の推進	容器処理施設の建設着工	累積処理台数約8万台 ^(※)	
(※) 2016年度までに全量処理			
◆循環型社会形成に向けた事業活動の推進			
3Rの推進による廃棄物最終処分量の低減	2004年度比15%削減	2004年度比25%削減	・配電機器のリユース拡大 ・使用済みバッテリーのリサイクル ・汚泥のリサイクル ・汚れや異物が付着した廃プラスチック等の固形燃料化
オフィスごみゼロの推進	全事業所でごみゼロ活動を推進	全事業所でごみゼロ活動の継続	・オフィスごみゼロ活動のグループ展開 ・安全作業服のリサイクル
グリーン購入・調達	事務用品等のグリーン購入の展開	資機材のグリーン調達の展開	・北陸電力のグリーン購入ガイドラインをグループ各社へ水平展開 ・北陸電力のグリーン調達ガイドラインを策定し、グループ各社へ水平展開
リサイクル事業の推進	グループ会社によるリサイクル事業を推進	継続してグループ会社によるリサイクル事業を推進	・ジェスコによるオフィス古紙リサイクルの推進 ・ブリテックによる廃プラスチックリサイクルの推進
◆お客さまと一体となった環境保全活動の展開			
出前講座等の実施によるエネルギー・環境教育の充実	240回実施	継続して出前講座等を実施	・学校や一般の方々へのエネルギー・環境情報の提供
次世代層を対象とした環境イベントの開催	NPO等と協働した環境イベント開催	継続して環境イベントを開催	・日本鳥類保護連盟石川県支部と協働した野鳥観察会の実施 ・とやま環境財団と協働した家庭での省エネ実践活動の実施
積極的な環境コミュニケーションの推進	積極的な情報発信	継続して積極的に情報発信	・省エネに加え、新エネにも焦点をあてた環境情報の発信 ・積極的なプレスリリース ・TVCM、新聞広告、えるふらざ、コミュニティラジオの効果的活用 ・ホームページを活用したタイムリーな情報公開
◆環境管理の徹底			
環境教育の充実	環境実務者への環境専門教育の実施	継続して環境専門教育を実施	・廃棄物管理など環境専門教育の実施 ・環境問題の最新動向に関する環境セミナーの実施

2005年度環境管理計画の実績と評価

2005年度は北陸電力として、環境管理計画に基づき、目標達成に向けて取組みを推進しました。その結果、16項目のうち14項目について目標を達成し、特に高効率ヒートポンプの普及拡大においては大きな成果を上げました。

施策	目標 2005年度	実績 2005年度
◆地球温暖化防止対策の推進		
CO ₂ 排出原単位の抑制	0.387kg-CO ₂ /kWh	0.407kg-CO ₂ /kWh
●原子力発電比率の向上	30%	30%
●新エネルギーの導入	1.0億kWh (RPS法義務量)	義務量以上導入
●京都メカニズムの活用	CDM/JIIに関するFSの実施	温室効果ガス排出権共同購入プール (GG-CAP) への出資を決定
高効率ヒートポンプの普及拡大	エコキュート比率20% (年間の電気給湯器設置台数に占めるエコキュート比率)	エコキュート比率25%
お客さまの省エネ推進	お客さまの省エネ推進	お客さまの省エネ推進 (省エネに関する広報誌配布、新聞広告・テレビCMの放映 等)
◆環境保全対策の推進		
有害化学物質の減量化の推進	代替塗料の試験採用	代替塗料の試験採用
低濃度PCB絶縁油処理の推進	年間1,000kl処理	年間1,070kl処理
低濃度PCB容器処理計画の推進	2008年度処理開始に向け 処理計画を推進	低濃度PCB容器処理施設の設置許可申請 (2005年12月2日) 低濃度PCB容器処理施設の設置許可取得 (2006年3月23日)
◆循環型社会形成に向けた事業活動の推進		
3Rの推進による廃棄物最終処分量 (石炭灰除) の低減	4,800t以下	5,000t
オフィスごみゼロの推進	全社オフィスごみ 最終処分量6%以下	全社オフィスごみ 最終処分量4%
資機材のグリーン調達	対象品目の拡大	3品目追加
グループ会社によるリサイクル事業の推進	ジェスコによるオフィス古紙リサイクルの推進 プリテックによる廃プラスチックリサイクルの推進	ジェスコ、プリテックにおいて リサイクル事業を推進
◆お客さまと一体となった環境保全活動の展開		
次世代層を対象とした環境イベントの開催	NPOと協働した環境イベント開催	野鳥観察会を5回開催
◆環境管理の徹底		
社内環境セミナーの開催	環境専門教育の実施	環境専門教育を2回開催
グループワイドでの環境負荷の低減	オフィス電気使用量 対前年度比1%削減	オフィス電気使用量 対前年度比2.5%削減
	社用車燃費10km/l程度	社用車燃費10.3km/l

また、これまでの活動によって取組みが定着した施策については、環境管理計画からは削除し、各職場において指針やマニュアル等に基づき管理を継続しています。これらの施策の実績については、CSR報告書、ホームページ等で公表していきます。

評 価	関連ページ
2004年度実績値0.436kg-CO ₂ /kWhより6.7%低減したが、電力需要の増加、渇水の影響により、目標は達成できなかった。	P51
志賀1号機の安全・安定運転の徹底、志賀2号機の営業運転開始に向けた万全な取組みにより、目標を達成できた。	P61
北陸電力の設備や他事業者からの調達により、新エネルギーの利用量が義務量を上回り、目標を達成できた。	P52
京都メカニズムを活用した炭素基金GG-CAPへの出資を決定した。	P54
省エネ性、環境保全性、経済性に優れたエコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及拡大により、目標を達成できた。	P53
家庭向けには、家電製品の上手な使用方法及びエコキュートなどの省エネ機器を紹介するために、広報誌やパンフレットの配布、ホームページへの掲載、新聞広告・テレビCMの放映を実施した。 業務用向けにはエコアイスなどの省エネ機器のCM放映、省エネ情報掲載の小冊子・パンフレットの配布、エネルギー有効利用に関するコンサルティングを実施した。	P53
火力発電所において、代替塗料を試験的に採用した。今後、定期検査の際に、効果を確認する予定。	P63
絶縁油リサイクルセンターの安全・安定運転の継続により、目標を達成できた。	P57
2008年度の処理開始に向けて処理計画を推進している。	P57
建設工事およびアスベストの適正処理に伴う廃棄物が想定より増加したため、目標を達成できなかった。	P58
分別回収の徹底、リサイクルの推進等により、目標を達成できた。	P58
巡視路階段杭、車避装置、配電用足場ボルトを新たに対象品目として追加した。	P59
ジェスコにおける機密文書リサイクル量が1,560tとなり2004年度より6.8%増加した。 プリテックにおけるプラスチック受入量が7,700tとなり2004年度より54.0%増加した。	P60
日本鳥類保護連盟石川県支部と協働した親子野鳥観察会を5回実施した。	P40
一般的な環境セミナーに加え、環境実務者を対象とした専門教育を2回実施した。	P49
空調温度の適正管理の徹底、不要時消灯の徹底等により、目標を達成できた。	P54
アイドリングストップの徹底等により、目標を達成できた。	P54

マテリアル・バランス

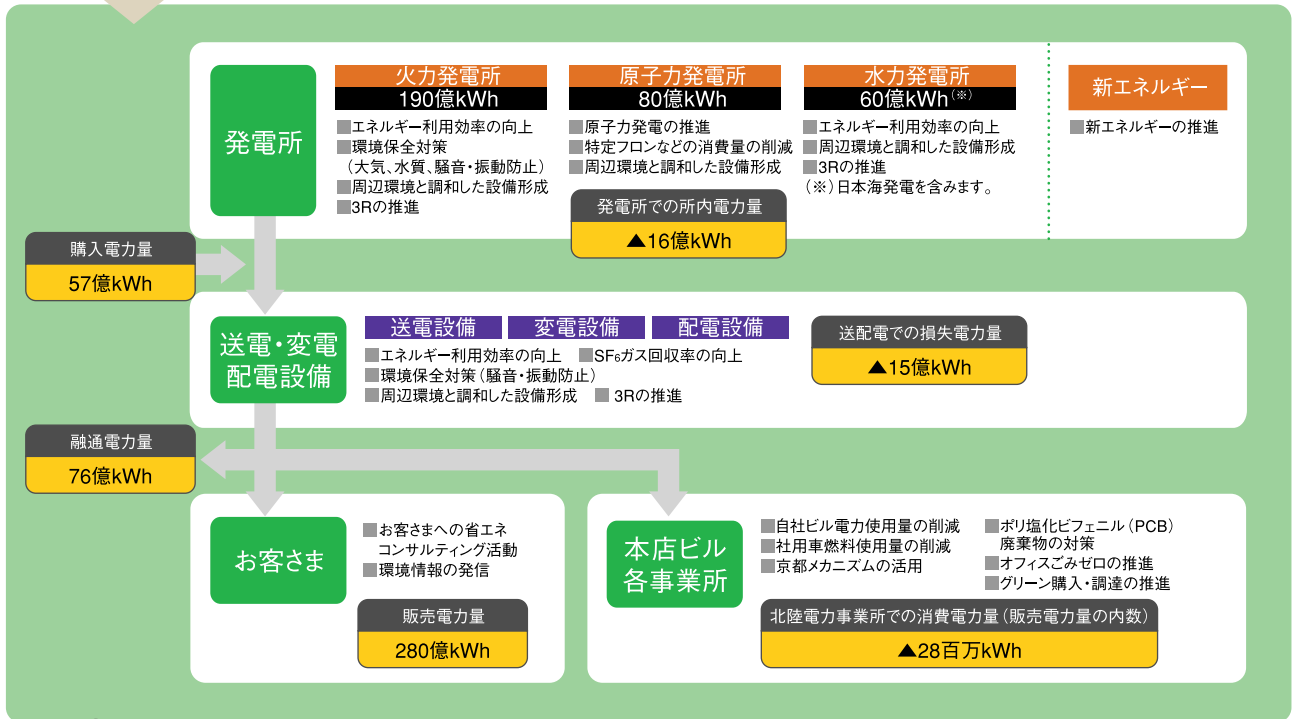
北陸電力グループは、事業活動に伴う物質・エネルギーのフロー（マテリアル・バランス）を継続的かつ定量的に把握し、限りある資源を大切に活用するとともに、環境負荷の低減に努めています。

■北陸電力株式会社

■発電用燃料 石炭 593.1万t 重油 21.3万kl 原油 18.0万kl 軽油など 1.5万kl 原子燃料など ^(※) 562kg-U ²³⁵		■水 発電用水 ^(※) 541.1万m ³ ■資材 石灰石 9.6万t アンモニア 0.4万t		■サービス活動 社用車 ガソリン 1,048kl 燃料 軽油 278kl 水使用量 18.8万m ³ 紙使用量 124t	
--	--	---	--	--	--

※原子燃料は発電電力量に対応するウラン燃料消費量（設計値に基づき試算）を示します。
※発電用水は火力・原子力発電に必要な用水です。

INPUT



OUTPUT

■大気排出 発電によるCO ₂ ^(※) 排出量 1,138万t-CO ₂ SO _x 排出量 0.6万t NO _x 排出量 0.5万t <small>※融通電力量にかかるCO₂排出量を除く。</small>		SF ₆ 排出量 0.013t HFC排出量 0.128t PFC排出量 取り扱いなし N ₂ O排出量 86t CH ₄ 排出量 大気中濃度以下		■廃棄物・副産品など 石灰灰 59.5万t 石こう 18.3万t その他 3.7万t ■放射性廃棄物 200リットル缶換算 460本相当		リサイクル量 81.0万t 発電所排水量 260.7万m ³		■大気排出 社用車燃料使用によるCO ₂ 排出量 0.3万t-CO ₂ ■廃棄物 古紙 400t リサイクル量 395t	
---	--	--	--	---	--	--	--	--	--

■北陸電力グループ

電気使用量	969万kWh
水使用量	34万m ³
（再掲）井戸水	0.7万m ³
ガソリン使用量	576kl
軽油使用量	144kl
灯油使用量	63kl
LPガス使用量	14万m ³
都市ガス使用量	0m ³

INPUT

北陸電力グループ事業活動

OUTPUT

■大気排出（温室効果ガス）

CO ₂ 排出量	6,232t
SF ₆ 排出量	0.1t
HFC排出量	0t
PFC排出量	0t
N ₂ O排出量	0t
CH ₄ 排出量	0t

■産業廃棄物

廃プラスチック	3,600t
汚泥	1,300t
金属くず	600t
その他	500t

リサイクル量 5,600t

※北陸電力を除くグループ20社を対象に、把握可能なデータを集計

環境マネジメントシステム

北陸電力グループ全体で体制を整備し、一体となって環境保全活動を推進していきます。

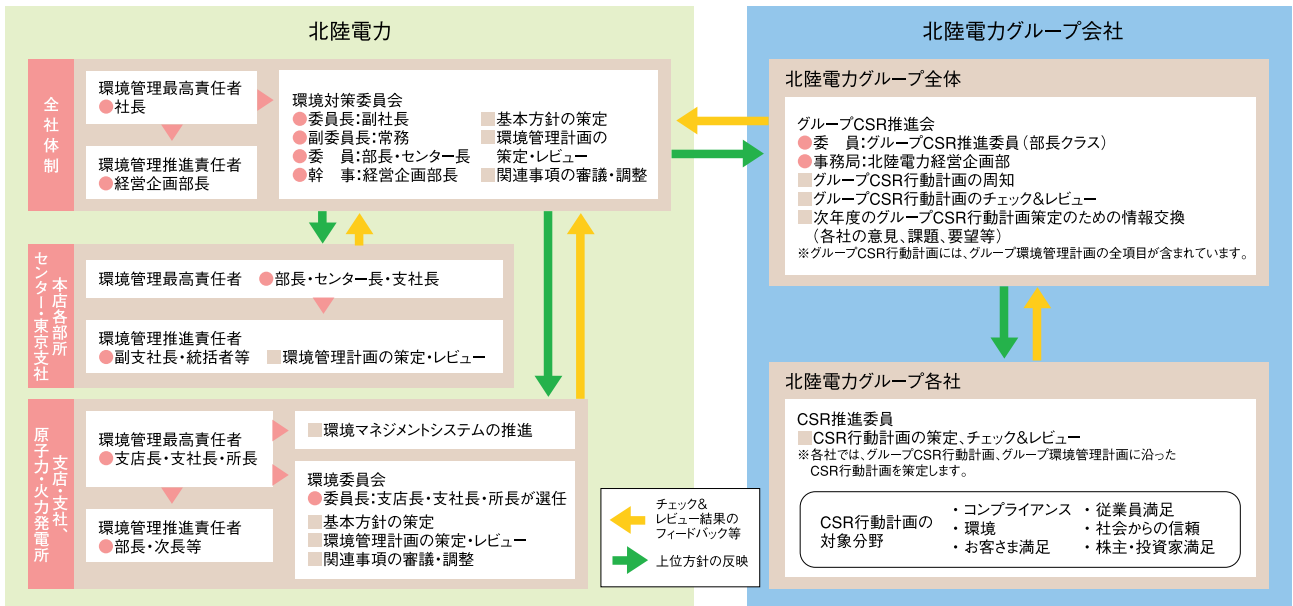
環境管理体制

北陸電力では、社長が環境管理最高責任者となり、副社長を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、環境管理計画を策定しています。各事業所では、環境管理推進責任者を配置して、全体の計画に沿った環境管理計画を策定し、

PDCAサイクルをまわして環境保全活動を実施しています。

また、北陸電力グループについては、これまで開催していた「環境対策推進のための意見交換会」に替え、各社の部長クラスをメンバーとする「グループCSR

推進会」を2006年度から設置しています。各社では、CSR推進委員が中心となって環境管理計画を含めたCSR行動計画を推進することとしており、北陸電力グループ全体で着実に環境保全活動を推進していきます。

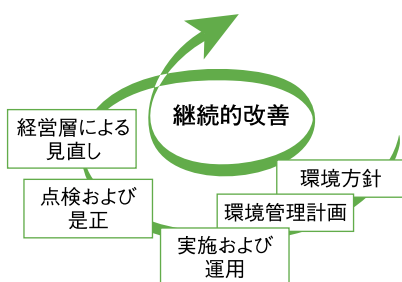


環境マネジメントシステム

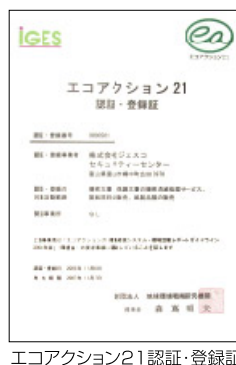
北陸電力グループでは、環境への取組みを効果的かつ確実に推進するため、環境マネジメントシステムを導入しています。

北陸電力では、富山新港火力発電所、志賀原子力発電所、丹南支社、七尾支社でISO14001の外部認証を取得し、他発電所、支店支社へシステムの水平展開を図りました。2004年度には、外部認証から自己宣言型へ移行しています。

日本海環境サービス、北陸電気工事、北陸電機製造、日本海建興、北電テクノサービスにおいても、



ISO14001の外部認証を取得し、環境保全活動を推進しています。また、ジェスコではエコアクション21の認証を取得しています。これは、環境省による「エコアクション21環境経営システムガイドライン」に適合するシステムを構築し、審査に合格した企業に与えられる認証です。



環境教育

グループ一丸となって環境保全活動を推進するためには、各職場に適切な環境情報を伝達し、知識を共有する必要があります。従業員一人ひとりが積極的に環境保全活動について考え、行動できるように、北陸電力各事業所、グループ会社の従業員に対して、北陸電力本店から講師を派遣し、社内環境セミナーを開催しています。

2005年度には環境実務者に対して、廃棄物管理など高度な知識が求められる分野の専門教育を実施しました。

また、環境マネジメントシステムを効率的に運用し、改善していくために、外部講師を招いて内部環境監査員養成教育や専門教育を実施しています。

環境会計

環境保全にかかるコストとその効果を定量的に把握・評価するために、環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に算定・公表しています。

集計範囲：北陸電力

対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日

環境保全コストの集計結果

<投資額>

- 環境保全を目的とした設備投資額を計上しています。
- 2005年度は、志賀原子力発電所での緑化工事の実施などにより、2004年度より増加しました。

<費用額>

- 環境保全を目的とした費用額を計上しています。
- 2005年度は公害防止設備の修繕等が少なかったため、2004年度より減少しました。

※原子力発電、水力発電は、CO₂の排出抑制に大きく寄与しますが、経済性、エネルギーセキュリティなどの観点からも重要な電源であり、環境保全に関する追加コストを合理的に算定できないことから、対象外としました。
※費用には、減価償却費を含みません。

■環境保全コスト

(単位:億円)

分類	主な取組み	投資		費用	
		2005年度	2004年度	2005年度	2004年度
公害防止	大気汚染防止 水質汚濁防止 騒音・振動防止	1.7	2.4	41.8	49.6
地球環境保全	地球温暖化防止 省エネルギー対策	0.7	0.1	12.9	11.0
資源循環	産業廃棄物の処理・処分、リサイクル等 一般廃棄物の処理・処分、リサイクル等 低レベル放射性廃棄物の処理	1.7	1.3	76.2	78.2
管理活動	環境マネジメントシステム整備、運用 環境情報の開示及び環境広告 環境負荷の監視、環境教育	—	0.3	10.3	12.6
研究開発	環境負荷低減等のための研究開発	—	—	1.0	1.7
社会活動	自然保護、緑化、景観保持等の 環境改善策（配電線等地下化工事等） 地域環境活動に対する支援、情報提供	15.0	12.2	9.1	9.5
環境損傷	環境保全に関わる損害賠償等	—	—	3.1	3.2
合計		19.2	16.3	154.4	165.6

■環境保全効果

項目	2005年度	2004年度	
SOx	原単位 ^(※1)	0.34g/kWh	0.35g/kWh
	排出量	6,484t	7,248t
NOx	原単位 ^(※1)	0.26g/kWh	0.26g/kWh
	排出量	5,001t	5,464t
CO ₂	原単位 ^(※2)	0.407kg-CO ₂ /kWh	0.436kg-CO ₂ /kWh
	排出量	1,138万t	1,172万t
SF ₆	ガス回収率	99%	98%
産業廃棄物等	リサイクル率	99.3%	93.2%
	有効利用量	81.0万t	74.5万t
放射性固体廃棄物 (200ドラム缶換算)	発生量	460本相当	420本相当
	保管量	3,416本相当	2,956本相当
配電線地下化 整備延長距離	単年度	6.6km	5.6km
	累計	136km	130km

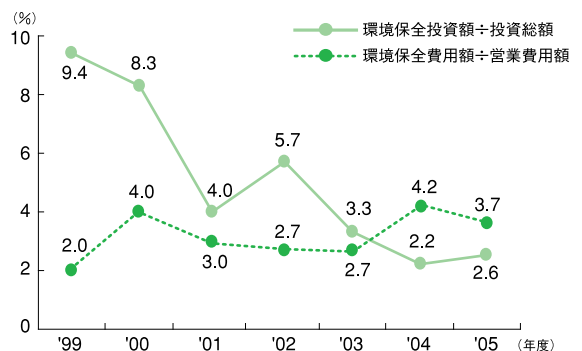
(※1)火力発電所の発電電力量あたり (※2)使用電力量あたり

■経済効果

(単位:億円)

分類	効果額	
	2005年度	2004年度
リサイクルに伴う有価物等の売却	5.7	5.0
電気使用量抑制等による費用削減	前年度比 0.2削減	前年度比 0.1削減

■総コストに占める環境保全コストの割合の年度別推移



地球温暖化防止に向けた取り組み

中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオ パティス)2010」に、2010年度におけるCO₂排出原単位を1990年度比20%削減することを環境目標として掲げ、さらなるクリーン電力の実現を目指していきます。

CO₂排出原単位目標

北陸電力では、2010年度のCO₂排出原単位を1990年度比20%低減(0.33kg-CO₂/kWh程度)するとの自主目標を定め、原子力の推進や新エネルギーの導入などの対策に取り組んでいます。

この目標は、欧米の主要先進国と比較すると、原子力比率が極めて高いフランス、水力比率が極めて高いカナダに次ぐ低い値です。

2005年度は、2004年度と比較して6.7%低減できましたが、渇水および需要増加の影響などもありCO₂排出原単位は0.407kg-CO₂/kWhと目標の

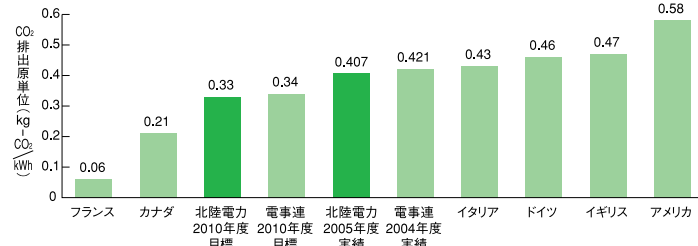
2010年度目標
1990年度比 20%の低減
0.413→0.33kg-CO₂/kWh程度

0.387kg-CO₂/kWhには届きませんでした。また、2006年度は志賀原子力発電所2

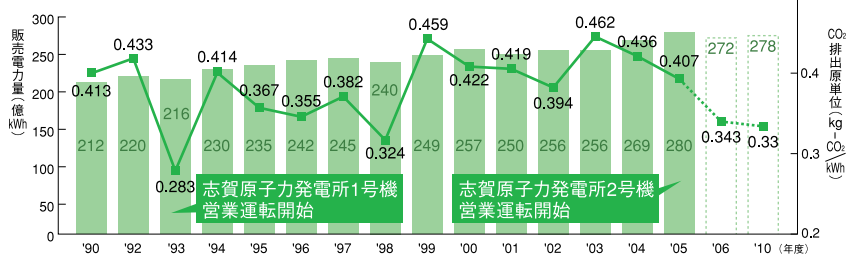
号機の運転を開始したことから、0.343kg-CO₂/kWhとなる見込みです。

■世界各国のCO₂排出原単位の比較

出典:「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会)
(※)世界各国は、2003年度の値(発電端)



■販売(使用)電力量とCO₂排出原単位の推移



原子力発電の推進

CO₂排出量の抑制に大きく寄与する原子力発電を積極的に推進しています。

原子力発電の推進

原子力発電は、発電時においてCO₂を排出せず、地球温暖化防止に大きく寄与する発電方法です。北陸電力では、2006年3月に志賀原子力発電所2号機の営業運転を開始しました。これによって、CO₂排出量約800万t/年の削減が期待できます。また、1、2号機合わせると、CO₂排出量を約1,100万t/年削減することになります。これは、日本の年間CO₂排出量の約0.8%、京都議定書の目標を達成するために今後日本が削減しなければならない温室効果ガス排出量の約6%に相当します。

また、原子力発電の利用率を向上させるため、志賀1号機については2003年

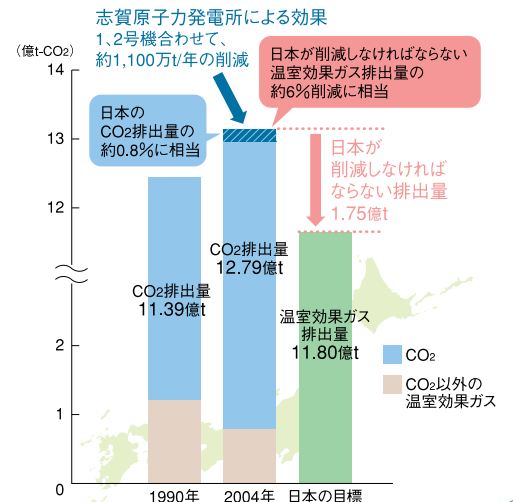
度から定格熱出力一定運転を行っています。これは、原子炉熱出力を原子炉設置許可で認められた定格値で一定に保ったままの運転方法で、電気出力が年間平均約2%増加します。

志賀2号機についても、定格熱出力一定運転実施に向けて検討中です。

今後も、安全・安定運転に努めるとともに、さらなる設備利用率の向上を目指し、地球温暖化防止対策に積極的に取り組んでいきます。

※志賀原子力発電所のCO₂排出抑制効果については、LNG以外の火力発電を代替するものとして試算。

■志賀原子力発電所によるCO₂排出抑制効果



新エネルギーの普及

環境負荷が小さい風力発電などの新エネルギーを利用することも、地球温暖化防止対策の一つです。風力発電所の開発や余剰電力の購入などを積極的に行っています。

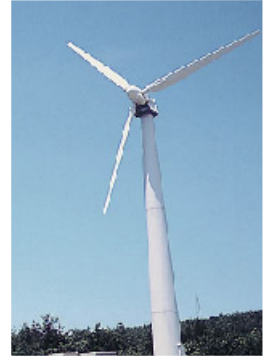
風力発電の開発

新エネルギーの利用拡大・促進の一つとして、風力発電の開発を推進しています。

北陸電力グループの取組みとして、石川県志賀町の福浦港地区にて、福浦風力発電所(仮称)の開発を計画しています。この風力発電所の計画にあたっては、北陸電力グループの総合力を発揮し取り組むこととしており、日本海発電が主体となって進めています。2006年春から約1年かけて、現地の風況・環境・地質調査などを行い、2010年度までの運転開始を想定し、段階的に開発を進める予定です。



周辺の鳥類調査風景



風力発電機(イメージ)

福浦風力発電所(仮称)概要

発電所規模 2万kW程度 年間発電量 約3,700万kWh
稼働によって期待できるCO₂排出抑制効果 年間約3万t

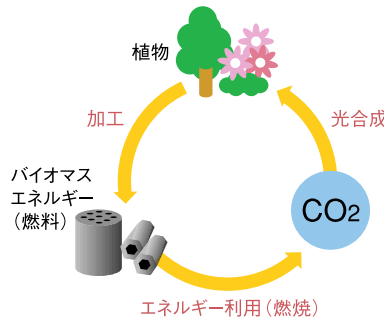
木質バイオマス混焼発電の導入計画

バイオマスとは「生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」です。バイオマスを燃焼させるとCO₂が発生しますが、光合成によって再度植物に吸収されるため、ライフサイクルで見ると大気中のCO₂は増加しません。

敦賀火力発電所2号機では、CO₂排出抑制を目的として、主に製材所等で発生する樹皮や木片などの木質バイオマスを石炭と混合燃焼し発電する計画を立てています。この木質バイオマス混焼発電により、石炭の消費量を低減でき、年間1.1万t程度のCO₂削減が期待できます。



木質バイオマス混合燃料



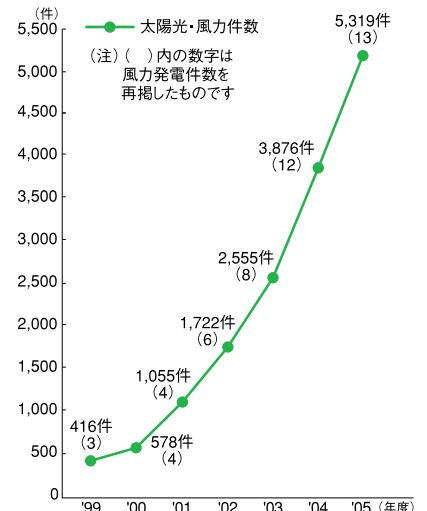
■計画の概要

対象設備	敦賀火力発電所2号機
運転開始	2007年7月(予定)
木質バイオマス使用量	1.5万t/年程度
木質バイオマス発電量	1,250万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	1.1万t-CO ₂ /年程度

新エネルギー等からの電力購入

新エネルギーの普及を支援するため、風力発電や太陽光発電からの余剰電力をお客さまへの販売価格と同じ単価で購入するメニューを設定しています。また、事業用風力、廃棄物発電および中小水力などの新エネルギー等発電設備からの電力も購入しています。

■太陽光・風力発電からの電力購入の推移



お客さまの省エネ推進

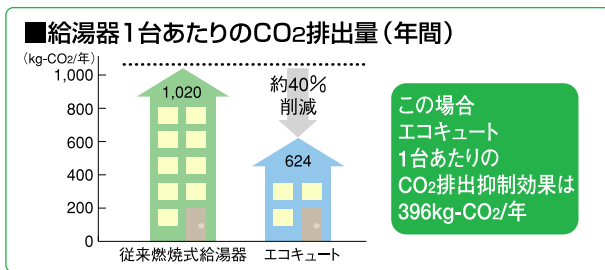
北陸電力グループは、エネルギーの効率的利用提案や高効率ヒートポンプの普及促進などにより、お客さまの省エネに貢献していきます。

高効率ヒートポンプの普及促進

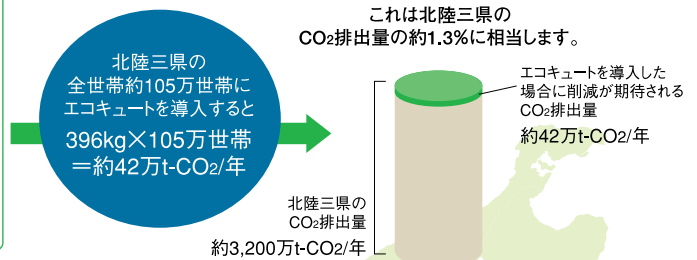
高効率ヒートポンプシステムは、燃焼ではなく熱の移動によって熱エネルギーを生み出すことができる環境にやさしい技術です。北陸電力と北陸電力リビング

サービスでは、この高効率ヒートポンプシステムを活用したエコキュートの普及を積極的に推進しています。エコキュートは従来の燃焼式給湯器に比べてCO₂

の排出量を約40%も削減でき、北陸三県の全世帯がエコキュートを導入したと仮定すると、年間約42万tのCO₂排出を抑制できることになります。



【算定根拠】
 ■エコキュート
 電気使用量:電気温水器の平均的使用量をもとにCOP値3.0で算出
 CO₂排出原単位:2006年度北陸電力計画値
 エネルギー効率:BL認定基準
 ■従来燃焼式給湯器
 燃料使用量:電気使用量により、発熱量と機器の効率を考慮し、熱量換算計算により算出
 CO₂排出原単位:地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数
 エネルギー効率:BL認定基準
 ※居住地、機器の種類、使用条件などによって異なることがあります。



北陸電力グループ各社による省エネ推進活動

◆北陸電気工事(株)

北陸電気工事では、ESCO事業を通じて空調、照明、水道などに関する省エネをご提案しています。

2005年度は庁舎、工場および量販店などのESCO事業により、約5,770tのCO₂排出抑制に貢献しました。

また、生ゴミ処理機やエコキュートなどの環境関連製品も販売しています。

ESCO事業とは

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業です。お客さまの省エネルギーメリットの一部から経費を受け取っていることが特徴です。

◆北電産業(株)

北電産業では、河川水を活用した熱供給事業を行っています。これは、蓄熱式ヒートポンプを採用することにより、夜間電力を有効に活用できるとともに、河川水の温度差エネルギーを冷水、温水等の熱源とすることによりエネルギー消費量などが削減できる環境調和型のシステムです。現在5施設のお客さまに冷水、

温水などを供給しており、2005年度は約170tのCO₂の排出を抑制したことになります。

◆日本海環境サービス(株)

日本海環境サービスでは、専門技術を活かして地域の環境問題解決に貢献しています。

2003年度からは節水に関するESCO事業も実施しています。これまで約20件の施設で採用していただいております。全体で年間約27,000m³の節水が見込まれ、これは約16tのCO₂排出抑制に貢献することになります。

◆北電テクノサービス(株)

北電テクノサービスでは、工場などでご利用いただけるエネルギー計測管理システムのご提案をしています。お客さまの使用電力を計測し、計測点ごとの電力の使用状況を確認できます。また、付属の専用ソフトにより日報、月報、推移グラフなどを出力できるため、地点ごとに必要な省エネ対策を講じることができるとともに、その効果も目で見て確認できます。2005

年度は約60件のお客さまに提案営業を行い、数社に導入していただきました。

◆北陸発電工事(株)

これまで照明器具で省エネを図る場合、器具一式を省エネ型に交換する必要がありました。北陸発電工事が提案する省エネ型安定器は、従来型・省エネ型照明器具のいずれにも対応可能であり、安定器のみの交換により、消費電力を約24～35%低減させると同時に、ランプ寿命の延命、安定器寿命の延命などを図り廃棄物の削減効果も期待できます。

◆北陸電機製造(株)

北陸電機製造では、従来の低損失型変圧器に比べて電力ロスを35%と大幅に削減できるトッランナー変圧器の本格生産を開始しました。

この変圧器の採用により、小規模工場の標準的なモデルで電気料金を年間133,000円削減できます。

トッランナー変圧器の販売は、好調にスタートしており今後、生産ラインを増強し一層の販売アップを目指します。

日常業務における省エネルギー

グループ全体でオフィス電気使用量や社用車燃料使用量の削減など、省エネルギー推進に努めています。

オフィス電気使用量の削減

北陸電力グループでは、冷暖房時の室温調整や昼休みなど不要時の消灯、極力階段を使用するなど、グループ一体となって省エネ運動を展開しています。特に、北陸電力では、2005年度に京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」へ参加し、活動を展開しました。具体的には、クールビズ、ウォームビズの提唱のもと、夏は軽装で執務を行い、冬は上着などを着用することにより室内の空調温度管理を徹底しました。北陸電力としては省エネ運動への取組みを開始した1995年度と比較して、2005年度には21.8%の電気使用量の削減を達成しました。また、2005年度からは北陸電力グループ全体

での目標を設定しており、2004年度と比較して2.5%削減しました。



夏季軽装での執務風景

超低燃費車の導入

北陸電力では、1997年度から社用車燃費の目標を設定し、アイドリングストップ運動の徹底など運用面を中心とした

燃費向上に努めてきました。その結果、2005年度には、1997年度と比較し2.4%向上できました。2006年度からは、北陸電力グループとして更なる燃費向上を目指すため、社用の乗用車を対象にハイブリッド車などトップレベルの低燃費車を積極的に導入することとしました。これにより、2010年度には燃費で約30%の向上、CO₂としては約200t/年削減できると想定しています。

目標

2006年度:社用乗用車の
2割程度更新

2010年度:社用乗用車の
6割程度更新

京都メカニズムの活用

国内での対策に加え、開発途上国等でより効果的に対策を行い地球規模での温暖化防止に貢献することとなる京都メカニズムの活用に取り組んでいます。

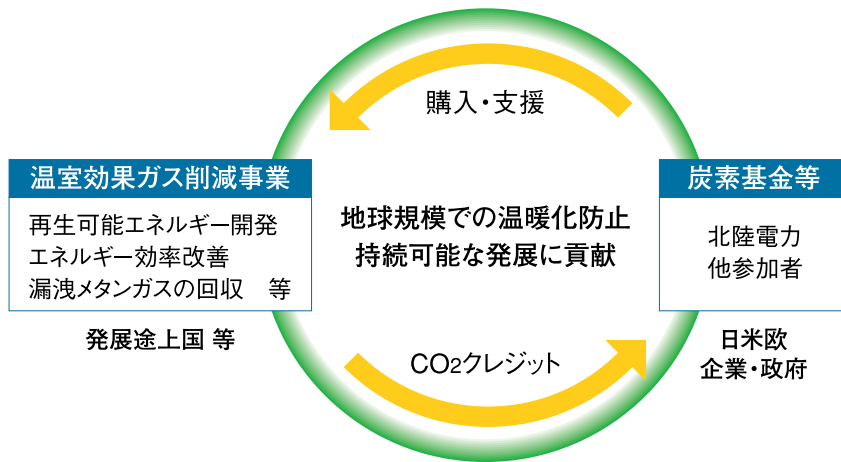
炭素基金等への参加

炭素基金とは、京都メカニズムを活用して開発途上国等における温室効果ガス削減事業への支援を行い、地球規模での温暖化防止と開発途上国等の持続可能な発展に貢献するものです。

北陸電力は、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)や温室効果ガス排出権共同購入プール(GG-CAP)に参加しています。

JGRF:2004年設立
北陸電力を含め日本企業31社が参加

GG-CAP:2005年設立
北陸電力を含め
日米欧の企業20数社が参加



発電所の環境保全対策

発電所周辺の大气・水質・騒音など、さまざまな環境対策について積極的に取り組むとともに、日常的に監視・観測を行い、地域環境の保全に努めています。

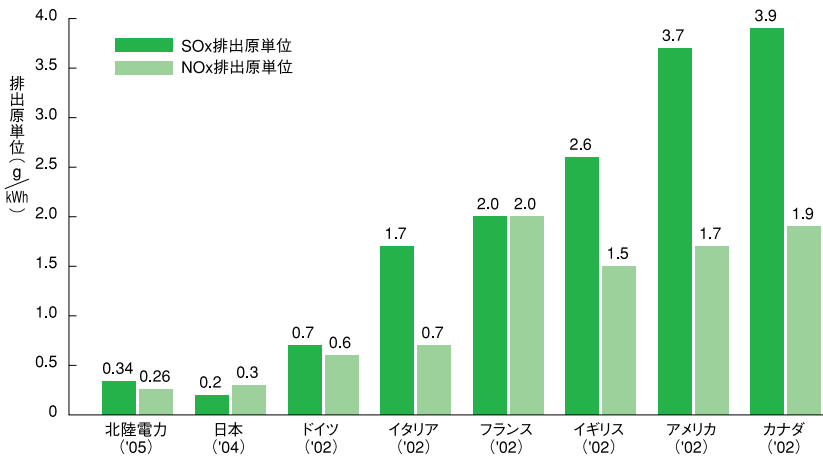
大气汚染防止対策

火力発電所では、石炭や石油等の燃焼に伴い大気中へ排出される硫黄酸化物(SOx)と窒素酸化物(NOx)などの量を低減するため、排煙脱硫装置や排煙脱硝装置を設置するなどの対策を行っています。

北陸電力におけるSOx、NOxの排出原単位は、欧米の先進諸国に比べて大変低い値になっています。

また、石炭の粉じんが飛散ないように、貯炭場にしゃ風フェンスを設置するなどの対策も行っています。

■世界各国のSOx、NOx排出原単位



SOx、NOx排出原単位:火力発電所の発電電力量1kWhあたりのSOx、NOx排出量
 出典:排出量=OECD Environmental Data compendium 2004
 発電電力量=ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2002-2003
 日本=電気事業連合会調べ(10電力+電源開発株)

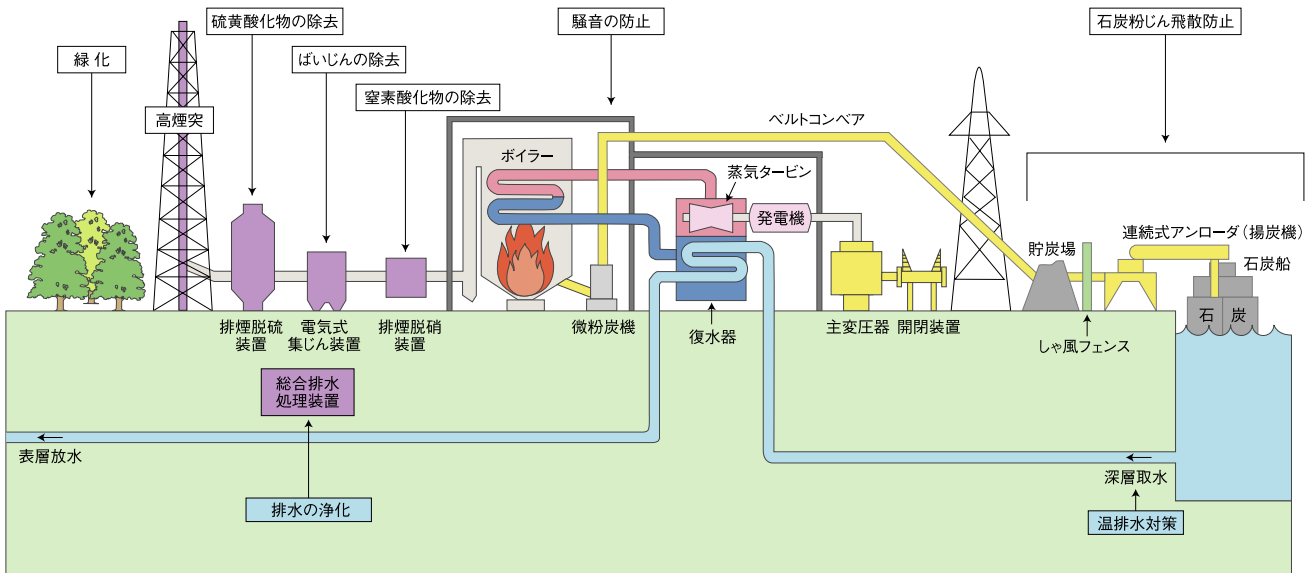
水質汚濁防止対策等

発電所の運転に伴って発生する排水については、総合排水処理装置を設置するなどの対策を行っています。また、冷却水として使用する海水についても、周辺海域の魚類・海藻類などへの影響を少なくするため、取排水温度差を小さく抑えています。

騒音・振動防止対策

騒音を発生する機器については、屋内に設置するなど音が外に漏れないようにしています。屋外に設置する場合は、低騒音型機器の採用や防音壁・消音器を設置するなど、さまざまな騒音防止対策を実施しています。

■環境保全対策の一例(石炭火力発電所)



周辺環境と調和した設備形成

発電から送変電・配電に至るまで電力設備の建設においては、景観や生態系に十分配慮し、周辺環境と調和した設備形成に努めています。

設備周辺の緑化

森林の持つ防じん、騒音の低減、空気清浄の機能に着目し、火力・原子力発電所周辺に多くの樹木や芝を植え、美しく緑豊かな環境づくりに努めています。

志賀原子力発電所2号機の建設にあたっては、海岸から緩やかに標高を高め

ていく緑豊かな丘陵地形を活かすよう、階段状に建物等をレイアウトしています。

また、観光道路からの視界に人工物が極力さらされないよう、敷地の北側と南側に築堤を配置し、発電所を包み込むように植樹することで、ブラインド効果を備

えています。

なお、樹木の伐採範囲は最小限にとどめ、建設前に植生を十分調査し、地域の植生に合った種の樹木を選定し植樹しています。

■志賀原子力発電所2号機における緑化状況

敷地面積	約160万m ²
緑化および環境施設面積	約122万m ²
緑地および環境施設率	約76%
樹木の本数	約22万本



志賀原子力発電所周辺

VOICE これからも生態系に配慮した設備形成を



時国 公政さん

(財)日本鳥類保護連盟石川県支部長。能登の野鳥の生態に精通し、田鶴浜野鳥公園のアドバイザーをつとめる鳥博士。

石川県で生息が確認された鳥類は400種以上ものほり、その数は全国一を誇ります。しかし近年、全国的に開発が進み、鳥類の生息環境が変わったため、生息数等が減少傾向にあります。

なかでも希少猛禽類とされているタカ科などの鳥は、食物連鎖の頂点に位置するため、餌となる動物が多く生息する豊かな自然が必要であり、そのバランスがくずれると最も早くに影響が現れるといわれています。現にオオタカは石川県内で、昨夏は1巣しか巣立ちを確認できませんでした。ミサゴについては能登半島で157巣確認できているものの、

繁殖率は5割を切ってしまいました。デリケートで警戒心の強いミサゴは、繁殖時期に付近で工事や農作業が行われるだけでも巣づくりや抱卵をやめてしまいます。

鳥は一度その場所で絶滅してしまうと、新しい血が入ってくることは稀だと言われていることから、現在生息しているものを保護していくことが非常に大切です。

北陸電力が志賀原子力発電所や送電鉄塔を建設するにあたって、私は事前調査や工事期間中のモニタリングなどに協力しました。繁殖期を避けた工事の実施や、工事中でも巣を発見した場合は中断するなど周囲の生態系に配慮した建設を第一に考えていただき、感謝しています。



オオタカ



ミサゴ

化学物質の管理

PCBやアスベストなどの化学物質に対して、北陸電力グループでは適正に管理し、自主的に処理を推進しています。

PCB廃棄物処理の推進

2001年に施行された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)に基づき、北陸電力では、2003年より絶縁油リサイクルセンターで柱上トランスの絶縁油に混入した低濃度PCBの分解処理を行っています。処理施設は現在まで順調に運転を続けており、2006年3月末までの累計処理実績は約3,200klとなっています。

一方、絶縁油を抜いた後のトランス容器に付着したPCBを処理する施設(柱上トランス容器処理施設)の建設についても、現在、絶縁油リサイクルセンターの隣接地に2006年10月着工を目標に計画を進めています。なお、高濃度PCBの処理については、国の北海道広域処理事業に処理委託する予定です。



絶縁油リサイクルセンター全景

■絶縁油処理施設 (絶縁油リサイクルセンター)の概要

所在地	富山火力発電所(富山県富山市)
敷地面積	約3,000m ²
処理対象	低濃度PCB絶縁油
処理方法	SD法(金属ナトリウム分散体法)
基本処理量	5kl/日 1,000kl/年
運転開始	2003年5月30日



高圧トランス



柱上トランス

■PCB対象機器の概要

機器	台数
高濃度PCBを使用した高圧トランス・コンデンサ	約900台 (油量約100kl)
低濃度のPCBが混入した柱上トランス	約22万台 (油量約8,000kl)

■柱上トランス容器処理施設の概要

所在地	富山火力発電所(富山県富山市)
敷地面積	約8,000m ²
処理対象	低濃度PCB柱上トランス容器
処理方法	真空加熱分離法
運転開始	2008年4月(予定)

VOICE 安全第一に、環境保全への貢献を

私は現在、日本海環境サービスに勤務し「絶縁油リサイクルセンター」の運転管理を行っています。北陸電力在籍中には、2001年から2003年にかけて本施設の建設工事に携わりました。当時は、全国で初となる処理方式の採用ということで、参考例がなく、実証試験を繰り返しながらメーカーと何かも手作りの状態に対応せざるを得ない苦労があり

ました。PCBについては、「負の遺産を次世代に残すことなく、できるだけ早く安全に処理する」ことが必要だと考えています。現在、施設はトラブルなく順調に運転を続けており、全国から多くの方が見学にいらっしゃいます。今後とも、ご協力いただいた地域の皆さまの信頼にこたえるためにも安全・安定運転に努め、環境保全に貢献していききたいと思います。



日本海環境サービス(株)
環境センター 絶縁油処理チーム
板倉 泰

アスベスト(石綿)対策の推進

石綿使用状況について、北陸電力グループの施設を対象に調査を行った結果、北陸電力の建物33棟に吹き付け石綿が存在することが分かりました。これらに関しては、法令で規定されている含有量1%以上のものは、2005年度中に既に撤去しました。規定されていないものについても、今後計画的に撤去していく予定です。また、石綿含有製品についても、

順次、非石綿製品への取替を実施していきます。

なお、北陸電力グループでは、石綿を原因とした労災認定はこれまで1件もないことを確認していますが、石綿が原因となる疾病は、発症までの期間が20~40年と言われているため、従業員、退職者を対象に、今後も健康相談などを行っていきます。



アスベスト除去工事

空気中アスベスト濃度測定

3Rの積極的な推進

発電から送変電・配電の過程で発生する産業廃棄物の発生量の抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3Rに取り組んでいます。

産業廃棄物等最終処分量の低減

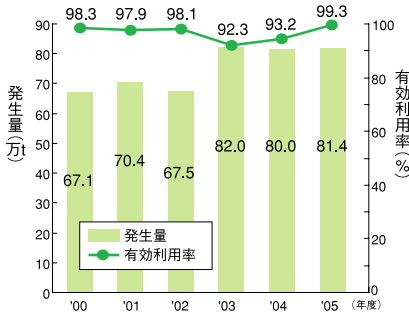
北陸電力の2005年度の事業活動に伴って発生した産業廃棄物などの量は、発生量の抑制(リデュース)と再利用(リユース)に努めた結果、約81万となりました。また、発生した産業廃棄物の再資源化(リサイクル)に取り組んだ結果、有効利用

率は99.3%となりましたが、最終処分量(石炭灰除く)については、環境管理計画の目標4,800t以下に対し5,000tとなり、目標を達成することができませんでした。これは、建設工事およびアスベストの適正

処理に伴う廃棄物が想定より増加したためです。

2006年度からは、北陸電力グループ全体での目標を定め、3Rを推進し最終処分量の低減を目指していきます。

■産業廃棄物・副製品の発生量と有効利用率の推移



■産業廃棄物・副製品の発生量と有効利用率(2005年度)

品目	発生量(t)	有効利用量(t)	有効利用率(%)	主な利用先
石炭灰	595,000	594,977	100.0(※)	セメント原料
重原油灰	1,193	1,193	100.0	セメント原料
石こう	183,210	183,210	100.0	セメント原料
配電用プラスチック類	80	45	56.3	プラスチック製品
電線くず、鉄くず	11,946	11,859	99.3	金属原料
磚子くず	282	233	82.6	埋立て材、骨材
廃コンクリート柱	5,516	5,516	100.0	路盤材
その他(建設廃材・汚泥 他)	16,860	11,571	—	—
合計	814,088	808,604	99.3	—

※「港湾法上の重要港湾及び地方港湾の港湾計画に基づいて行われる公有水面埋立(廃棄物最終処分場の埋立工事を含む)において電気業に属する事業者が供給する石炭灰は、土地造成材に該当される」との経済産業省の解釈(2005年11月22日)を受け、富山新港火力発電所及び七尾大田火力発電所において埋立処分されている石炭灰を2005年度より有効利用として取り扱うこととしました。

オフィスごみゼロの推進

オフィスから発生するごみの量の低減を目指したオフィスごみゼロ運動を、2006年度から北陸電力グループ全体で推進していきます。2005年度は、北陸電力でオフィスごみ最終処分率4%を達成しています。

安全作業用品などのリサイクル

北陸電力のオフィスごみゼロの一環として、2005年度からヘルメットや安全靴などの安全作業用品のリサイクルを開始し、2006年度からは作業服のリユース、

リサイクルも始めることとしました。まだ使用できる作業服は、海外への援助物資として送り、汚れのひどいものは、固形燃料(RPF)にリサイクルします。

また、機密文書の処理や保管を行っているグループ会社のジェスコから出る使用済みのバインダーやクリップ等の事務用品を、社内でリユースする活動を行いました。

2005年度の上期には、バインダー約400冊、クリップ類約20kgをリユースすることができ、廃棄物の削減と経費削減につながりました。



回収した廃安全靴



回収した作業服

■廃安全作業用品の回収実績(2005年度)

種類	回収量
ヘルメット	232個
安全靴	96足
安全帯	1組

■廃蛍光灯・廃乾電池の回収実績

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
廃蛍光灯	4.9t (17,700本)	4.9t (17,900本)	5.1t (19,200本)	5.4t (19,500本)
廃乾電池	5.3t	4.8t	3.3t	3.3t

■リユースした事務用品の量

種類	リユース量	
A4横バインダー	20冊	合計400冊
A4縦バインダー	380冊	
ダブルクリップ	10kg	合計 20kg
ゼムクリップ	5kg	
ガチャ玉	5kg	

地域と一体となったリサイクル活動

地域の皆さまと協力して、リサイクル活動を展開しています。

生ごみのリサイクル

地域の企業や農家の方と協力して「地域完結型生ごみリサイクルシステム」を構築し運営しています。

社員食堂などから出る生ごみを分別回収して堆肥化し、その堆肥を利用して生産した米や野菜を排出事業者が購入しています。

■生ごみリサイクル実績

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
生ごみ回収量	10.6 t	12.3 t	17.4 t	19.9 t	20.4 t	20.1 t	21.9 t
堆肥量	2.7 t	3.8 t	4.2 t	5.1 t	5.2 t	4.5 t	5.1 t

2005年度から参加したインテック111ビルの厨房



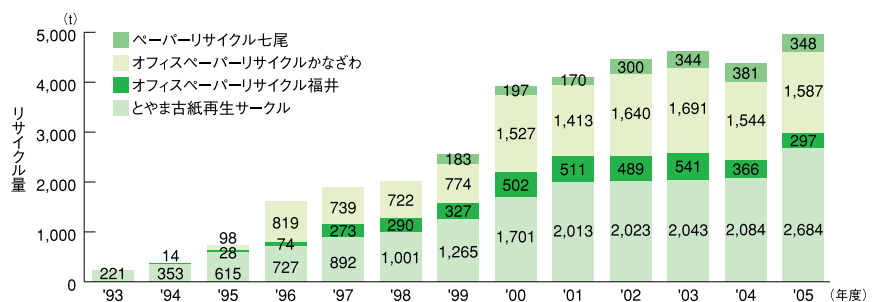
分別された生ごみ

オフィス古紙のリサイクル

地域のごみ問題などに貢献するため、北陸電力が事務局となり、北陸地域でオフィス古紙リサイクルグループ活動を推進しています。

分別回収したオフィス古紙をトイレトーパーパーなどに再生し、リサイクルの環を完結させるため、会員企業が積極的に再生紙製品を購入しています。

■北陸三県の古紙リサイクル量(オフィス古紙リサイクルグループ実績)



グリーン購入・調達への推進

グリーン購入・グリーン調達を積極的に推進し、循環型社会形成や環境負荷低減に貢献していきます。

グリーン調達

北陸電力では、2004年度から資機材のグリーン調達に取り組み、繰り返し使用できるプラスチック製の「電線ドラム」を採用しました。2005年度は、グリーン調達対象品目の拡大を目指し、「環境貢献度」「コスト」「購入実績」などから総合的に判断した結果、新たに3品目を追加しました。今後は、グリーン調達ガイドラインを策定し、引き続きグリーン調達品目の拡大に努めていきます。

また、北陸電力で推進してきた事務用品等のグリーン購入についてもグループ全体で実施していくこととしました。

■追加3品目

品目	仕様	評価項目
巡視路階段杭	廃プラスチックや間伐材等のリサイクル材料を使用	リサイクル部品を使用している。
車避装置	使用資材を従来品比40%削減し、省資源化	小型・軽量化により省資源化を図っている。
配電用足場ボルト	廃材の発生を抑制する新成型方法を採用し、原材料を省資源化	小型・軽量化により省資源化を図っている。



巡視路階段杭



車避装置



配電用足場ボルト

リサイクル事業の推進

北陸電力グループ会社でも、循環型社会の形成に向けて、リサイクルに関連したさまざまな事業を展開しています。

プラスチックのリサイクル

富山市エコタウンにあるブリテックのリサイクル工場では、最新鋭の設備で、家庭から出るプラスチック製容器包装材を選別し、材質別のプラスチック原料に再生しています。

2005年度は約7,700tのプラスチックをリサイクルしました。2006年度には11,000tを受け入れる予定です。

また、2006年度に富山市でモニター実施されている「生ごみリサイクル」事業

では、再生プラスチックを利用したごみ袋「エコポリくん」の新製品「カラス被害対策用黄色袋」を指定袋として使用いただいています。



プラスチック製容器包装

再生プラスチック(左:ペレットと右:フレーク)



「エコポリくん」



カラス被害対策用黄色袋
※カラスは黄色い袋の中身を識別するのが苦手とみられています。

VOICE 地域のために、誇りを持って



(株)ブリテック
企画部長
林 実加

プラスチック廃棄物のリサイクル処理業という、北陸電力グループとしては異色のブリテックを設立したのは2002年7月。その事業計画から関わり、施設の建設、廃棄物に係る許認可の申請や、公的委託事業を行うための登録・入札を終えて2003年4月、富山市エコタウンでの開業を迎えました。

やっと開業、と息つく暇もなく今度は総務・労務・経理など事業運営に係る業務が一斉に到来し、マニュアルも雛形もない中を「???」を顔中に浮かべ、体当たりで進むのみ。それでもカレンダーは着実に進み、毎月の報告や手続など、公的業務につきものの業務が追いかけてきます。工場も事務室も、毎日がハブニングの連続でした。

事業開始から4年目を迎え、最近ようやく少し落ち着いてきました。そろそろ創業期の終わりでしょうか。お陰様で社外の方とのネットワークも増え、小さな企業ならではの距離感とスピードは、仕事の成果や会社の動きもダイレクトに伝わってきます。相変わらず体力勝負の毎日ですが、元気に仕事をしていますので、皆さんもぜひ一度、エコタウンと弊社の見学にいらしてください!

機密文書のリサイクルサービス

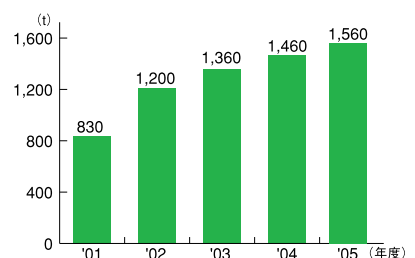
ジェスコでは、(財)日本品質保証機構(JQA)から「リサイクル処理センター安全対策適合認定」を取得したセキュリティセンターにて、シュレッダーや焼却による処理が一般的だったオフィスの文書の機密を完全抹消して古紙原料とし、製紙会社を通じてトイレットペーパーなどに再生しています。

2005年度にリサイクルした紙の量は

1,560tで、これは太さ15cm、高さ7mの立木に換算すると約39万本にあたり、すべて90m巻きのトイレットペーパーに再生すると、約15万世帯の年間使用量に相当します。

機密を守るセキュリティ体制に万全を期し、循環型社会の実現に向けた取組みを行っています。

機密文書リサイクル量の推移



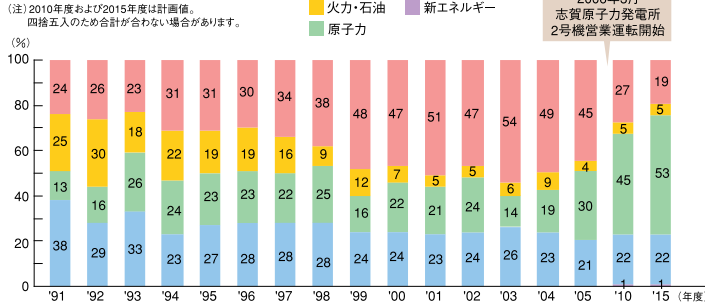
※データは全て北陸電力単体での数値です。

地球温暖化防止対策

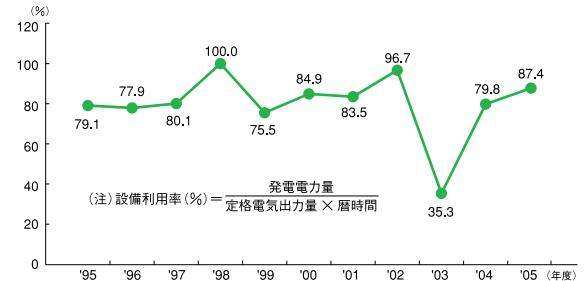
原子力発電の推進

原子力発電は、発電時にCO₂を排出せず地球温暖化防止に大きく寄与する電源です。北陸電力では、安全・安定運転とともに設備利用率の向上などに努めています。

発電電力量構成比率の推移



志賀原子力発電所1号機 設備利用率の推移

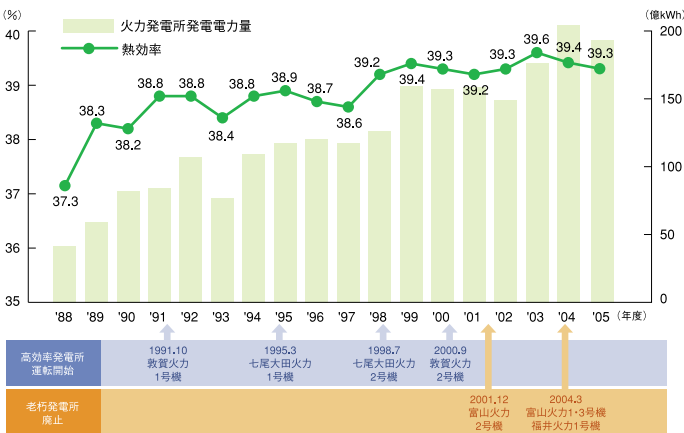


総合エネルギー利用効率の向上

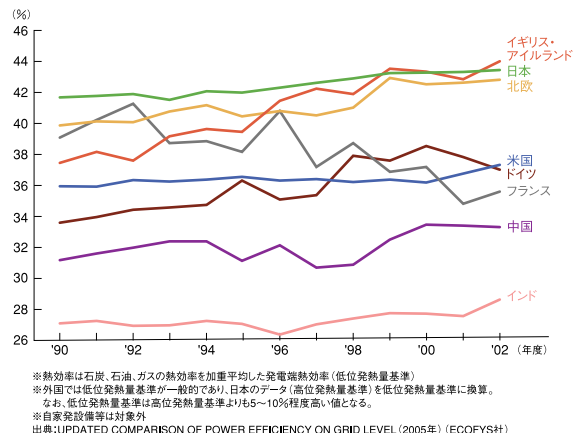
◇火力発電所熱効率の向上

高効率発電所の運転開始や老朽化した発電所の廃止などによって、総合的な熱効率向上を図り、世界的に見てもトップレベルを維持しています。

火力発電所熱効率の推移 (高位発熱量基準)



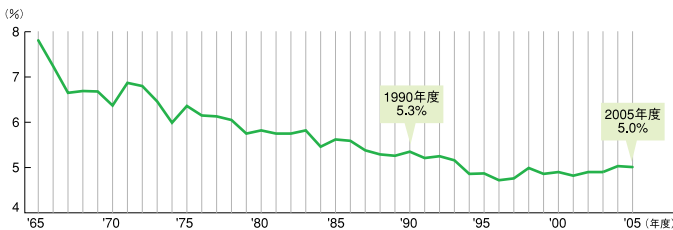
世界各國の火力発電所熱効率の比較 (低位発熱量基準)



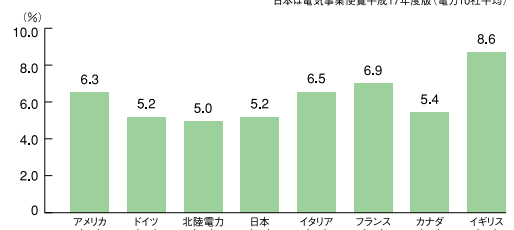
◇送配電損失率の抑制

50万V送電線の拡張、電線の太線化および低損失機器の採用などにより、世界的に見てもトップレベルを維持しています。

送配電損失率の推移



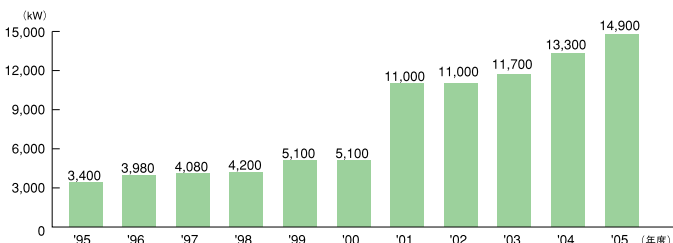
世界各國の送配電損失率



◇水力発電所の出力増加

老朽化した設備の取替などの機会を利用して、水車や発電機の効率を見直し、出力増加を図っています。

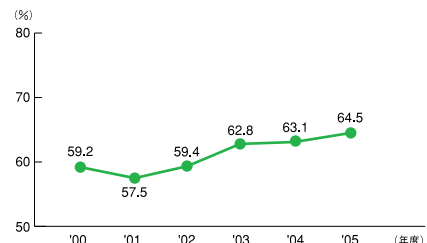
設備改修等による水力発電所の出力増加の推移



◇負荷平準化の推進

季節や時間帯による格差を縮小し、設備を効率的に運用するため、負荷平準化を目的とした契約メニューの提案などを行っています。

負荷率の推移



地球温暖化防止対策

新エネルギーの推進

太陽光・風力発電設備を設置し、寿命や信頼度、系統への影響の確認などを行っています。

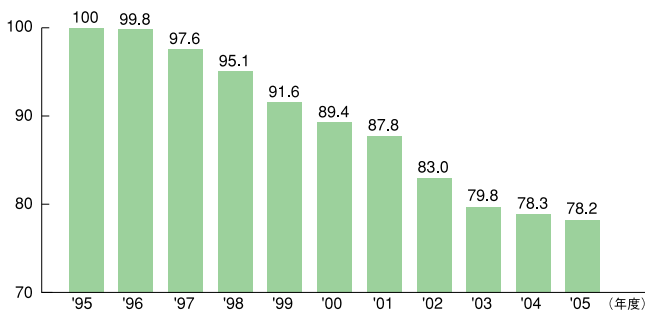
北陸電力保有の新エネルギー発電設備

発電方式	県	市町村	設置場所	発電設備容量	箇所数／発電設備容量
太陽光	富山県	富山市	研修センター	15kW	12カ所／151kW
			技術開発・環境保全センター	11kW	
			呉羽試験農場	10kW	
			アーバンプレイス	8kW	
			常願寺寮	5kW	
	石川県	志賀町	志賀風力太陽光発電センター	20kW	
			犀川寮	15kW	
		金沢市	石川支店	10kW	
			駅西寮	10kW	
	福井県	七尾市	七尾総合制御所	10kW	
福井市		福井体育館	20kW		
	敦賀市	敦賀火力サービスビル	17kW		
風力	石川県	志賀町	志賀風力太陽光発電センター	275kW	1カ所／275kW
合計				426kW	13カ所／426kW

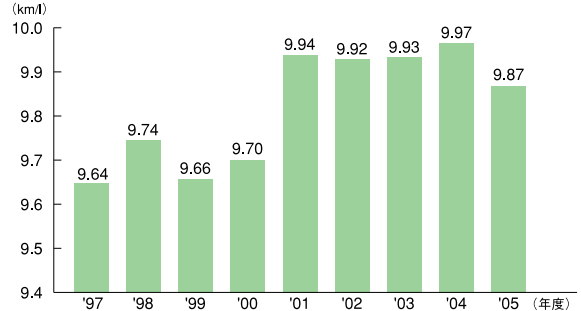
省エネルギーの推進

冷暖房運転の適正管理等による電気使用量の削減や、アイドリングストップ運動の徹底等による社用車燃費の向上など、省エネルギーを推進しています。

自社ビル電気使用量の推移 ※95年(取組み開始年)を100として



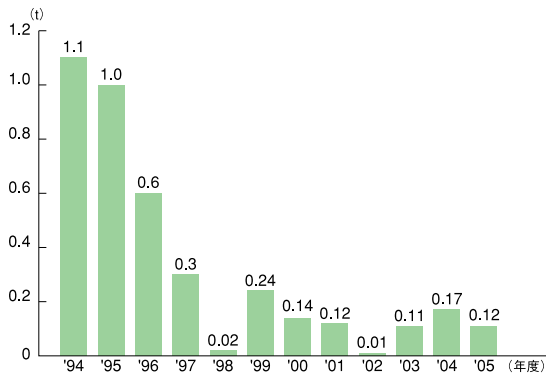
社用車燃費の推移



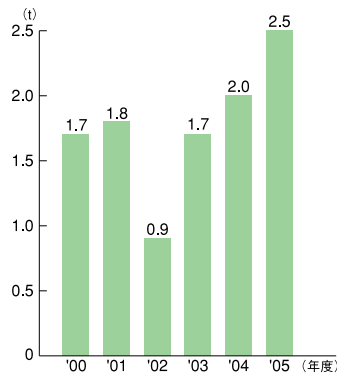
CO₂以外の温室効果ガス等の排出状況

CO₂以外の温室効果ガス等についても、排出削減に努めています。

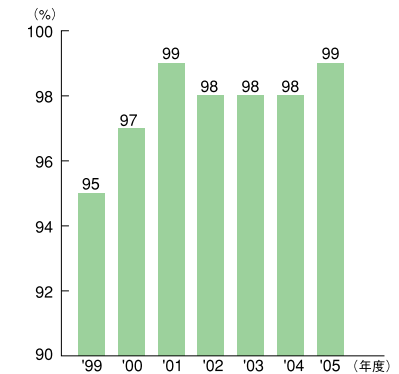
特定フロン消費量の推移



代替フロン消費量の推移



SF₆ガス回収率の推移



その他温室効果ガス

パーフルオロカーボン (PFC)	取り扱っていません。
一酸化二窒素 (N ₂ O)	火力発電所における燃料の燃焼にともない排出するN ₂ Oは、火力発電効率の向上などにより極力排出を抑制しています。2005年度の排出量は、約2.7万t(CO ₂ 換算)でした。
メタン (CH ₄)	火力発電所における燃料の燃焼にともない排出するCH ₄ は、排ガス中濃度が大気中濃度以下であり、実質的な排出はありません。

環境保全対策

化学物質の管理

化学物質を適正に管理するとともに、化学物質の含有量が少ない代替塗料を試験的に採用するなど、環境への排出量の抑制に努めています。2005年度に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、届け出た化学物質の取扱量および排出移動量は以下のとおりです。

PRTR法に基づき届け出た化学物質の取扱量および排出・移動量

(単位:t)

物質名	事業所名	主な用途・発生源	2005年度			2004年度		
			取扱量	排出量	移動量	取扱量	排出量	移動量
スチレン	富山新港火力発電所	塗装	2.5	2.5	0	—	—	—
ジクロロペンタフルオロプロパン (HCFC-225)	志賀原子力発電所	ドライクリーニング洗濯設備	1.3	1.3	0	—	—	—
キシレン	富山新港火力発電所	塗装	—	—	—	1.0	1.0	0
	敦賀火力発電所	塗装	—	—	—	1.0	1.0	0

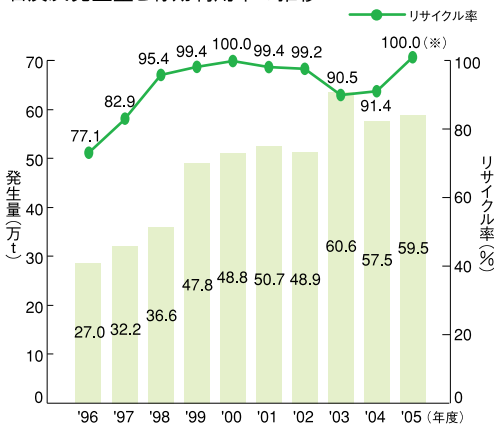
循環型社会形成

3Rの推進

◇石炭灰のリサイクル

北陸電力の産業廃棄物の大半を占める石炭灰については、主にセメント原料としてリサイクルしています。

石炭灰発生量と有効利用率の推移



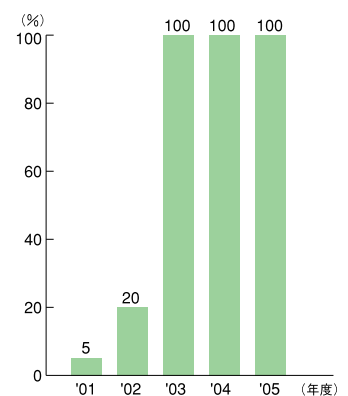
石炭灰のリサイクル用途(2005年度)

用途	比率
セメント原料(粘土代替)	国内 59.3%
	国外 15.5%
土地造成材(※)	13.9%
地盤改良材(グラウンド・水田などの排水材等)	3.0%
土木分野	4.2%
建築分野	1.8%
FAセメント原料	1.9%
越前瓦	0.1%
その他	0.3%

◇流木のリサイクル

水力発電所に流れ込む流木を木炭ボードや堆肥などにリサイクルしています。

ダム流木リサイクル率の推移



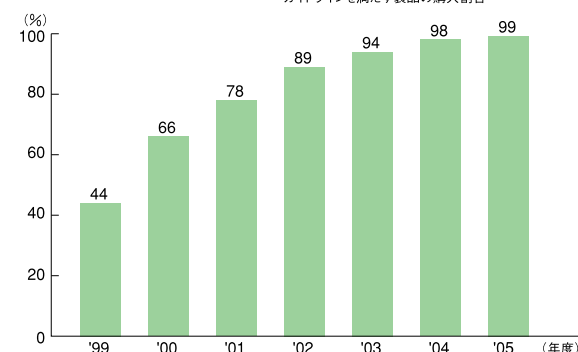
※「港湾法上の重要港湾及び地方港湾の港湾計画に基づいて行われる公有水面埋立(廃棄物最終処分場の埋立工事を含む)において電気業に属する事業者が供給する石炭灰は、土地造成材に該当される」との経済産業省の解釈(2005年11月22日)を受け、富山新港火力発電所及び七尾大田火力発電所において埋立処分されている石炭灰を2005年度より有効利用として取り扱うこととしました。

グリーン購入の推進

グリーン購入ガイドラインを策定し、事務用品を中心としたグリーン購入を推進しています。

グリーン購入カバー率の推移

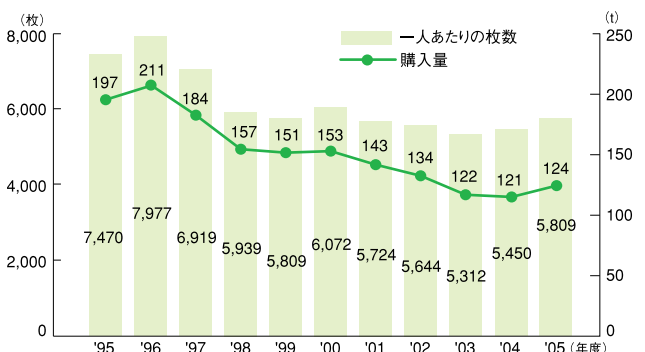
グリーン購入カバー率:
ガイドラインを満たす製品の購入割合



ペーパーレス化の推進

社内パソコンネットワークの構築や、両面コピーの徹底、印刷文字を消去できるトナーの導入等により、ペーパーレス化を推進しています。

コピー用紙の一人あたりの年間使用枚数の推移



GRIガイドライン2002との対照表

項目	指 標	関連ページ
1.ビジョンと戦略		
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	P12-13
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	P2-3
2.報告組織の概要		
組織概要		
2.1	報告組織の名称	P1
2.2	主な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む	P1
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	P1、P18
2.5	事業所の所在国名	P1
2.6	企業形態(法的形態)	P1
2.7	対象市場の特質	P1
2.8	組織規模	P1
2.9	ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係	P14
報告書の範囲		
2.10	報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページのアドレスなど	裏表紙
2.11	記載情報の報告期間(年度/暦年など)	表紙裏
2.13	「報告組織の範囲」(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併会社/子会社)と、もしあれば特定の「報告内容の範囲」	表紙裏
報告書の概要		
2.17	報告書作成に際し、GRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	表紙裏
2.21	報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	P65
2.22	報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法(可能な場合には)	裏表紙
3.統治構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	P15
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率)	P15
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	P15
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	P15、P49
3.7	組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則 経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針	P12-13、 P14、 P44
ステークホルダーの参画		
3.9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	P14
3.10	ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類ごとに、またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告	P28、P33、 P37、P42
3.12	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	P27
統括的方針およびマネジメントシステム		
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム	P14、P44 P49
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	P12-13 P14、P45
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	P49

項目	指 標	関連ページ
4.GRIガイドライン対照表		
4.1	GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	P64
5.パフォーマンス指標		
経済的パフォーマンス指標		
EC1	総売上げ	P2、P16
EC3	製品、資材、サービスなど全調達品の総コスト	P17
EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付。金銭と物品別に分けた寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳	P39
環境パフォーマンス指標		
EN1	水の使用量を除いた原材料の種類別総物質使用量	P48
EN2	外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物(処理、未処理を問わず)が製品作りの原材料として使用された割合	P60
EN3	直接的エネルギー使用量	P48
EN4	間接的エネルギー使用量	P48
EN5	水の総使用量	P48
EN8	温室効果ガス排出量(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFCs、PFCs、SF ₆)	P48
EN9	オゾン層破壊物質の使用量と排出量	P62
EN10	NOx、SOx、その他の重要な放出物(タイプ別)	P48、P55
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	P58、P63
EN12	種類別の主要な排水	P48
EN14	主要製品およびサービスの主な環境影響	P46-48
EN16	環境に関する国際的な宣言/協定/条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金	P20
EN17	再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み	P52、P61
EN19	他の間接的(上流/下流)なエネルギーの使用とその意味合い 業務上の移動、製品のライフサイクルマネジメント、エネルギー集約型原材料の使用など	P48
EN25	事業活動と操業による、自然保護区や脆弱な生態系地域への影響	P56
EN26	事業活動と操業に起因する、自然生息地の改変内容、及び生息地が保護または復元された割合	P56
EN30	その他の間接的な温室効果ガス排出量(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFCs、PFCs、SF ₆)	P48
EN35	種類別の環境に対する総支出	P50
社会的パフォーマンス指標		
労働慣行と公正な労働条件		
LA10	機会均等に関する方針とプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述	P29
LA16	雇用適正を維持するための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述	P29
人権		
HR1	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述(監視システムとその結果を含む)	P21
HR8	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修	P21
HR9	不服申し立てについての業務慣行(人権問題を含むが、それに限定されない)の記述	P21
社会		
SO1	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取組むための手順と計画(監視システムとその結果を含む)	P34
SO4	社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰	P41
製品責任		
PR3	消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	P20-21

『北陸電力グループCSR報告書2006 社会・環境活動報告』に対する意見



富山大学
水谷内 徹也 教授

- 石川県出身
- 愛知学院大学大学院商学研究科博士課程修了
- 富山大学経済学部教授(専攻:経営学、現代経営論、経営管理論、企業倫理論)
- 著書:『日本企業の経営理念』、『現代企業の新展開』(編著)、『北陸の企業行動』(編著)、
『コーポレート・ガバナンスの多角的研究』(共著)、『新時代の企業経営』(分担執筆)、
『企業文化論を学ぶ人のために』(分担執筆)等
- 日本経営学会理事、実践経営学会常任理事・同北陸支部長、経営行動研究学会理事等

北陸電力は、昨年の『CSR報告書2005:社会・環境活動報告』を刷新し、本年『北陸電力グループCSR報告書2006:社会・環境活動報告』を取りまとめた。ここでは、CSRの基本認識を、「企業の社会へのアカウンタビリティ(説明責任)の達成、すなわち企業を取り巻く諸種のステークホルダー(利害関係者)に企業の実像を開示すること」と捉え、所感を述べたい。

本報告書でとくに注目されるのは、昨年の報告書には見られなかった「特集」(「北陸電力グループのCSR」)を新設したことに加え、企業ミッション(「ブランディングメッセージ」)や中期経営方針(「北陸電力グループの羅針盤(クオ・バディス)2010」)などから成る「経営編」を強化・再構成したこと、および「社会編」と「環境編」の各編に「ステークホルダーの声」欄を新設したことである。これらのいずれもが北陸電力グループ固有のCSRへの取組みとその実践を内外のステークホルダーに積極的に開示したものと高い評価が与えられる。

ことに、新設された「特集」の第1項目での「志賀2号機営業運転開始」については、企業ステークホルダーへの信頼確保の観点から、いわゆるネガティブ情報にも踏み込んで言及している点は、同社のCSRへの取組みに対する熱意が感じられる。ただ、企業アカウンタビリティ達成のためには、実態に呼応した言及が不可欠であり、その開示を通してステークホルダーの評価がなされよう。この点についてのフォローアップは、次回の報告書を俟ちたい。

また、本報告書の構成について触れば、その最大の価値は、先述の「経営編」の強化・再構成であり、企業ミッションや中期経営方針、CSR行動計画を前面に打ち出し、これとの連動によるCSRの積極的な推進姿勢に見出される。同時に、その実践体制としての「コーポレート・ガバナンス体制」や「北陸電力グループCSR推進体制」の構築によって、CSRの一層の強化を図る強い決意が看取される。

ただ、こうしたCSR推進・強化に不可欠な仕組みの一つに「コンプライアンス推進体制」を加えたい。コンプライアンス(法令遵守)は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)や企業倫理問題と並んで、CSRを構成するコア・ファクターだからである。この点についての本報告書での構成は「社会編」に置かれている。コンプライアンス問題は、CSR推進体制の一環として「経営編」に位置づけるとともに、「社会編」ではステークホルダーに関わる記述、とりわけステークホルダー・エンゲージメント(関与)やダイアログ(対話)に絞り、「経営編」と「社会編」・「環境編」の鮮明化を図ることも一考であろう。

さらに、このコンプライアンスとの関連から、企業倫理に対する捉え方やその実践体制の確立、ならびにグループ各社のCSRに対する取組み実態などについての記述が、次回の報告書に考慮・反映されれば、よりオリジナリティ溢れるCSR報告書になるであろう。今後の報告書の一層の充実を期待したい。

こたえていく。 かなえていく。 北陸電力

もっと詳しく知りたい方は…

<http://www.rikuden.co.jp>

北陸電力ではインターネットのホームページにさまざまな情報を掲載しています。ぜひご覧ください。
本報告書についてのご意見・お問い合わせは、北陸電力経営企画部までご連絡ください。

 北陸電力株式会社

〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511 (代表) / FAX.076-405-0103



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

北陸電力は「チーム・マイナス6%」に参加しています。



この本は、印刷時に有害な
廃液が出ない「水なし方式」で
印刷されています。



環境にやさしい大豆油インキを
使用しています。



古紙配合率100%再生紙を
使用しています。